

施策の見方

基本方向及び基本政策における位置づけと、施策の名称

【目標】
計画期間における施策の目標

【現状】【課題】
「目標」の実現に向け、これまでの取組や成果等を踏まえた施策の現状や、優先的に解決すべき主要課題

【課題解決に向けた方向性】
現状と課題を踏まえた、計画期間における施策の方向性

【DX・GX
の視点】
デジタル化やゼロカーボンの推進に向けた取組の方向性

【SDG s への貢献】
施策に関連性の高いSDG s のゴール

基本政策 01 保健・医療の充実

施策01 | 保健の充実

SDGs への貢献



目標

生涯を通じて健康でいきいきと暮らせることを目指し、全ての市民が自ら健康づくりに取り組む環境を整備します。

〇現状

- ◇ 本市の生産年齢人口は減少傾向であり、本市の高齢化率は 28.0%で、県平均の 27.5%(令和4年4月1日現在)と比べ高く、増加の一途をたどっています。
- ◇ 本市の死因の半数以上はがん、次いで心疾患、脳血管疾患などの「生活習慣病」が占めており、その引き金となる肥満は若い世代から増加しています。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症により、市民の健康や生活・社会環境に大きな影響がもたらされています。

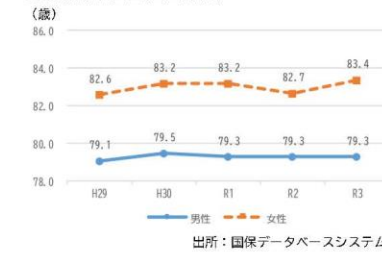
〇課題

- ◇ 超高齢化社会の 2025 年問題を控え、高齢者の健康増進、社会保障費の抑制は喫緊の課題です。
- ◇ 健康寿命延伸、健康格差の縮小を図るため、ライフステージごとの特性・課題を把握し、健康無関心層も含めた健康づくりに向け、生活習慣の形成に取り組む必要があります。
- ◇ 市民の感染症予防のため、日頃からの健康増進、感染症やワクチンに関する知識の普及・啓発、各種ワクチン接種率の向上や、新たな感染症発生時に迅速に対応できる体制の構築が必要です。
- ◇ 健康増進センター「いきいき館」を市民が安全に利用できるよう、環境を整えていく必要があります。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 基本的な生活習慣の確立に向け、母子保健事業により正しい知識の普及啓発を推進します。
- ◇ がんの早期発見や生活習慣病の発症・重症化予防等のため、各種検(健)診の受診率向上や保健指導の充実を図ります。
- ◇ 高齢者の疾病予防や重症化予防、介護予防・フレイル予防のための保健事業を実施します。
- ◇ 生活習慣病の発症にもつながる可能性のある歯科疾患の予防のため、ライフステージに応じた歯科保健事業を推進します。
- ◇ 関係機関等との連携を図り、予防接種による感染拡大防止など感染症対策を構築します。
- ◇ 健康増進センター「いきいき館」の修繕など必要な対策に取り組めます。

●健康寿命(平均自立期間)



DX
の視点

- ・SNS を活用した健康増進の積極的な情報発信
- ・らぶ Fit の活用推進
- ・健診データを分析し、課題を保健指導に活用

GX
の視点

- ・歩くことの効果を周知・啓発
- ・健康増進センターにおける再生エネルギーの積極的活用

【オーガニックなまちづくりに向けた取組】
・「オーガニック」の概念及び「オーガニックなまちづくり」の基本理念と施策の関連性
・施策実現に向けた市の取組と市民等の取組

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む

自立
循環
共生



市の取組
市民等の取組

- ・あらゆる場面で健康のための意識啓発を行います。
- ・健康指導や相談、情報提供に努めます。
- ・特定健康診査やがん検診など各種検診を積極的に受けます。
- ・健康を意識して、自発的に健康づくりに取り組みます。

〇主な取組

01-1 健康づくりの推進〔健康推進課〕

- ・妊婦や幼少期における基本的な生活習慣の確立に向け、母子保健の正しい知識の普及啓発を推進します。
- ・健康アプリ「らぶ Fit」の活用等により、体重管理や食事、運動、睡眠、休養など、健康を自己管理できる環境づくりを推進します。
- ・高齢者の生活習慣病等の疾病対策・重症化予防やフレイル予防を実施します。
- ・フッ化物洗口実施校数を拡大するため、関係機関と連携を図り、継続して実施する仕組み構築します。
- ・感染症やワクチンに関する知識の普及啓発、各種広報による予防接種率の向上、新たな感染症への迅速な対応を図ります。また、平時から医師会等の関係機関と情報の共有を図り、感染症発症時に速やかに対応できる体制を構築します。

01-2 健康支援体制の充実〔健康推進課〕

- ・健康増進センター「いきいき館」の適切な管理を行い、市民が安全に利用できる環境を整えます。
- ・市民個々の健康情報や支援内容等のデータを管理・分析し、健康リスクの高い市民へ必要な情報を提供し、支援に結びつけます。
- ・市民のライフステージにおける切れ目のない健康支援ができるように、体制の構築に取り組めます。

01-3 生活習慣病の発症・重症化予防〔保険年金課・健康推進課〕

- ・生活習慣病が原因の心疾患、脳疾患、腎臓疾患(人工透析)、糖尿病、高血圧、脂質異常症の重症化予防に取り組めます。
- ・各種検(健)診の受診率向上および保健指導の充実を図るため、生活習慣病やがんの早期発見等に取り組めます。
- ・保健、医療、介護に関するデータの収集・分析を行い、データに基づいた健康課題に取り組めます。

【主な取組】
施策配下に位置付けられた主な取組(括弧内は担当課名)

【指標】
施策目標の実現に向けた具体的な指標

【関連する個別計画】
施策に関連する主な個別計画

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
健康寿命	男性79.3 歳 女性83.4 歳 (R3 年度)	男性79.9 歳 女性84.1 歳 (R8 年度)	平均自立期間 (要介護2以上)
特定健康診査受診率	43.8%(R3)	47%(R8)	

【関連する個別計画】

健康ささらず 21／木更津市食育推進計画／木更津市国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)
木更津市自殺対策計画／木更津市新型コロナウイルス等対策行動計画／木更津市高齢者保健福祉計画
介護保険事業計画

施策01 | 保健の充実



目標

生涯を通じて健康でいきいきと暮らせることを目指し、全ての市民が自ら健康づくりに取り組む環境を整備します。

〇現状

- ◇ 本市の生産年齢人口は減少傾向であり、本市の高齢化率は 28.0%で、県平均の 27.5%(令和4年4月1日現在)と比べ高く、増加の一途をたどっています。
- ◇ 本市の死因の半数以上はがん、次いで心疾患、脳血管疾患などの「生活習慣病」が占めており、その引き金となる肥満は若い世代から増加しています。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症により、市民の健康や生活・社会環境に大きな影響がもたらされています。

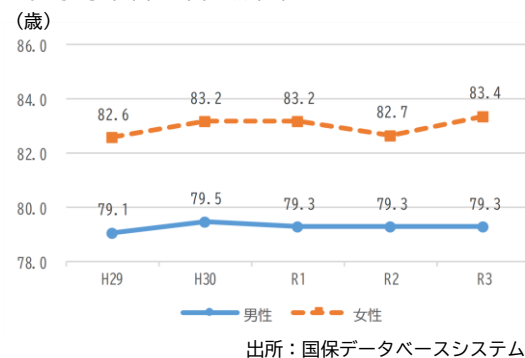
〇課題

- ◇ 超高齢化社会の 2025 年問題を控え、高齢者の健康増進、社会保障費の抑制は喫緊の課題です。
- ◇ 健康寿命延伸、健康格差の縮小を図るため、ライフステージごとの特性・課題を把握し、健康無関心層も含めた健康づくりに向け、生活習慣の形成に取り組む必要があります。
- ◇ 市民の感染症予防のため、日頃からの健康増進、感染症やワクチンに関する知識の普及・啓発、各種ワクチン接種率の向上や、新たな感染症発生時に迅速に対応できる体制の構築が必要です。
- ◇ 健康増進センター「いきいき館」を市民が安全に利用できるよう、環境を整えていく必要があります。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 基本的な生活習慣の確立に向け、母子保健事業により正しい知識の普及啓発を推進します。
- ◇ がんの早期発見や生活習慣病の発症・重症化予防等のため、各種検(健)診の受診率向上や保健指導の充実を図ります。
- ◇ 高齢者の疾病予防や重症化予防、介護予防・フレイル予防のための保健事業を実施します。
- ◇ 生活習慣病の発症にもつながる可能性のある歯科疾患の予防のため、ライフステージに応じた歯科保健事業を推進します。
- ◇ 関係機関等との連携を図り、予防接種による感染拡大防止など感染症対策を構築します。
- ◇ 健康増進センター「いきいき館」の修繕など必要な対策に取り組めます。

●健康寿命(平均自立期間)



DX
の視点

- ・SNS を活用した健康増進の積極的な情報発信
- ・らづ Fit の活用推進
- ・健診データを分析し、課題を保健指導に活用

GX
の視点

- ・歩くことの効果を周知・啓発
- ・健康増進センターにおける再生エネルギーの積極的活用

主体的に行動しようとする人を育む

自立

循環

共生



市の取組

- ・あらゆる場面で健康のための意識啓発を行います。
- ・健康指導や相談、情報提供に努めます。

市民等の取組

- ・特定健康診査やがん検診など各種検診を積極的に受けます。
- ・健康を意識して、自発的に健康づくりに取り組みます。

〇主な取組

01-1 健康づくりの推進〔健康推進課〕

- ・妊婦や幼少期における基本的な生活習慣の確立に向け、母子保健の正しい知識の普及啓発を推進します。
- ・健康アプリ「らづ Fit」の活用等により、体重管理や食事、運動、睡眠、休養など、健康を自己管理できる環境づくりを推進します。
- ・高齢者の生活習慣病等の疾病対策・重症化予防やフレイル予防を実施します。
- ・フッ化物洗口実施校数を拡大するため、関係機関と連携を図り、継続して実施する仕組み構築します。
- ・感染症やワクチンに関する知識の普及啓発、各種広報による予防接種率の向上、新たな感染症への迅速な対応を図ります。また、平時から医師会等の関係機関と情報の共有を図り、感染症発症時に速やかに対応できる体制を構築します。

01-2 健康支援体制の充実〔健康推進課〕

- ・健康増進センター「いきいき館」の適切な管理を行い、市民が安全に利用できる環境を整えます。
- ・市民個々の健康情報や支援内容等のデータを管理・分析し、健康リスクの高い市民へ必要な情報を提供し、支援に結びつけます。
- ・市民のライフステージにおける切れ目のない健康支援ができるように、体制の構築に取り組めます。

01-3 生活習慣病の発症・重症化予防〔保険年金課・健康推進課〕

- ・生活習慣病が原因の心疾患、脳疾患、腎臓疾患（人工透析）、糖尿病、高血圧、脂質異常症の重症化予防に取り組めます。
- ・各種検(健)診の受診率向上および保健指導の充実を図るため、生活習慣病やがんの早期発見等に取り組めます。
- ・保健、医療、介護に関するデータの収集・分析を行い、データに基づいた健康課題に取り組めます。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
健康寿命	男性 79.3 歳 女性 83.4 歳 (R3年度)	男性 79.9 歳 女性 84.1 歳 (R8年度)	平均自立期間 (要介護2以上)
特定健康診査受診率	43.8% (R3)	47% (R8)	

【関連する個別計画】

健康ささづ 21／木更津市食育推進計画／木更津市国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)
木更津市自殺対策計画／木更津市新型インフルエンザ等対策行動計画／木更津市高齢者保健福祉計画
介護保険事業計画

施策02 | 医療の充実



目標

市民の誰もが安心して医療サービスを受けられるまちを目指し、適切な医療が提供できる地域医療・救急医療体制の充実を図ります。

〇現状

- ◇ 高齢化の進展や医療技術の進歩など保健医療を取り巻く状況が変化中、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、市民が安心して適切な医療サービスを受けられる体制の整備が求められています。
- ◇ 救急医療については、君津地域 4 市で構成する君津保健医療圏で一次・二次・三次の救急医療体制を構築し、君津木更津医師会や関係機関の協力のもと維持されています。
- ◇ 中核医療施設である君津中央病院は、三次救急医療や高度医療、災害時の拠点病院として重要な役割を担う一方、地域に必要な不採算医療や施設改修、設備更新に多額の経費が見込まれています。

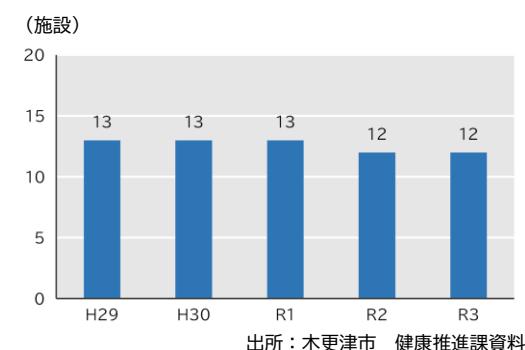
〇課題

- ◇ 高齢化の進行が見込まれる中で、在宅医療・介護連携を、より一層推進する必要があります。
- ◇ 救急医療体制について、休日の在宅当番医制における小児科医不足への対応や、夜間の初期救急に対応する夜間急病診療所の充実が求められています。
- ◇ 災害時の医療体制を確保するため、保健所、君津地域4市、君津中央病院、君津木更津医師会等との連携を図る必要があります。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 君津木更津医師会や関係機関と連携し、在宅当番医制、夜間急病診療所及び二次待機施設などの救急医療体制維持を図るとともに、保健・医療従事者の人材確保対策を支援します。
- ◇ 地域医療・介護の課題抽出と対策の検討、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築を図ります。
- ◇ 君津中央病院について、君津地域 4 市で連携し、経営の安定化を図ります。
- ◇ 保健所、君津地域4市、君津中央病院、君津木更津医師会等と連携し、大規模災害時等の応急医療救護体制を確立します。

●二次待機施設数



DX
の視点

・ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進

GX
の視点

・再生可能エネルギーによる非常用電源の確保

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立
循環
共生



市の
取組

・いつでも安心して医療サービスを受けられる環境を整えます。

市民等
の取組

・症状に応じた適切な受診を心がけます。

自立した地域社会の
仕組みを構築する

〇主な取組

02-1 医療体制の整備〔健康推進課・高齢者福祉課〕

- ・市民一人ひとりが症状に応じた適切な医療サービスを受けられるよう、今後の医療体制のあり方について、君津木更津医師会や関係機関との連携強化を図りながら、君津地域 4 市での検討を継続します。
- ・夜間急病診療所について、広域連携による運営を維持しつつ、木更津市を設置者とした新しい体制への移行を進めます。
- ・「在宅医療・介護連携推進協議会」において、在宅医療・介護連携に関する医療介護関係者の研修及び市民への普及啓発等を推進します。また、情報通信技術を活用した在宅医療・介護連携を推進します。
- ・必要な時に誰もが安心して救急医療を受診できるよう、救急医療機関や救急車の利用方法について、市民に正しい知識の普及や啓発活動を行います。
- ・君津中央病院の質の高い医療の充実を図るため、君津地域 4 市で必要な経費負担を行うとともに、経営の安定化に取り組みます。
- ・大規模災害時等の応急医療救護体制の確立及び「災害救護マニュアル」の具体的な運用に向け、保健所、君津地域4市、君津中央病院、君津木更津医師会等と協議を進めます。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
二次待機施設数	11施設(R4 年度末)	12施設	令和 5 年度から 1 施設の増加を目標

【関連する個別計画】

木更津市高齢者保健福祉計画／介護保険事業計画

施策03 | 地域福祉の推進

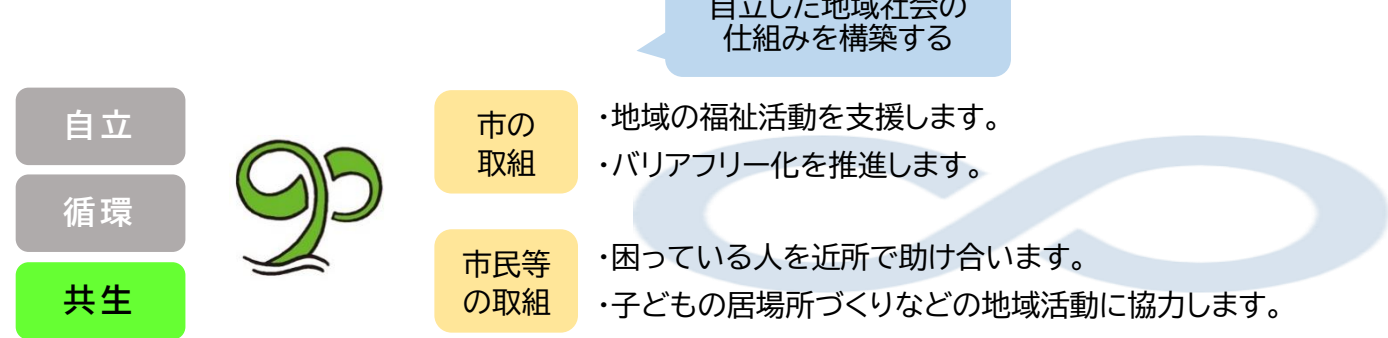


市民が地域福祉を意識しながら、互いに貢献し、支え合う地域社会の構築を目指し、住民同士のつながりを大切に、生活支援や自立支援を必要とする人への支援制度を整えます。

SDGs への貢献



オーガニックなまちづくりに向けた取組



○現状

- ◇ 地域社会の希薄化や少子高齢化の進行、ひとり親世帯、高齢者単身世帯、経済的困窮世帯の増加がみられます。
- ◇ 地域福祉推進の担い手である民生委員や児童委員に欠員が生じています。
- ◇ 生活保護受給世帯は経済の低迷や疾病・障害により年々増加しています。
- ◇ 就労意欲があっても、高齢、障がい、子育てや健康問題など、さまざまな理由から働けない人達がいま

○課題

- ◇ 福祉的な支援が必要な市民や必要な支援が届かず地域で孤立する人が増加しています。
- ◇ ヤングケアラーなど、複合的な福祉課題を抱える要支援者に対して、早期の段階で相談・支援を行い、自立助長を図ることが必要です。
- ◇ 認知症や障がいなどにより、金銭管理等の権利擁護を必要とする地域住民が増加しています。
- ◇ 高齢者や障がい者などの地域住民が外出移動しやすいよう、バリアフリー化の推進が必要です。
- ◇ 子どもの貧困の連鎖を断ち切るため、学習支援の重要性が高まっています。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 地域住民、福祉関係者、社会福祉協議会、行政等が互いに連携し、地域福祉の推進に取り組みます。
- ◇ 地域の助け合い活動の活性化、相談対応により、一人ひとりに対する適切な支援に取り組みます。
- ◇ 貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯及びひとり親家庭等の子どもの学習支援に取り組みます。
- ◇ 高齢者や障がい者等が安心して暮らせるよう、成年後見制度などの利用を促進します。
- ◇ 複合的な福祉課題を抱える世帯に対して、重層的支援体制による横断的・継続的な支援を行います。

○主な取組

03-1 地域福祉活動の推進〔社会福祉課・子育て支援課〕

- ・福祉サービスを必要とする住民が、地域社会で日常生活を営み、さまざまな分野の活動に参加する機会が与えられる社会をめざして、社会福祉協議会など福祉団体との連携を図ります。
- ・民間支援団体や地域住民組織と連携を深め、重層的支援体制整備事業の充実を図ります。
- ・民生委員や児童委員が欠員している地区の市政協力員等へ状況説明や候補者の選任依頼等を行います。
- ・地区民生委員児童委員協議会や地区社会福祉協議会などの地域福祉活動を支援します。
- ・地域福祉活動の拠点施設である木更津市民総合福祉会館の適正な管理・運営を図ります。

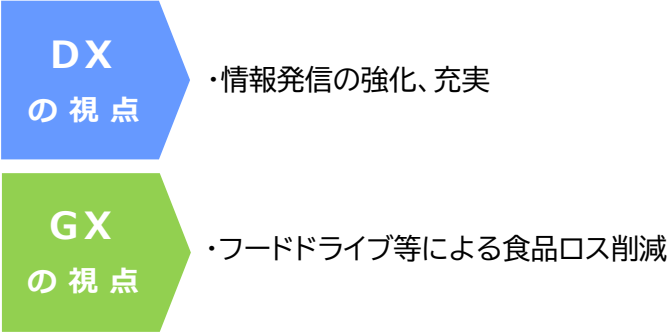
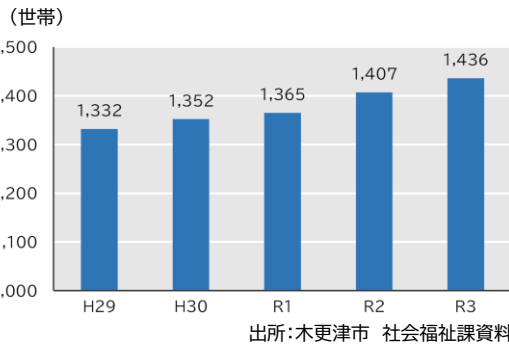
03-2 生活の安定と援護〔社会福祉課・自立支援課・子育て支援課〕

- ・生活困窮者等に対し、関係機関と連携して、相談者の状況に応じた包括的な相談対応や支援を行います。
- ・生活困窮世帯及びひとり親世帯への子どもの学習機会の提供や保護者の養育の助言を行います。
- ・成年後見制度に関する地域連携ネットワークの構築や市民後見人の養成に取り組みます。
- ・重層的支援体制の中で、多機関・多職種の連携による複合的な課題を抱えたケースの早期発見・早期支援に取り組むとともに、継続的に関わり続ける伴走型支援の充実を図ります。
- ・就労体験等を通じて自立した社会生活に向けた訓練を行うことで、相談者の就労を支援します。

03-3 バリアフリーの推進〔地域政策課・高齢者福祉課・障がい福祉課〕

- ・高齢者や障がい者などの移動制約者を含むすべての人が外出移動しやすいよう、関係機関等と連携し、乗合バス車両及びタクシー車両並びに巖根駅のバリアフリー化を促進します。
- ・木更津駅東西自由通路に設置しているエレベーターの維持管理を行います。

●生活保護被保護世帯数



【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
民生委員児童委員数	219 人(R4 年度末)暫定	239 件	令和2年度全国平均充足率(96.3%)を目標
市民後見人受任件数(延べ)	16 件(R4 年度末)暫定	25 件	現状値より約50%増加を目標

【関連する個別計画】

木更津市地域福祉計画／木更津市地域公共交通計画

施策04 | 高齢者支援の充実

SDGs への貢献



目標

元気な高齢者も、介護が必要になった高齢者も、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現を目指し、地域で進めている「地域包括ケアシステム」の深化を図ります。

〇現状

- ◇ 本市の高齢化率は、団塊世代が75歳以上となる2025年には28%を超え、団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者人口がピークに達する年と見込まれる2040年には、本市においても30%を超える高齢化率を見込んでいます。
- ◇ 認知症への正しい理解が十分でないため、早い段階での相談支援につながりにくい現状があります。

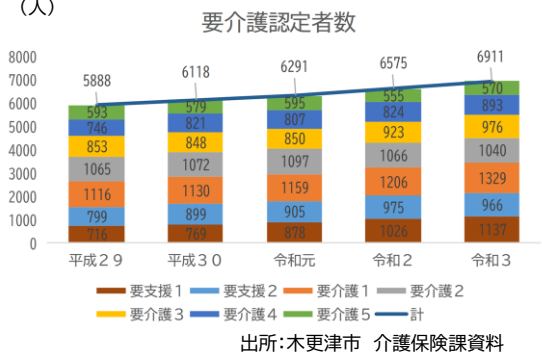
〇課題

- ◇ 高齢者福祉や介護サービスに対する需要が増加し、多様化しています。
- ◇ 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生きがいを持って生活ができるように、福祉サービスの充実や地域づくりを進める必要があります。
- ◇ 認知症の早期発見・早期対応には、認知症を正しく理解することが必要です。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 生涯にわたる健康づくりと介護予防の推進を図ります。
- ◇ 高齢者が積極的に社会参加することができる機会を提供します。
- ◇ 介護が必要になった場合には生活支援サービスを提供するとともに、医療・介護の連携を推進し、認知症高齢者に対しても包括的な支援を図ります。
- ◇ 介護する家族への負担軽減や、成年後見制度の利用支援、高齢者の住まいの確保を支援します。

●要介護・要支援者数
(人)



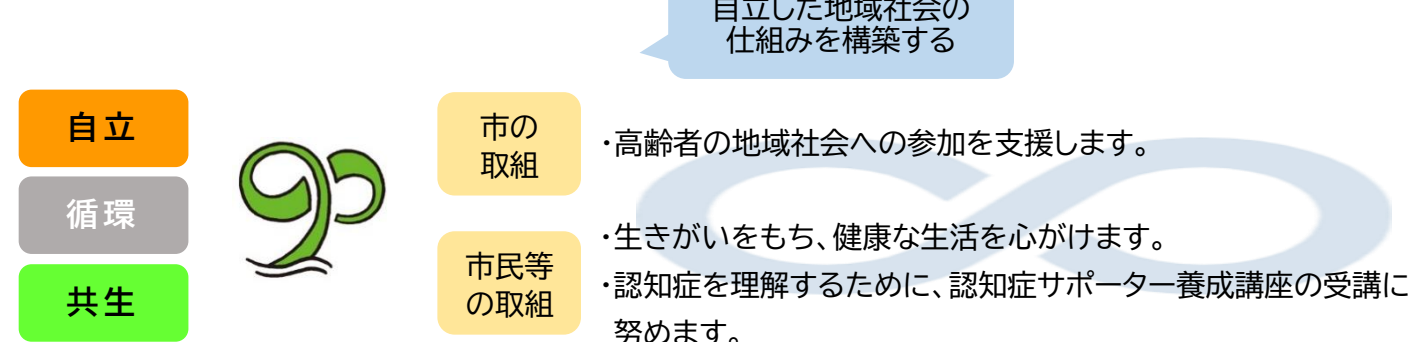
DX
の視点

- ・各種窓口受付方法の変更を検討
- ・情報端末を利用した見守りの導入
- ・認定審査等の事務負担の軽減

GX
の視点

- ・各種会合のリモート対応
- ・タクシー券助成制度による公共交通利用増加

オーガニックなまちづくりに向けた取組



〇主な取組

04-1 高齢者への包括的支援〔高齢者福祉課〕

- ・「地域包括支援センター」を中心に、地域の医療・介護の関係者と連携し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うなど、総合的な生活支援や相談業務を実施します。
- ・「認知症サポーター」の養成や「認知症初期集中支援チーム」による認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を構築し、認知症の方の意思を尊重し、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を構築します。

04-2 高齢者の社会参加の促進〔高齢者福祉課〕

- ・高齢者が健康でいきがいのある生活を送れるよう、芸能大会やスポーツ大会等の各種活動を支援します。
- ・高齢者がボランティア活動や住民組織による活動などを行うことができる仕組みづくりに努めます。
- ・木更津市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、民間団体や住民組織等との連携を強化し、高齢者の就業機会の拡充をめざします。

04-3 介護予防の推進〔高齢者福祉課〕

- ・介護予防教室や健康教育等を実施することで、介護予防を推進します。
- ・地域の集会所等で高齢者が自主的に介護予防体操に取り組む活動の立ち上げや運営支援を拡充します。

04-4 介護保険サービスの充実と適正な給付〔介護保険課〕

- ・可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険サービスの充実を図ります。
- ・家族を介護している介護者の離職防止や特別養護老人ホームの待機者を解消するため、計画的な施設整備を促進します。
- ・適切な要介護認定を行うとともに、ケアプラン点検等により給付の適正化を図ります。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
認知症サポーター養成講座受講数(延べ)	10,879人(R4年度末)暫定	13,500人	年間500人増
特別養護老人ホーム入所待機者数の減少	288人(R4年7月1日)暫定	180人	

【関連する個別計画】

木更津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

施策05 | 障がい者支援の充実



障がいの有無に関わらず、互いに尊重し合いながら、安心して自立した生活を送ることができる社会を目指し、障がい者の全てのライフステージにおいて最適な障害福祉サービスを提供しながら、家族、関係団体及び行政等が連携し、地域全体で支え合う環境の整備を推進します。



○現状

- ◇ 平成28年4月施行の「障害者差別解消法」及び「改正障害者雇用促進法」により、障がい者に対する差別解消や就労支援などの施策が実施されています。
- ◇ 本市において障がい者数は増加の傾向にあります。

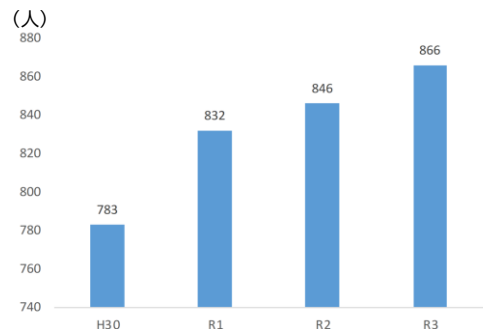
○課題

- ◇ 障がい者と健常者が相互に理解し合い、共生社会の実現に向けた取組を推進する必要があります。
- ◇ 障がい者の相談に応じる体制が十分とは言えない状況にあり、障がい者によるセルフプラン率も年々増加しています。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 地域全体で支える体制づくりについて、障がい者団体、福祉、医療、教育の各機関及び行政が構成する地域自立支援協議会を活用し、地域生活支援拠点の整備を進めます。
- ◇ 障がいの有無に関わらず、相互に理解を深めることを目的に、イベント開催や広報活動による啓発を図り、社会参加の機会の充実を図ります。
- ◇ 障がい児を支援する療育及び相談支援の体制を強化します。

●障がい福祉サービス利用者数



出所:木更津市 障がい福祉課資料

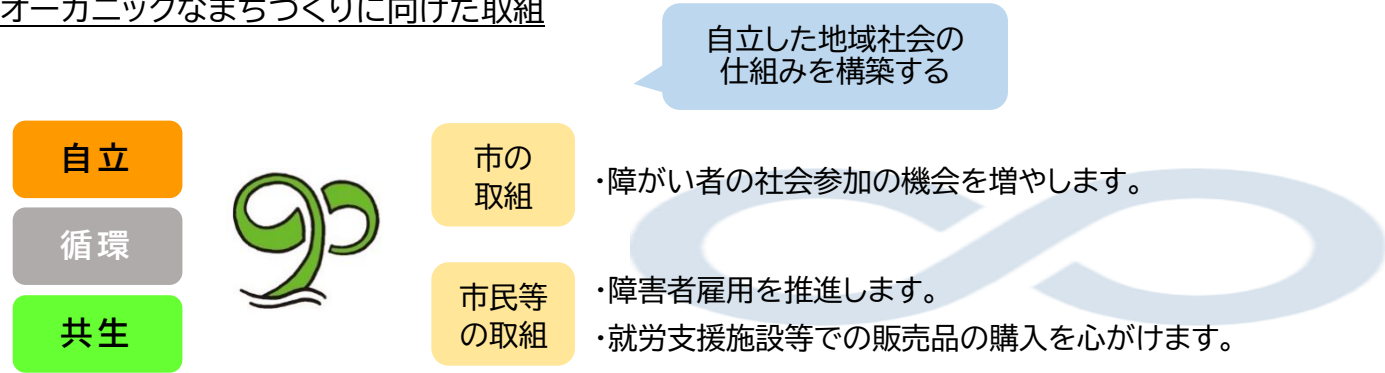
DX
の視点

- ・申請手続きのオンライン化の検討

GX
の視点

- ・再生可能エネルギーの導入
- ・災害時の非常用電源の確保等にかかる各障がい福祉サービス事業所への周知、啓発活動

オーガニックなまちづくりに向けた取組



○主な取組

05-1 障がい者への理解促進と相談支援の充実〔障がい福祉課〕

- ・基幹相談支援センターにおいて、障がい者からの相談にきめ細やかに対応します。
- ・地域自立支援協議会を活用し、地域生活支援拠点の整備を進めます。
- ・障がい者への理解を深めるため、イベントの開催や広報等により啓発を図ります。
- ・福祉サービスの利用にあたり、ケアマネジメントを行うための計画相談の支援体制を充実します。

05-2 社会参加の促進〔障がい福祉課〕

- ・雇用されることが困難な障がい者に対し、生活指導や作業訓練を行い、自立を支援します。
- ・地域活動支援センター機能強化や日中一時支援事業など、障がい者の地域での生活を支援します。

05-3 生活自立の支援〔障がい福祉課〕

- ・障がい者が自立した生活を送れるよう、補装具の支給、自立支援医療費等の支援を行います。
- ・障がい者やその介護者に対し、経済的負担の軽減を図り、生活の安定や社会的更正、医療的治癒を促進します。
- ・虐待を受けた方の一時的な避難場所を確保し、24時間体制で対応します。
- ・発達が気になる子に対し、訓練や相談支援などの早期治療を実施し、障がいの軽減や生活能力の向上を図ります。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
日中一時支援利用者数	122人(R4年3月)暫定	162人	
福祉施設からの一般就労者数	19人(R4年3月)暫定	33人	毎年約15%の増加を目標

【関連する個別計画】

きさらづ障がい者プラン(木更津市障害者計画、木更津市障害福祉計画、木更津市障害児福祉計画)

施策06 | 災害に強いまちづくりの推進

SDGs への貢献



目標

市民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目指し、市、関係機関及び市民の総力を結集し、平時から災害に対する備えと、災害発生時に適切な対応をとれる体制を整えます。

〇現状

- ◇ 近年、大地震や集中豪雨等による被害が多数生じています。
- ◇ 現在の市の備蓄品の中でも、特に飲料水や保存食が避難者想定人数に対応できていない状況です。
- ◇ 大規模な災害が発生した場合、被災宅地危険度判定士及び被災建築物応急危険度判定士については、現状の人数では対応できない可能性があります。
- ◇ 全国的に、大地震発生時に大規模な盛土により造成された区域において災害が発生しています。

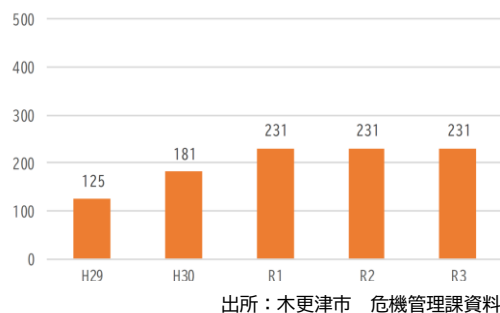
〇課題

- ◇ 平時から行政、市民、地域が一丸となり、防災への意識を高めるとともに、ソフト・ハード両面の防災対策を推進することが重要となります。
- ◇ 災害時の情報収集や発信方法の多重化、また、避難行動要支援者への対策が課題となっています。
- ◇ 災害発生時の二次災害を予防するため、被災宅地危険度判定士等のさらなる確保が必要です。
- ◇ 市内の大規模盛土造成地について、安全性を確認するとともに、県と連携した規制強化への取組が必要です。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 計画的な災害用品の備蓄や団体等との協定の締結に努めるとともに、自主防災組織の拡充や防災教育の推進、避難行動要支援者への支援策の強化等、さらなる防災力の強化を図ります。
- ◇ 情報伝達手段の多重化や災害情報の見える化を図ります。
- ◇ 被災宅地危険度判定士等について、大規模災害を想定した人数確保に努めます。
- ◇ 市内の大規模盛土造成地の安全性を確認し必要に応じた対策を講じることで、市民が安心安全に暮らせるよう「災害に強いまちづくりの実現」に向けた取組を推進します。

●災害対策コーディネーター受講者数
(人)



DX
の視点

- ・ICTを活用した防災、災害情報の見える化
- ・SNS活用した情報収集・発信

GX
の視点

- ・気候変動に伴う災害への備え
- ・避難所への再生可能エネルギー導入推進

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立した地域社会の
仕組みを構築する

自立

循環

共生



市の
取組

- ・災害時において、被害を最小限に留め、早期に生活環境を回復できるように体制を整備します。

市民等
の取組

- ・防災訓練への参加や協力に努めます。
- ・災害に備えた備蓄を行います。

〇主な取組

06-1 防災対策の強化〔危機管理課・都市政策課〕

- ・防災及び災害情報を的確に入手し、適時・的確に伝達できる体制を確立します。
- ・国民保護計画、災害対策本部体制などを見直すとともに、行政の防災力強化に取り組みます。
- ・平時から十分な備蓄品の確保を行うとともに、防災訓練の実施や土砂災害警戒区域等の周知を行います。
- ・高齢者、障がい者、乳幼児や外国人市民などの要配慮者の視点に立った避難支援対策を講じます。
- ・盛土造成地の滑動崩落を防止するため、優先度評価及び地質調査・解析等を行い、必要に応じて、宅地耐震対策工事を検討します。また、県と連携し盛土造成地の区域の見直しや新たな区域の指定を行います。

06-2 災害に強い基盤づくり〔危機管理課・建築指導課・消防総務課・公共施設マネジメント課・シティプロモーション課〕

- ・様々な媒体の活用を図り、避難所や市民等に向けた情報伝達手段の多重化と発信内容の充実に努めます。
- ・耐震性貯水槽を補修することにより、水源の確保に努めます。
- ・木造住宅の耐震化促進や危険なブロック塀等の除却を促進します。
- ・津波、高潮の浸水想定区域に位置する地区において、避難所機能等を備えた施設整備を進めます。

06-3 防災意識の向上〔危機管理課〕

- ・防災・減災の専門家による講演開催やさまざまな広報媒体を活用し、市民の防災意識の向上を図ります。
- ・自主防災組織の設置を進めるなど育成強化を図り、既存組織による自主防災活動の活性化を図ります。

06-4 災害発生時の迅速な対応〔危機管理課・都市政策課・建築指導課〕

- ・災害発生時の被害の拡大防止に全力を挙げるとともに、災害復旧の迅速かつ的確な実施に努めます。
- ・被災建築物応急危険度判定士等を育成するため、制度周知や資格者の確保、技術力の向上を図ります。
- ・業務継続計画(BCP)を策定し、災害発生時における優先すべき市民サービスの維持、提供に努めます。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
災害対策コーディネーター受講者数	231人(R3)	450人	
防災訓練実施地区の割合	66.60%(R3)	100%	

【関連する個別計画】

木更津市地域防災計画／木更津市国土強靱化地域計画／木更津市国民保護計画
木更津市オーガニックまちづくりアクションプラン

施策07 | 消防・救急救助体制の充実



消防力の強化や救急救助体制の充実を目指し、火災や事故のほか、近年増加している大規模災害などから、市民の安心・安全な暮らしを守ります。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ 高齢者の増加に伴い、救急需要の増加及び火災逃げ遅れ等の危険性の増加が見込まれます。
- ◇ 消防団員のサラリーマン化による就業形態の変化から減少傾向にあります。
- ◇ 消防車両や施設の老朽化が進んでいます。

○課題

- ◇ 消防団員(実員数)の減少により、火災鎮火後の待機、巡回などの人出が不足しています。
- ◇ 消防車両の老朽化により、車両の機能低下、故障の増加が見込まれます。
- ◇ 分署出張所の老朽化により、建替や大規模改修工事の必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 救急活動時間の短縮を図り、傷病者の負担軽減に努めます。
- ◇ 各種イベント等を通じ、消防団の重要性について市民の理解を促進し、減少傾向にある団員の確保に努めます。
- ◇ 計画的な消防車両の更新及び施設の統合・大規模改修工事を行います。

オーガニックなまちづくりに向けた取組



自立した地域社会の
仕組みを構築する

- ・救急活動時間を短縮します。
- ・火災の恐ろしさを周知します。
- ・119 番通報は適切に行います。
- ・救急救命講習の受講に努めます。
- ・消防団活動への加入や協力に努めます。

○主な取組

07-1 消防力の整備充実〔消防総務課、警防課〕

- ・消防組織(分署・出張所)の適正配置に取り組むとともに、複雑多様化する各種災害に対応するため、老朽化した消防車両の更新整備を行います。
- ・消火栓や防火水槽等の消防水利(水源)の計画的な改修に努めます。

07-2 救急救助体制の強化〔警防課〕

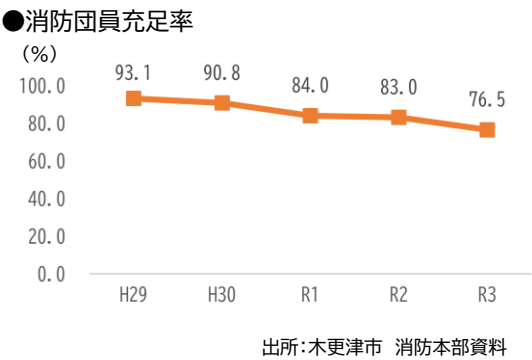
- ・救急隊の救急活動時間全体の短縮を図るため、効率的な計画のもと訓練等を行います。
- ・複雑多様化する災害に対応するため、消防資機材の計画的な更新整備を行います。
- ・増加する救急需要に対応するため、救急車の適正利用の啓発を推進します。
- ・救命率向上のため、市民を対象とした救命講習の普及・啓発を推進します。

07-3 火災予防体制の充実強化〔予防課〕

- ・防火対象物や危険物施設の立入検査を行い、違反の早期是正、防火・防災及び保安体制の強化を図ります。
- ・小・中学生や園児を対象とした消防署の見学、職場体験や防火教室を活用し、防火・防災に対する理解や興味を深めるとともに、将来の防火・防災活動を担う人材の育成に努めます。
- ・住宅用火災警報器の重要性や必要性の普及に努め、設置の促進及び適切な維持管理の推進を図ります。

07-4 消防団の充実強化〔警防課〕

- ・消防団員の入団促進を図るため、広報誌や SNS 等を活用して消防団の魅力や重要性を広く発信します。
- ・各種災害に対応するため、老朽化した車両の更新整備や消防団装備の整備に努めます。
- ・消火・救助技術等の向上を図るため、各種訓練を行います。



**DX
の視点**

- ・窓口業務での各種申請における電子申請の導入
- ・訓練での VR ゴーグルの活用

**GX
の視点**

- ・電気自動車の活用
- ・分署出張所の建替や大規模改修工事の際、太陽光設備の設置、照明の LED 化

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
住宅用火災警報器の設置率	78%(R3 年度末)	83%	1 年あたりの増加率を 1%と見込む
消防団員充足率	77%(459 人) (R3.4 月時点)	100%(570 人)	

【関連する個別計画】

- ・木更津市公共施設再配置計画



施策08 | 防犯体制の充実

目標

安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を目指し、市民の防犯意識を高め、犯罪の未然防止に努めます。

○現状

- ◇ 時代や社会情勢の変化により、犯罪の広域化やIT機器を使用した犯罪などが多く発生しています。
- ◇ 特に詐欺に関しては、手口が多種多様化し、いわゆる振り込め詐欺や劇場型と言われるような何人もの登場人物を登場させることにより、相手を慌てさせる詐欺など、給付金や年金、貯蓄を狙った事案が発生しています。
- ◇ 不審者による声掛けや連れ込みなど、児童などの弱者を狙った犯罪も全国的に発生しています。

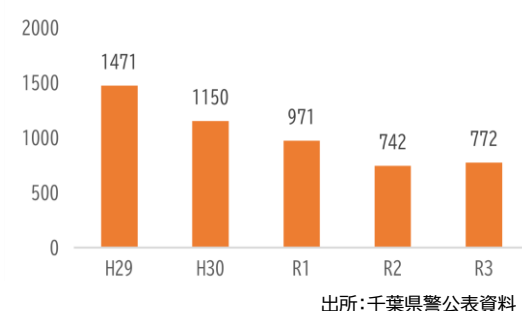
○課題

- ◇ 犯罪に遭うことがないよう、一人ひとりの防犯意識の向上を図り、「自分は大丈夫」というような油断や被害者を慌てさせ冷静な判断を奪うなどの巧妙な手口に対し、自分や知人・友人が被害に遭わないよう周知徹底を図る必要があります。
- ◇ 子どもに対する犯罪には、防犯ブザーの携帯や不審者に対する対応策の周知、地域での交流が減っており、子どもたちを地域で守るための防犯力の低下が懸念されています。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 詐欺に対しては、市民一人ひとりの防犯意識を向上させるため、防犯講習会の開催、犯罪発生状況や詐欺の手口などの情報提供により、冷静に対処できるよう注意喚起を行い、防犯意識の底上げを図ります。
- ◇ 子どもに対する防犯対策として、「いかのおすし」（「いかない・のらない」「大声を出す」「すぐ逃げる」「知らせる」）を徹底するよう周知します。
- ◇ 地区まちづくり協議会や防犯関係団体など、地域コミュニティを活用した防犯活動の活性化や、警察・防犯関係団体との連携を強化し、各種媒体を利用した防犯情報の発信に努めるとともに、官民一体となったパトロールの実施や講習会の開催、見守りや日々の挨拶などによる地域防犯力の強化を目指し、多種多様化している犯罪行為に対し、犯罪抑止につながる環境整備に努めます。

●刑法犯認知件数
(件)



DX
の視点

・ホームページ及びSNS等を活用した情報発信の強化

GX
の視点

・LED防犯灯の活用による省エネルギーの推進

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立
循環
共生



市の
取組

・地域や警察と連携した防犯対策を強化します。

市民等
の取組

・防犯パトロールへの参加や、近所での声かけを心がけます。

自立した地域社会の
仕組みを構築する

○主な取組

08-1 防犯活動の推進〔市民活動支援課〕

- ・自主防犯活動団体に対して、防犯ベスト等の防犯活動に必要な物資の支援を行うとともに、新規登録について、市公式ホームページ等により周知を図ります。
- ・警察や防犯関係団体と連携し防犯啓発活動等を行い、市民一人ひとりの防犯意識の向上を図ります。
- ・青色回転灯防犯パトロール車によるパトロール実施や、防犯指導員への防犯車両の貸出を実施します。
- ・防犯活動従事者の知識の向上を図るための防犯研修会や、公民館と連携した防犯講話を実施します。

08-2 防犯設備の整備〔市民活動支援課〕

- ・町内会や自治会等が市の設置基準を満たしたLED防犯灯を新規に設置する際の費用を補助します。
- ・市内街頭防犯カメラの維持・管理を行うとともに、必要と認められる箇所への設置を図ります。
- ・防犯ボックスの運営を通じて地域の防犯力の強化を図ります。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
自主防犯活動団体組織数	58 団体(R3)	63 団体	1年に1組織を目標
防犯カメラの設置台数	21 台	24 台	R6 から毎年1台ずつカメラ増設

【関連する個別計画】

木更津市中心市街地活性化基本計画

施策09 | 交通安全対策の充実



交通事故発生件数の減少を目指し、道路交通環境の整備や交通安全意識の向上を図り、交通安全対策を推進します。

SDGs への貢献



〇現状

- ◇ 市内における交通事故の傾向として、高齢者が加害者や被害者となるケースが増えています。
- ◇ 路面標示や道路標識に対する意識の希薄さ、認識不足などにより、高齢者や児童・生徒などの歩行者が受ける事故が絶えず発生しています。
- ◇ 金田IC周辺での交通渋滞により、周辺交通へ支障をきたしています。
- ◇ 木更津駅周辺では、放置自転車による通行の妨げや、景観に悪影響を及ぼしています。

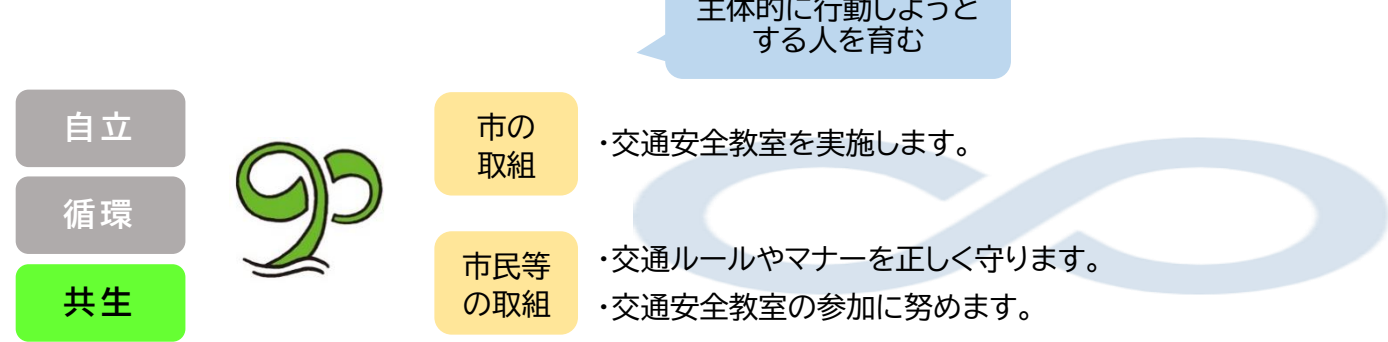
〇課題

- ◇ 高齢者や児童・生徒の交通安全対策が課題となっています。
- ◇ 金田 IC 周辺の交通渋滞対策として、役割を担う木更津金田第一駐車場について、金田西特定土地区画整理事業の進展に伴い、再整備に向けた用地確保が必要です。
- ◇ 放置自転車の減少に向けて、自転車駐車場の整備やルール順守の啓発が必要です。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 警察・交通安全協会等の交通関係機関や団体と連携を図り、各種交通安全対策を推進します。
- ◇ 人と車が安全で円滑に通行できる道路や施設など、道路交通環境の整備を推進します。
- ◇ 金田地区の渋滞対策としての役割を担う木更津市金田第一駐車場については、引き続き渋滞対策機能や、スムーズなパークアンドライド機能のための再整備に取り組みます。

オーガニックなまちづくりに向けた取組



〇主な取組

09-1 交通環境の整備〔市民活動支援課・土木課・市街地整備課・管理用地課〕

- ・市内移動手段及び駅利用者等の動向を調査し、適正な自転車駐車場整備を行う計画に取り組み、放置自転車の撲滅、マナー等の啓発活動に取り組みます。
- ・安全な歩行空間を確保するため、歩道や交差点の新設・改良を行います。また、道路照明や警戒標識などの交通安全施設の整備を行うとともに、自転車通行空間の整備を図ります。
- ・木更津市金田第一駐車場は、土地区画整理事業の進捗状況に合わせ、既存施設を有効活用しながら再整備を行います。

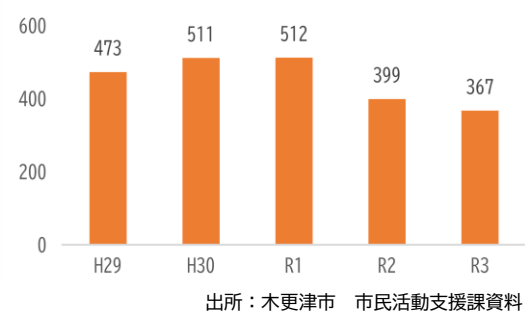
09-2 交通安全の推進と意識の向上〔市民活動支援課〕

- ・歩行者や運転者等が交通マナーやルールを正しく守るよう、交通安全教室等を関係団体と連携して実施するとともに、各種啓発活動を積極的に推進するなど、交通安全意識の向上を図ります。

09-3 被害者救済制度の充実〔市民活動支援課〕

- ・交通事故による被害者を救済するため、交通事故時に見舞金が給付される交通災害共済の加入促進と、交通事故相談員による事故相談を行います。

●交通事故発生件数
(件)



DX
の視点

・ホームページ及びSNS等を活用した情報発信の強化

GX
の視点

・公共交通機関の利用を促進することにより、ゼロカーボンの推進と交通事故の削減

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
交通事故発生件数	390 件	340 件	1年毎に10件減を目標
交通安全教室の参加者数	56 人	70 人	

【関連する個別計画】

木更津市交通安全計画

施策 10 | 消費者支援の充実



市民が消費者被害に遭わないだけでなく、「自立した消費者」として行動することを目指し、消費者教育の充実を図ります。また、関係団体とのさらなる連携強化をめざし、被害に遭うリスクの高い消費者を地域で見守る体制の整備を図ります。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ デジタル化の急速な進展や新型コロナウイルス感染症拡大等、社会環境が変化する中で、インターネットが社会インフラの一部となり、消費者の利便性等が向上しています。
- ◇ 令和4年4月1日から成年年齢が引き下げられ、18歳から未成年者取消権を行使できなくなりました。
- ◇ 高齢化に伴い、特に配慮を必要とする消費者の被害増加や深刻化が懸念されます。
- ◇ キャッシュレス決済やインターネットサービスが世代を問わず普及したことで、消費生活相談の内容も複雑化・高度化しています。

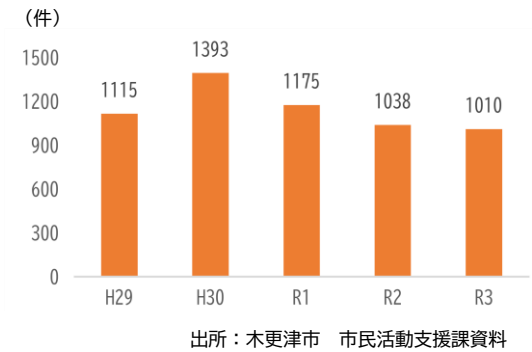
○課題

- ◇ インターネット取引やSNS等をきっかけとしたトラブルが増加しています。
- ◇ 成年年齢の引き下げに伴い、若年層の消費者被害の拡大が懸念されます。
- ◇ 高齢者等の消費者被害拡大防止のための見守り体制の整備が必要とされています。
- ◇ 消費相談の複雑化・高度化に伴い、消費生活相談員の人材確保及び資質向上が課題となっています。

○課題解決に向けた方向性

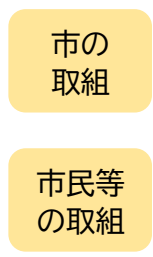
- ◇ 消費生活に関する啓発活動や学習機会を提供するとともに、消費生活相談窓口の一層の周知や利用促進に取り組みます。
- ◇ 消費者教育に関する関係機関との連携を図り、特に高齢者に対する地域の見守りを強化します。
- ◇ 若年層への消費者教育として、中学校及び高校での出前講座の開催や市公式ホームページ内の消費生活情報ページを増やし、市民に対する情報提供の強化や相談機会の増大を図ります。
- ◇ 消費生活相談員に研修会等へ参加する機会を確保し、技術力の向上に努めるほか、専用端末を活用した情報収集を行うなど、最善かつ迅速な相談対応に取り組みます。

●消費生活相談件数



- DXの視点
・ホームページ及びSNS等を活用した情報発信の強化
- GXの視点
・持続可能な消費社会の形成に向けた「エシカル消費」の啓発活動

オーガニックなまちづくりに向けた取組



自立した地域社会の仕組みを構築する

- 市の取組
・消費者被害防止のための啓発活動を行います。
・消費生活相談を実施し、情報提供に努めます。
- 市民等の取組
・消費者トラブルを未然に防止するため、自発的に学び、自立した消費者をめざします。

○主な取組

10-1 消費者の自立支援〔市民活動支援課〕

- ・消費生活センターにおいて、消費生活相談員が問題解決のための助言やあっせん等の相談事業を行うほか、消費生活出前講座への講師派遣を行います。
- ・消費者問題を体系的に学習する機会を設け、消費者問題への関心を喚起します。
- ・成年年齢引き下げに伴う若者の消費者トラブル防止のため、中学校及び高校を対象に出前講座の開催を促し、若年層の消費者としての自立を支援します。
- ・消費者啓発のための冊子やリーフレットを通じて、消費生活に関する情報提供を行うほか、市公式ホームページ内の消費生活情報について、外部の情報媒体との協力体制を構築することでさらなる充実を図ります。
- ・消費者教育及び見守りネットワークの構築を推進するため、各分野の関係機関による消費者安全確保地域協議会の設置に取り組みます。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
消費生活出前講座(中学校、高校、公民館等)の参加人数	141人(R4)	630人	現状の1.5倍を目標

【関連する個別計画】

きさらづ障害者プラン(木更津市障害者計画、木更津市障害福祉計画、木更津市障害児福祉計画)
木更津市自殺対策計画

施策 11 | 子育て支援の充実



子育て世代にとって魅力のあるまちづくりを目指し、子ども一人ひとりの特性にあった健やかな成長を支え、子どもを安心して産み育てる環境を整備します。

SDGs への貢献



オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む



- ・子どもを安心して産み育てることができるよう妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行います。
- ・子どもの発達や特性を理解した育児を実践します。

○現状

- ◇ 本市の合計特殊出生率は 1.47(令和2年)と県内でも高い水準にあります。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、妊婦同士や子ども同士が触れ合う機会が減少しています。
- ◇ 保育園の施設整備は整ったものの、保育士不足により定員まで子どもを預かれない状況があります。
- ◇ 本市の離婚率は 2.09(人口千人当たり件数:令和2年)で県内 1 位となり、児童扶養手当受給者のうち約 80%が養育費を受け取れていない状況です。
- ◇ 児童相談の件数及び子どもの発達相談の件数は年々増加しています。

○課題

- ◇ こどもの成長発達にあった子どもへの関わり方についての教育の機会やきめ細かな情報発信を行う必要があります。
- ◇ 保育士の確保と保育の質の向上に取り組む必要があります。
- ◇ 子育て世帯への相談支援体制や経済的負担の軽減策を充実させる必要があります。
- ◇ 発達に課題のある子どもと親への支援の充実が求められます。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 保護者の育児力向上をめざし、情報発信や各種支援事業を実施します。
- ◇ 子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、保育環境の整備や経済的支援、子どもの発達や特性にあわせた支援を行います。
- ◇ 児童虐待や配偶者等からの暴力、経済的困窮など、子育て世帯の抱えるさまざまな問題に迅速に対応する体制を強化します。

○主な取組

11-1 妊娠・出産・子育て期への切れ目のない支援【子育て支援課・健康推進課・こども保育課】

- ・母子健康手帳交付時の専門職による保健指導や産前産後サポート事業を実施します。
- ・産科医療機関と連携し、産後うつ予防、早期発見のため、産後検診後の相談や産後ケアを実施します。
- ・妊婦や子育て家庭の不安や負担を軽減するとともに、子育て力の向上を目指し、子育てアプリの導入をすることで、子育ての情報発信を積極的に行います。
- ・子育て支援関連部署が連携し、家庭における子育てを支えるための各種事業を展開します。

11-2 保育・幼児教育の充実【こども保育課】

- ・保育士の処遇改善や保育士資格の取得を目指す学生に対する支援を行うなどにより、保育士の確保を進めます。
- ・放課後や夏休みなどに適切な遊びや生活の場を与える放課後児童クラブの運営を支援します。
- ・一時保育や病後児保育など、多様な保育サービスの充実を図ります。
- ・私立幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減や市内私立幼稚園の運営支援を行います。
- ・老朽化した施設の整備を行い、保育環境の充実を図ります。

11-3 子育て家庭への支援の充実【子育て支援課・学校給食課】

- ・児童手当の給付や子ども医療費、児童扶養手当の給付等による経済的支援を行います。
- ・ひとり親家庭等の状況に応じ、自立に向けた相談支援、就職に向けた資格取得のための支援を行います。
- ・産前産後家事育児サポートやファミリーサポートセンターなどの子育て家庭の支援体制の充実を図ります。

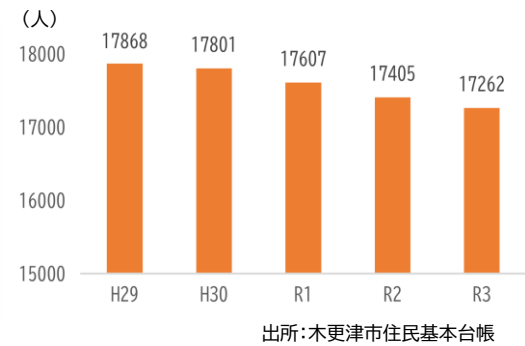
11-4 児童虐待・DV等の予防及び対策【子育て支援課】

- ・子ども家庭相談や増加する児童虐待相談に対応できるよう、体制強化を図ります。
- ・児童虐待防止に向けた啓発活動を実施するとともに、虐待を受けた子どもや配偶者等から暴力を受けている DV 被害者に対し、自立に向けた支援等を児童相談所や警察等の関係機関と連携して行います。

11-5 こどもの発達支援の充実【子育て支援課】

- ・保護者や保護者が子どもの特性を理解して育児に取り組めるよう、各種教室・研修や相談事業を実施します。
- ・児童発達支援事業所等、保育園、幼稚園、小学校との連携体制の構築を図ります。

●年少人口の推移(15歳未満)



DX
の視点

- ・子育てアプリの導入による、各種事業の開催通知の電子化、申請、登録等のオンライン化

GX
の視点

- ・子育て世代への周知、啓発活動
- ・保育施設への再生可能エネルギーの導入
- ・アプリ導入による紙媒体による案内通知等の削減
- ・市内子育て関連施設へのリユース活動の働きかけ

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
合計特殊出生率	1.47(R2)	維持	
保育園の待機児童数	6 人(R3)	0 人	

【関連する個別計画】

木更津市子ども子育て支援事業計画／健康きさらづ 21／公立保育園民営化方針

施策 12 | 学校教育の充実



子どもたちが「自立する力」と「共生する姿勢」を身につけられる学校教育を目指し、現代社会に求められる教育内容の充実を図るとともに人的、物的整備を進め、質の高い教育を提供します。

SDGs への貢献



〇現状

- ◇ 情報化やグローバル化が急速に進み、私たちが生きる社会は多様化、複雑化しています。
- ◇ 少子高齢化や市街地整備等により人口増減の地域間格差が生じています。
- ◇ 不登校をはじめ、複雑かつ多様な事情を抱えている児童生徒が増えています。
- ◇ 学校施設の老朽化が進んでいます。
- ◇ 児童生徒の食への関心を高めるため、「きさらづ学校給食米」の提供及び「顔が見える地産地消給食」の取組を進めています。

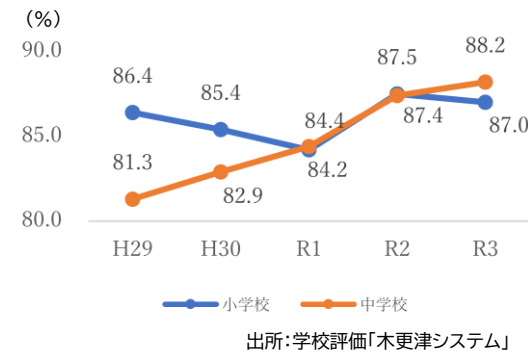
〇課題

- ◇ 「自立する力」、「共生する姿勢」を身につける質の高い教育を推進するため、学校・家庭、地域の連携による取組が必要です。
- ◇ これまで以上に情報教育や国際理解教育を推進することが求められています。
- ◇ 学校規模適正化に向けた積極的な取組が急務となっています。
- ◇ いじめや不登校等の対応として、より児童生徒に寄り添う必要があります。
- ◇ 学校施設の改修、設備の充実、生活スタイルの変化への対応が必要です。
- ◇ 将来にわたりバランスのとれた栄養豊かな給食を安定的に提供する必要があります。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 主体的・対話的で深い学びを実現し、「自立する力」「共生する姿勢」を身につけた児童生徒を育成します。
- ◇ ICT教育、外国語教育を充実させ、グローバル化に対応した児童生徒育成を目指します。
- ◇ 人口急増及び減少地区それぞれに対する小中学校における規模の適正化を図ります。
- ◇ 専門職員や関係機関等と連携し、児童生徒一人ひとりの実態を把握し、諸問題の早期発見、早期解決を目指します。
- ◇ 市学校施設長寿命化計画に基づき、施設の改修、設備の充実、生活スタイルの変化への対応を図ります。
- ◇ 地産地消の拠点となる新しい給食施設の整備検討を行います。

●児童生徒の学校満足度



DX
の視点

- ・学校図書館システムの推進
- ・DX人材の育成
- ・食育の情報発信力の強化
- ・調理業務の効率化・平準化
- ・適正規模の施設整備

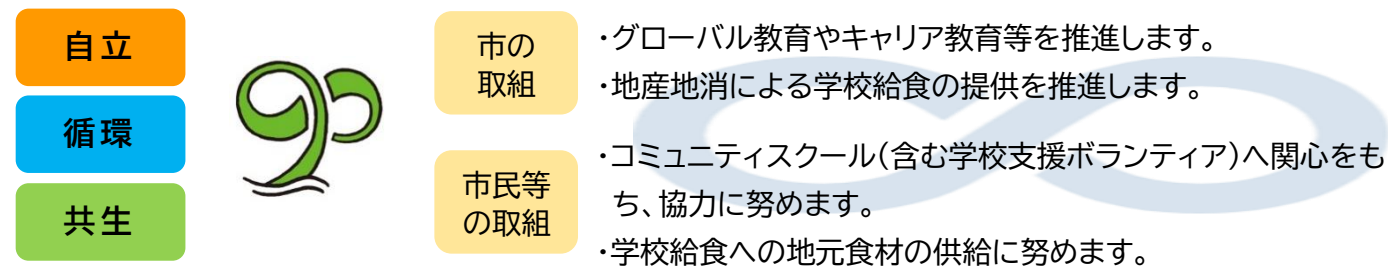
GX
の視点

- ・長寿命化工事におけるLED照明器具等への更新
- ・給食現場での野菜くずのリサイクル促進
- ・フードロス対策の推進
- ・ライフサイクルコストやCO₂の低減を考慮した省エネルギー化

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む

持続可能なまちの基盤を整備する



〇主な取組

12-1 教育内容の充実【学校教育課・まなび支援センター】

- ・子どもたち学習習慣の形成や教職員の資質向上に努めるとともに、外国語指導助手(ALT)の効果的な活用など、グローバル化に対応した外国語教育の充実に取り組みます。
- ・産学官が連携し、出前授業や指導計画の立案を行い、プログラミング学習等のICT教育を推進します。
- ・「食」に関する指導や生活習慣病、がんに関する授業、保健体育の授業などの工夫・改善を図り、健康・体育・安全指導の充実に取り組みます。
- ・子どもの読書環境の整備充実を図り、読書活動を推進します。
- ・人口増加地域においては学校施設等の教育環境整備を進め、人口減少地域においては特色ある教育、スクールバスの運行等の取組を行う「きさらづ特認校制度」を推奨し、学校規模の適正化を図ります。

12-2 教育環境の整備【教育総務課・資産管理課・学校教育課・学校給食課・まなび支援センター・学校給食センター】

- ・学校施設の長寿命化やエアコン設置等、安全で快適な学習環境の維持・保全に努めます。
- ・GIGA スクール構想を推進するため、教育機器の整備を図ります。
- ・水泳場が使用できない小学校を対象に、水泳授業を民間委託や送迎バスによる他校での実施に順次移行します。
- ・木更津産・県内産食材を取り入れた地産地消給食の提供や地域密着の給食施設の整備検討を行います。

12-3 特別支援教育の推進【学校教育課・まなび支援センター】

- ・特別支援学級の児童生徒とその保護者への就学相談や、未就学児への言語指導等の強化に取り組みます。
- ・通常学級に在籍し、特別な支援が必要な児童生徒に対し、スクール・サポート・ティーチャーによる支援を行います。

12-4 生徒指導等の充実【まなび支援センター・学校教育課】

- ・不登校などの問題を抱えた児童生徒や保護者・学校関係者を対象に、精神科医等によるカウンセリング、二者関係づくりを基盤とした個別指導を行うなど、学校復帰に向けた支援に取り組みます。
- ・教育相談、スクールカウンセラー・心の相談員の効果的な活用により、心の教育を推進します。

12-5 開かれた学校づくりの推進【学校教育課】

- ・家庭、地域社会、学校・行政の協働による学校支援ボランティア活動を推進します。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
学校評価木更津システム「学校満足度」	小…87.0%(R4.2月) 中…88.2%(R4.2月)	小…90.0%(R9.2月) 中…90.0%(R9.2月)	満足していない児童生徒数を1割以内に抑える

【関連する個別計画】

木更津市教育大綱／木更津市教育振興基本計画／木更津市学校施設長寿命化計画
木更津市公共施設再配置計画実行プラン／木更津市オーガニックまちづくりアクションプラン

施策 13 | 青少年の健全育成

SDGs への貢献



未来を拓く青少年が地域社会で主体的に活躍できるまちを目指し、青少年の自立と共生・参画することのできる環境や仕組みづくりを推進します。

現状

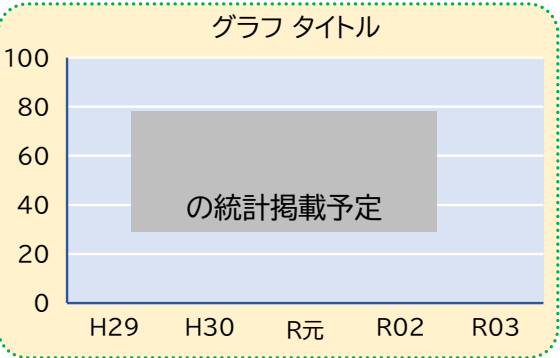
- ◇ 青少年を取り巻く環境は、社会状況の変化でデジタルやバーチャル空間の利用が進んでいます。
- ◇ 地域の中で人間関係が希薄となり、地域社会への参加の機会が少なくなっています。

課題

- ◇ 多様な選択肢が広がる中で、一人一人が長所を伸ばし、未来を切り拓いていけるよう家庭・地域・行政が一体となって、自立に向けた居場所づくりをする必要があります。
- ◇ 地域で青少年を育成する風土を醸成するとともに、地域の担い手となる青少年の育成を目指し、発達段階に応じて地域活動に参加できる機会や仕組みの提供が必要となっています。

課題解決に向けた方向性

- ◇ 家庭、地域、行政が一体となって青少年が自ら学び育つことのできる環境整備を行います。
- ◇ 青少年が地域づくりに参画できる機会の提供、地域で共生できる環境整備を行います。
- ◇ 地域での青少年健全育成を推進させるため、担い手となる地域住民やボランティアの養成・確保に取り組めます。



DX
の視点

- ・対面とオンラインのハイブリッドによる人との交流の場の創出強化
- ・少年自然の家キャンプ場の利用申請手続きのオンライン化

GX
の視点

- ・青少年へ自然体験活動の機会を設け、環境負荷軽減への啓発活動

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む

自立

循環

共生



市の取組

市民等の取組

- ・世代間の交流の機会や体験的な学びの場を提供します。
- ・地域ぐるみで青少年の成長を見守ります。

主な取組

13-1 青少年を育てる地域の教育力の向上〔生涯学習課〕

- ・青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策を検討するため、青少年問題協議会を開催するとともに、関係行政機関相互の連絡調整を図ります。
- ・青少年相談員の活動の充実を図るとともに、関係団体等への支援や連携の強化、青少年育成活動の担い手の育成を図ります。
- ・放課後子ども教室の拡充支援や、青少年育成地区住民会議による生き生き子ども地域活動促進事業や地域交流活動を促進し、子どもの居場所づくりや地域の教育力の向上を図ります。

13-2 青少年育成事業の推進〔生涯学習課〕

- ・青少年の心身ともに健やかな成長に向け、キャリア教育の機会の充実に取り組みます。
- ・青少年の自立と社会参加を促すため、新しい交流の場としてオンラインでつながる若者語らい場や二十歳を祝う会、各種体験事業を実施します。
- ・少年自然の家キャンプ場を自然体験活動の拠点として青少年教育事業を展開するとともに、利用促進のために利用申請手続きの簡素化や運営方法の改善、更には計画的な施設の改修や整備に努めます。
- ・青少年健全育成を目的とする、地域住民やボランティアの育成・支援を図ります。

13-3 青少年を取り巻く環境浄化と非行防止〔まなび支援センター・生涯学習課〕

- ・社会教育指導員による相談活動（電話相談・来所相談・メール相談）を実施します。
- ・青少年補導員による地区街頭指導、未成年者の喫煙・飲酒防止キャンペーンなどを関係機関や地域団体と連携して実施します。
- ・青少年育成に関わる関係機関・団体・有識者との連携を図り、青少年指導関係運営協議会を開催します。
- ・ネットパトロールの情報提供を関係機関と協力し対応します。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
新しい交流の場(オンライン)に参加する若者の数	-	30人	
放課後子ども教室の開設数	6か所(R4.3月末)	8か所	

【関連する個別計画】

木更津市教育大綱／木更津市教育振興基本計画

施策 14 | 社会教育の充実



誰もが豊かな人生を送り活躍できる社会を目指し、多世代の多様なニーズに応じた学習機会や施設等の充実を図ります。

SDGs への貢献



〇現状

- ◇ 情報技術の進展や社会的課題の変容に伴い、市民の生涯学習に対する要望は多様化・高度化しています。
- ◇ 施設や設備の老朽化が進んでいます。

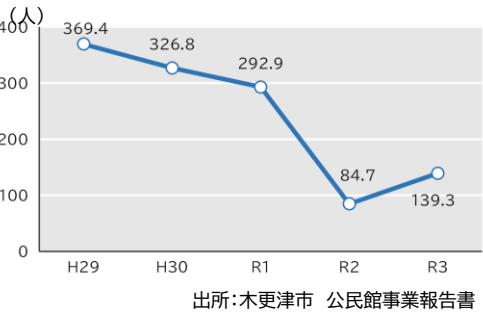
〇課題

- ◇ 多様化・高度化する市民の要望に応えるため、より充実した学習機会を創出することが重要です。
- ◇ 施設・設備の効果的な長寿命化等を図る中で、充実した学習環境を整える必要があります。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 生活・地域課題に根ざした学び合いを通して、暮らしの充実や課題解決につなげる取組を推進します。
- ◇ 多様なニーズに応える学習機会を創出し、地域の絆づくりと活力あるコミュニティの形成に貢献する人材育成に努めます。
- ◇ 地域拠点としての機能を維持するため、施設・設備の定期的な補修及び長寿命化を進めます。

●公民館の利用者数



DX
の視点

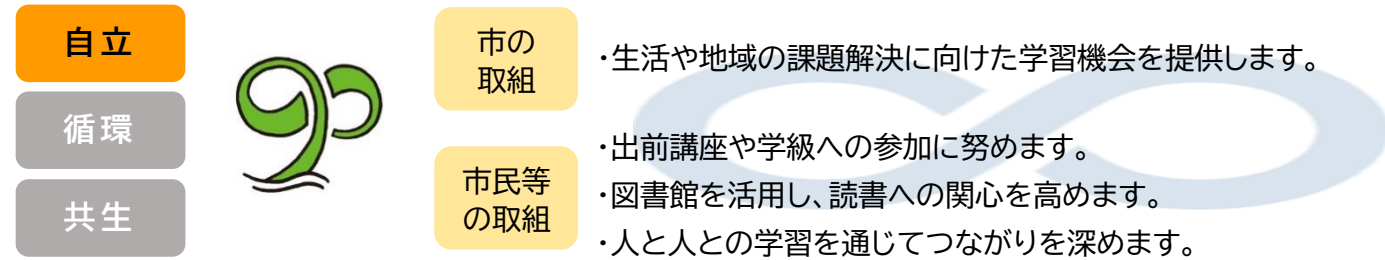
- ・デジタル技術を活用したオンライン講座及び対面とオンラインとのハイブリッド講座の充実
- ・高齢者等を対象としたデジタル講習の充実、デジタル支援の充実

GX
の視点

- ・地域における啓発活動の強化
- ・社会教育施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む



〇主な取組

14-1 生涯学習・社会教育推進体制の充実〔生涯学習課〕

- ・社会教育行政や生涯学習振興施策に広く市民の声を反映させるため、社会教育委員会議を開催します。
- ・市民に多種多様な学習機会を提供し、学習活動を支援するため、職員の専門性の向上に努めます。
- ・今後の社会教育施設のあり方に鑑み、総合的な整備の方向性を検討します。

14-2 生涯学習・社会教育活動の充実〔生涯学習課〕

- ・家庭教育支援の拡充を図るため、官民を含めた関係機関、団体との連携を図り、社会全体で子育てを支援する機運を高めるとともに、「親の育ち」を応援する学びの環境を充実します。
- ・市内高等教育機関と連携した公開講座の開催や、市政について理解を深めるための出前講座を実施します。
- ・社会教育関係団体との協働の事業を推進するとともに、団体が自主的に行う事業を支援します。

14-3 図書館サービスの充実〔図書館・公民館・学校教育課〕

- ・各種資料収集やデータベース及び県内外図書館の情報資産を活用し、レファレンス機能の充実を図ります。
- ・図書館への来館や読書が困難な市民に対し、電子図書等の活用によってサービスの充実を図ります。
- ・自動貸出機等の機器の導入により業務の自動化を進めます。
- ・子どもの読書活動がさらに充実したものとなるよう、市内小中学校と図書館の連携を推進します。

14-4 公民館活動の充実〔公民館〕

- ・家庭教育支援、青少年健全育成、高齢者の社会参加を促進し、新たな多世代交流の機会を創出します。
- ・生活課題や地域課題の解決に向けた学習機会を提供し、その成果を主体的に地域社会に活かすことができる仕組みづくりに取り組みます。
- ・地域自治の拠点として、行政と地域をつなぐ役割を担い、地区まちづくり協議会の活動を支援します。

14-5 生涯学習・社会教育施設の整備〔資産管理課・生涯学習課・公民館〕

- ・社会教育施設の整備計画を策定し、適正な維持・管理を行います。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
公民館利用者数	確認中	確認中	確認中
出前講座の満足度	70%(R4 年度末)	84%	現状値より約 20%増加を目標
図書館の利用者数	94,175 人(R3)	130,000 人	現状値より約 30%増加を目標

【関連する個別計画】

木更津市教育大綱／木更津市教育振興基本計画／木更津市子ども読書活動推進計画

施策 15 | スポーツ・レクリエーションの振興

SDGs への貢献



目標

ライフステージに応じた元気でいきいきと暮らすことができる活力あるまちの実現を目指し、市民が日常的にスポーツに親しみ、スポーツ活動に参画できる環境づくりとスポーツを活かしたまちづくりを推進します。

○現状

- ◇ 子どもの運動能力の低下や若い世代のスポーツ離れ、高齢者の介護予防や健康増進など、運動やスポーツを取り巻く環境が大きく変化しています。
- ◇ 本市では、「ちばアクアラインマラソン」や「木更津トライアスロン大会」などの大規模スポーツイベントが開催されており、市外から多くの方々が訪れる機会となっています。
- ◇ 市営スポーツ・レクリエーション施設の老朽化が進んでいます。

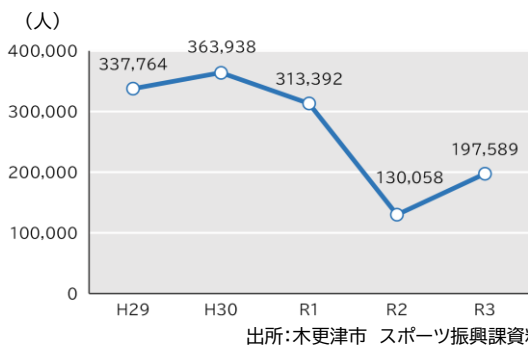
○課題

- ◇ ライフスタイルや各世代に対応した健康体力づくりの事業展開が求められています。
- ◇ スポーツイベントにより、交流人口や関係人口の拡大を図ることで、スポーツを活かしたまちづくりを地域の活性化につなげる必要があります。
- ◇ 市民の安全かつ快適な利用に配慮した維持管理と計画的な整備が求められています。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 市民の日常的な運動やスポーツ意識を高めるとともに、世代や障がいの有無を超え、誰もが参加できる各種スポーツ大会を開催します。
- ◇ スポーツ団体などと連携し、各種スポーツイベントや競技大会を誘致するとともに、スポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの推進を図ります。
- ◇ 市民に安全で快適にスポーツを楽しむ環境を整えるため、サービスの向上や経費の削減を図るとともに、長期的な視意に立った施設の更新、整備を行います。

●市営スポーツ・レクリエーション施設の利用者数



DX
の視点

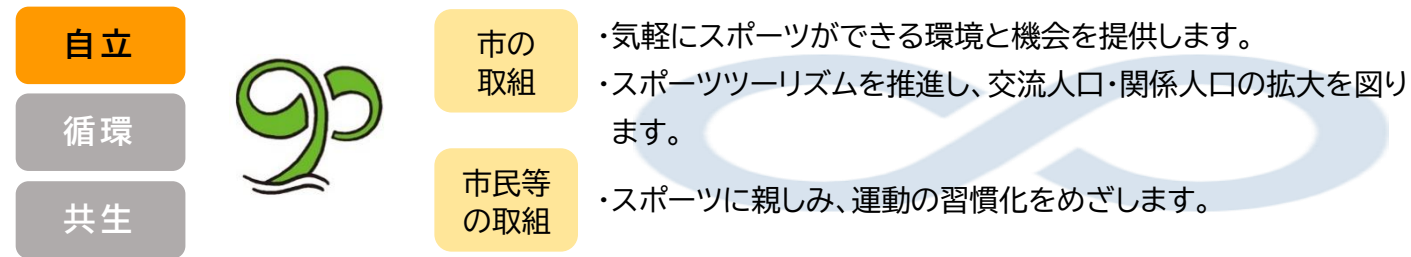
- ・オンラインによる参加申請を可能にする取組
- ・リモートスポーツ教室の実施
- ・VR 等先進技術を活用したスポーツの実施

GX
の視点

- ・サイクルイベントの充実を図り、自転車に乗るきっかけをつくる取組
- ・市営体育施設の LED 化
- ・市営体育施設での節電の徹底

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む



○主な取組

15-1 スポーツ・レクリエーション活動の推進〔スポーツ振興課〕

- ・市民が日常的に運動やスポーツに親しめるように、各種教室やイベントなどを開催します。
- ・競技力の向上を図るため、スポーツ団体などと連携し、競技スポーツ指導者の養成や選手強化の支援に努めるとともに、全国大会や国際大会に出場する個人・団体に対して奨励金を交付します。
- ・「ちばアクアラインマラソン」や「木更津トライアスロン大会」など、関係団体と協力した大規模スポーツイベントの開催を通じてスポーツの振興を図るとともに、本市の魅力を広く発信することで、スポーツを活かしたまちづくりを推進します。

15-2 スポーツ・レクリエーション施設の整備〔スポーツ振興課・市街地整備課〕

- ・民間活力による施設の適正な維持管理等を行います。
- ・江川総合運動場北西側を拡張し、サッカー場など計画的な整備を行い、スポーツ施設の充実を図ります。
- ・小中学校の体育館などの既存施設を活用し、市民が気軽にスポーツに親しめる環境整備に努めます。
- ・市営弓道場の新設に向けて、検討を進めます。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
市民(20 歳以上)の週 1 回以上のスポーツ実施率	45%	70%	
市営スポーツ・レクリエーション施設の利用者数	197,589 人	275,000 人	

【関連する個別計画】

木更津市スポーツ推進計画

施策 16 | 市民文化の充実



ふるさと意識や愛着を育み、地域の文化遺産や伝統芸能を次世代に引き継ぐことを目指し、歴史・文化・芸術にふれあう機会を市民に提供し、市民が文化芸術活動を行う環境を整備します。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ 本市は、先人の努力によって今日まで引き継がれてきた国の重要文化財「千葉県金鈴塚古墳出土品」をはじめ、数多くの歴史的文化遺産や東京湾最大級の盤洲干潟など多様な地域資源を有しています。
- ◇ 歴史的文化遺産に対する誇りと愛着心を育むとともに、保全・継承に取り組んでいます。
- ◇ 児童生徒が芸術を学ぶ機会となる音楽鑑賞教室を行うとともに、プロの音楽家や芸術団体を招いたコンサートやアートイベントを開催し、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供しています。

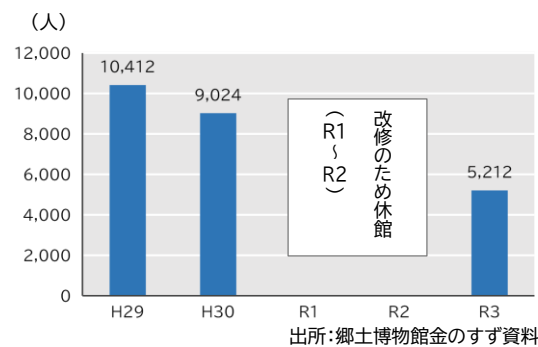
○課題

- ◇ 文化財や地域資源を適切に維持管理し、次世代へ引き継ぐとともに、学校教育や生涯学習、シティプロモーションで活用するなど、市内外への情報発信に取り組む必要があります。
- ◇ 市民が世代を問わずに、文化芸術に親しむことが出来る機会の創出が必要です。
- ◇ 市内の文化芸術団体を支援するとともに、多様な文化活動の発表・発信ができる文化芸術施設の整備に取り組む必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 新たな木更津市史の編さんを進めるとともに、地域資源の情報発信に取り組めます。
- ◇ 博物館収蔵資料を適正に管理するとともに、埋蔵文化財の管理・活用については、既存公共施設の活用を検討します。
- ◇ 世代を問わずに、文化芸術に触れる機会を得られるように、イベントを継続して実施します。
- ◇ 市民主体の文化芸術活動と観光やまちづくりなど施策間連携に取り組めます。
- ◇ 文化芸術活動を支援・推進し、幅広い事業展開を可能とする新たな施設整備を検討します。

●郷土博物館金のすずの入館者数



DX
の視点

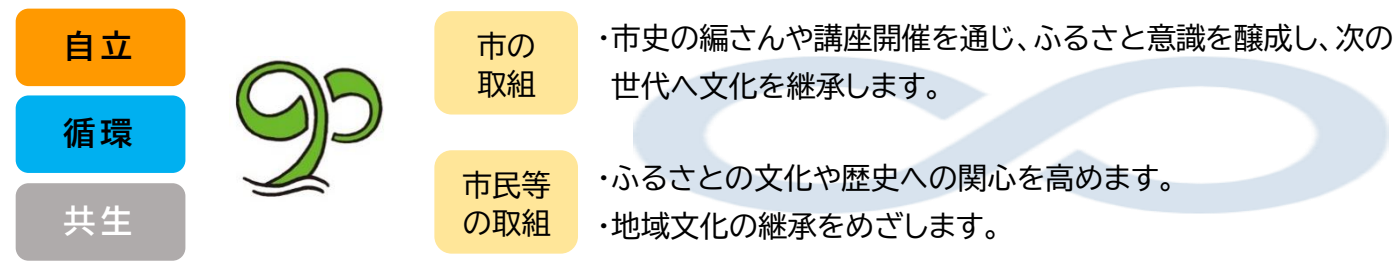
- ・デジタルアーカイブによる、木更津市の歴史に関する情報発信
- ・博物館資料に関する情報発信力の強化
- ・イベント申込に係る手続きのオンライン化

GX
の視点

- ・イベントを通じた周知、啓発

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む



○主な取組

16-1 文化芸術活動の推進〔文化課・公共施設マネジメント課・総務課・生涯学習課〕

- ・市内の文化芸術団体が、市外の施設を利用する場合の助成を行うなど、市民主体の文化芸術活動を支援するとともに活動に係わる人を増やします。
- ・プロの音楽家や芸術団体を招いたコンサート等を開催し、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供します。
- ・市民主体の文化芸術活動と観光やまちづくり、教育など関連分野における施策との連携を図り、地域の活性化につなげます。
- ・多様な文化活動の発表・発信ができるホール機能を有するとともに、図書館、公民館や災害時に防災活動の拠点となる機能も複合した文化芸術施設の整備を検討します。

16-2 ふるさと文化の継承〔文化課・資産管理課・郷土博物館金のすず〕

- ・新たな木更津市史の編さんに取り組み、調査・研究の成果を刊行するとともに、公開講座を行います。
- ・市内に所在する有形・無形の文化財などの保護を図るため、市指定文化財の指定や、保存・伝承に向けて地域の文化団体を支援します。また、埋蔵文化財保護のため、必要な発掘調査を行うとともに、文化財の管理・公開に取り組めます。
- ・国の重要文化財である「千葉県金鈴塚古墳出土品」の歴史的価値・魅力の発信や公開活用、県指定史跡である金鈴塚古墳の適切な維持・管理を推進します。
- ・郷土博物館金のすずの博物館資料の適切な保管管理を図り、郷土の歴史・文化・芸術に関する情報発信機能の充実を図ります。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
コンサート・アートイベント入場者数	881人(R5. 1月末)	1,500人	
郷土博物館金のすず入館者数	3,232人(R4. 9月末暫定)	12,000人	

【関連する個別計画】

木更津市教育大綱／木更津市教育振興基本計画／木更津飛行場周辺まちづくり基本構想

施策 17 | 人権擁護の推進



一人ひとりの多様性を認め合い、ともに支え合うまちを目指し、人権尊重への理解を深め、人権問題に対する正しい知識を広めます。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ 人権とは、生まれながらにして持つ、人間が人間らしく生きる権利であり、誰にとっても身近で大切なものであり、日常の思いやりの心によって守られるものです。
- ◇ 人権問題は、女性、子ども、高齢者、障がい者、同和問題、外国人、性別不合などさまざまな分野に存在し、近年は、情報化や国際化の進展など社会情勢の変化から、新たな人権問題も生じています。

○課題

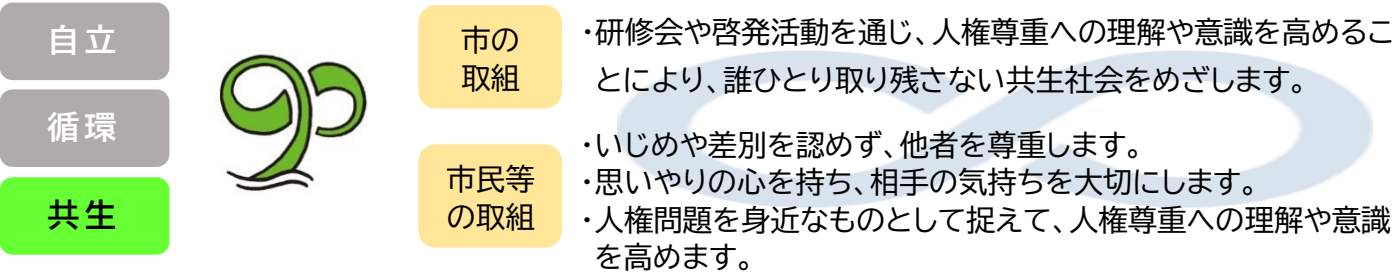
- ◇ 学校、家庭、職場などのさまざまな場所で、いじめや虐待などによる人権問題が発生しています。
- ◇ 性的指向、性自認(性別不合)などを理由とした社会生活上の困難を抱えている方に対し、LGBTQなどの性的マイノリティについての正しい理解が求められています。
- ◇ 多岐にわたる人権問題の理解を深め、多様性を認め合う共生社会を実現させることが大切です。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 学校、地域、家庭、職場など、市民の暮らしの中で起こる人権問題に対処するため、定期的に人権・行政合同相談及び法律相談を実施します。
- ◇ 身近にある人権問題を正しく理解し、また、さまざまな人権問題・差別意識を解消するため、人権に対する正しい知識を広める啓発活動に取り組み、人権意識の高揚を図ります。

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む

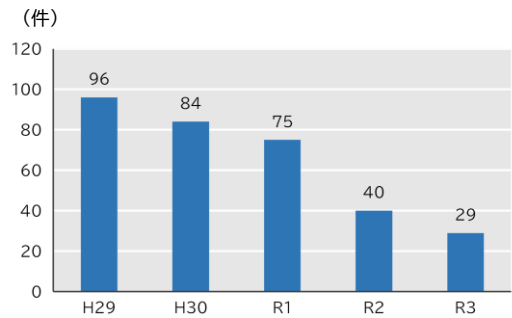


○主な取組

17-1 人権意識の高揚〔市民活動支援課・生涯学習課・オーガニックシティ推進課〕

- ・人権・行政合同相談及び法律相談を実施し、家庭内や地域での問題などに対する公聴相談の充実に取り組みます。
- ・人権擁護委員が小中学校で人権紙芝居、人権教室、人権講話等を実施し、人権尊重への理解を深めます。
- ・市民の人権意識を高めるため、研修会開催のほか、さまざまな広報媒体を活用した啓発を実施します。
- ・市民や企業に対し、性的マイノリティへの理解を深め、多様性を尊重できる社会の実現に向けて啓発活動や情報提供を積極的に行います。
- ・パートナーシップ、ファミリーシップ宣誓制度の効果的運用を図るため、研修会・講演会の開催や啓発物品の配布等、各種啓発事業を実施します。

●人権・行政合同相談 相談件数



出所：木更津市 市民活動支援課資料

DX
の視点

・ホームページ及びSNS等を活用した情報発信の強化

GX
の視点

・環境問題が引き起こす飢饉や紛争が人権に与える影響の周知啓発

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
人権擁護委員による人権教室実施校数	6校(H30)	7校	現状値より約20%増加を目標
人権教育研修会の参加者数	20人	50人	

【関連する個別計画】

きさらづ障害者プラン(木更津市障害者計画、木更津市障害福祉計画、木更津市障害児福祉計画)
木更津市男女共同参画計画

施策 18 | 男女共同参画の推進

SDGs への貢献



性別等にかかわらず、誰もが自分らしく安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、性別に関する無意識的な固定観念や偏見への気づきを促進します。

現状

- 少子高齢化のさらなる進行と本格的な人口減少社会の到来により、社会環境が激変しています。
- SDGsの目標5においてジェンダーの平等が掲げられていますが、地域の役員や組織の長、企業の役員や管理職が男性に偏っていることなど、性別の枠組みによる格差が依然として続いています。
- 市の女性管理職の割合は 7.4%(令和3年度)と低い水準となっており、男女間における格差や待遇の違い、与えられる機会や選択肢の不均衡がいまだ解消されているとは言えない状況にあります。

課題

- 不確実性の大きい時代を乗り越え、将来にわたり持続可能な社会を構築するためには、新たな男女共同参画の視点が必要です。
- 誰もが性別等にかかわりなく、自分らしく安心して暮らせることが重要であり、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる社会の実現が重要な課題となっています。
- 多くの人がアンコンシャス・バイアス(無意識的な偏見)として有している固定的な男女の役割分担意識を解消していくことが重要です。

課題解決に向けた方向性

- バイアスを解消し、性別等にかかわらず自分らしく暮らせるまちづくりを推進するため、さまざまな媒体を活用した啓発を進めていきます。
- 男女がともに社会づくりに参画できるよう、市の設置する審議会をはじめとする、あらゆる分野の政策・方針決定過程への女性の参画促進に取り組めます。

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立した地域社会の仕組みを構築する



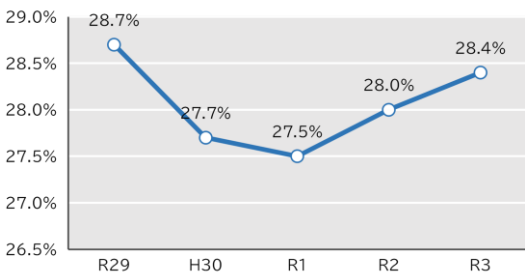
- 市の取組
 - 男女共同参画に関する教育・学習の充実に努めます。
 - 政策・方針決定過程への女性の参画を促進します。
- 市民等の取組
 - 固定的な男女の役割分担意識の解消を心がけます。

主な取組

18-1 男女共同参画の意識づくり・条件づくり【オーガニックシティ推進課・経営改革課】

- 学校、地域、家庭など様々な場における男女共同参画への理解を促進するため、男女共同参画週間に合わせた男女共同参画フォーラムの開催や男女共同参画情報紙デュエットの発行を通して、広く市民に向けた啓発活動を積極的に行います。
- 固定的な男女の役割分担意識の解消に向け、継続的な広報・啓発活動に取り組めます。特に、若年層をターゲットとした動画メディアや SNS での情報発信を強化します。
- 男女が共に責任を担う男女共同参画社会の形成のため、政策・方針決定過程への女性参画を促進します。市の設置する審議会委員への女性の積極的登用を推進します。
- 男女共同参画計画に関する市民意識調査時などに、様々なメディアを有効に活用して双方向の情報収集・発信を行い、誰もが理解を深めることができる取組を推進します。

●市が設置する審議会等における女性委員の割合 (%)



出所:第5次木更津市 オーガニックシティ推進課資料



- DXの視点
 - 職員研修のオンライン化の推進
 - SNSを通じた双方向の情報共有の推進
- GXの視点
 - 啓発活動に併せた情報発信

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
社会全体で男女が平等と感じる人の割合	14.2%(令和3年度)	60%	
市が設置する審議会等の女性委員の割合	28.4%(令和3年度)	40%	

【関連する個別計画】

木更津市男女共同参画計画

施策 19 | 企業誘致の推進



地域経済の活性化を目指し、産業集積拠点である「かずさアカデミアパーク」、「かずさアクアシティ(金田地区)」へ効果的な企業誘致を図るとともに、未活用の「インターチェンジ周辺地区」の産業用地確保に取り組みます。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ 「木更津市企業誘致方針」に基づき企業誘致を進めた結果、かずさアカデミアパークや、かずさアクアシティを中心に企業立地が進展しています。
- ◇ 首都圏及び羽田・成田両空港への近接性や、圏央道等の整備進展による交通インフラの充実を背景に、企業の立地需要が活発化しています。

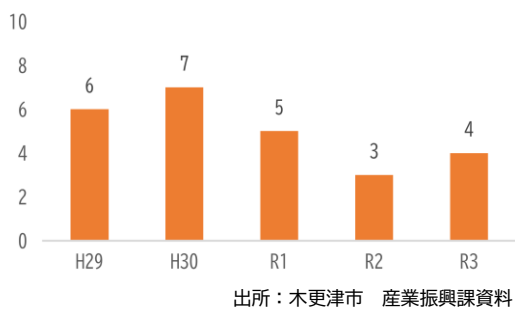
○課題

- ◇ かずさアカデミアパークでの企業立地は進みましたが、その一方、立地決定したものの未操業の区画については早期の活用が求められています。
- ◇ 木更津北インターチェンジ隣接地では、民間事業者による施設計画が決定されたものの、未操業の状況であり早期の活用が求められています。
- ◇ 企業の受け皿となる産業用地が不足し、企業からの引き合いに応えられないケースも起きています。

○課題解決に向けた方向性

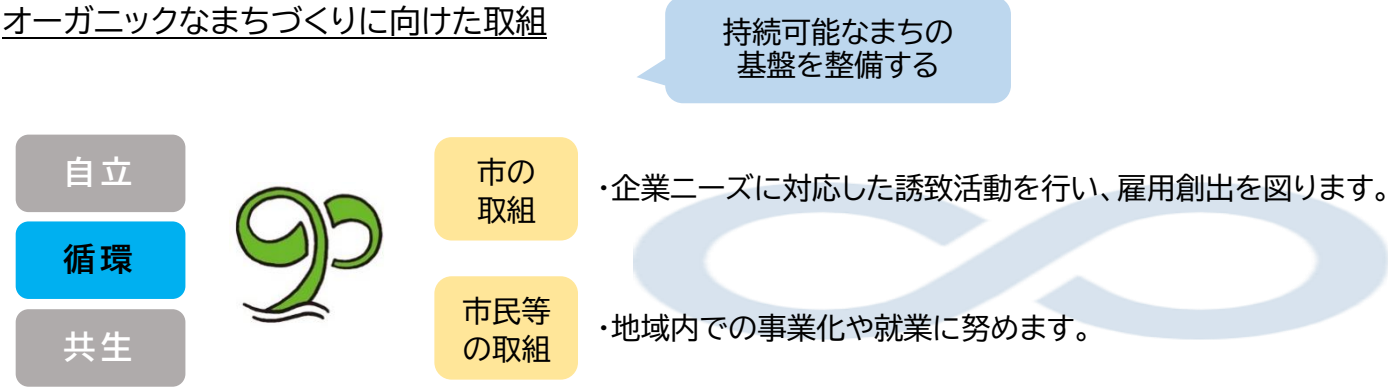
- ◇ 必要な奨励措置等を講じた企業誘致に取り組むとともに、民間開発事業との連携を基本的な考えとした新たな産業用地の創出に取り組みます。
- ◇ かずさアカデミアパークについては、未操業区画における早期の利活用を図るとともに、「かずさDNA研究所」や「かずさインキュベーションセンター」等を活用した新産業の創出等を支援します。

●誘致企業数(立地決定日)
(社)



- ・SNSを活用した情報発信の検討
- ・立地企業への環境に配慮した施設建設・取り組みの勧奨

オーガニックなまちづくりに向けた取組



○主な取組

19-1 企業誘致の推進〔産業振興課〕

- ・「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」に基づき、研究開発機能を併せ持つ工場等の誘致を進めます。また、インキュベーション施設を卒業する企業が円滑に立地できるよう支援します。
- ・かずさアカデミアパーク等周辺の一団の土地について、事業用地としての条件整備に取り組みます。
- ・金田西地区については、企業立地動向に柔軟に対応しながら企業誘致の促進を図ります。
- ・インターチェンジ周辺地区については、圏央道等の整備効果を活かした企業誘致をめざします。
- ・企業ニーズに応じた立地奨励金制度の見直しを行うことにより、さらなる企業立地の推進を図ります。
- ・千葉県宅地建物取引業協会南総支部等との連携強化により、民有地を含めた一団の土地の把握に努め、企業からの引き合いに迅速かつ柔軟に対応します。
- ・企業の受け皿となる新たな産業用地の拠点を創出します。

19-2 かずさアカデミアパークを拠点とした新産業等の創出〔産業振興課〕

- ・かずさインキュベーションセンターの活用を促進し、かずさDNA研究所やNITE等の研究機関や企業、大学等と連携が可能な企業の誘致を図り、新産業の創出を支援します。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
新たに創出する産業用地拠点の件数	0 件	1 件	

【関連する個別計画】

木更津市企業誘致方針

施策 20 | 農業の振興



持続可能な地域農業の発展と安定を目指し、農業を支える“ひとづくり”を基本とし、農地集約化を図ります。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ 農業従事者人口は、高齢化や担い手不足により減少が続いています。
- ◇ 有害鳥獣による農作物被害は近年減少傾向にあるものの、生息域の拡大により新たな地域での被害が報告されています。
- ◇ 近年は、主食用米の需要減少による米価の下落が続いています。

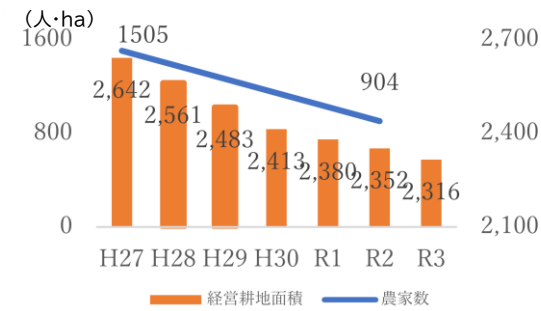
○課題

- ◇ 新規就農者の確保が急務となっています。
- ◇ 有害鳥獣による農作物被害について、更なる対策の強化が求められています。
- ◇ 米価の下落に伴い、作付け転換などの方策を講じる必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 本市の農業振興を総合的かつ計画的に推進するため、第 3 次木更津市農業振興総合計画を策定します。
- ◇ IoT・AI 等の先端技術を活用したスマート農業の普及推進に取り組みます。
- ◇ 本市の農産物のブランド化を確立し、農作物の付加価値拡大及び有機JASの新規取得助成を実施します。
- ◇ 農作物被害を受けている地域や猟友会と連携を深め、地域ごとの最善の有害鳥獣対策を講じます。
- ◇ 耕作放棄地の削減を図るため、耕作放棄地再生に係る費用を助成します。
- ◇ 主食用米の作付け転換を推進するため、飼料用米等の生産を行う農業者に対し補助金を交付します。

●農業数・経営耕地面積



出所：（農家数）農林業センサス木更津市
（経営耕地面積）木更津市 農林水産課資料

DX
の視点

- ・有害鳥獣の捕獲場所を記したデジタルマップの作成
- ・スマート農業の促進

GX
の視点

- ・みどりの食料支援システム戦略(有機農業の推進)

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する

自立

循環

共生



市の
取組

- ・有機農業など、環境に配慮した農業を推進します。
- ・新規就農者を育成します。

市民等
の取組

- ・地域農産物等の購入を心がけます。

○主な取組

20-1 農村環境の整備〔農林水産課〕

- ・農村の有する多面的機能の低下を防ぐため、地域の共同活動や営農の継続をめざす取組等を支援します。
- ・農地の大区画化や排水対策、農業施設等の生産基盤の整備を行い、農業競争力の強化を図ります。

20-2 地域農業経営体の育成〔農林水産課〕

- ・農地中間管理事業を活用し、農地の集約化を促進することで、農業生産の効率化を図ります。
- ・水田農業の経営安定と発展が図れるよう、木更津市地域農業再生協議会を支援します。
- ・生産性や収益の向上を図るため、スマート農業の取組を支援します。
- ・耕作放棄地対策として、農地の再生に向けた取組を支援します。
- ・新規就農者の就農相談や巡回指導などの各種就農支援体制の充実を図り、担い手育成に取り組みます。
- ・防護柵設置補助の拡充や、新たな捕獲従事者の育成・有害鳥獣対策実施隊等を活用した有害鳥獣対策を行うとともに、捕獲後の処理については、獣肉処理加工施設の有効活用を図ります。

20-3 高品質高付加価値農産物の生産拡大〔農林水産課〕

- ・県の新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業を活用した施設園芸の生産拡大を支援します。
- ・地元農産物を使用した 6 次産業化の取組について支援機関と連携して支援します。
- ・優良特産物のブランド化や新たな販路拡大を図るため、食品・飲料専門展示会等への出展を支援します。
- ・農業に対する消費者の理解や信頼の確保、将来に向けた循環型社会の構築に向けて地産地消を促進します。

20-4 都市と農村の交流促進〔農林水産課〕

- ・生産者や関係団体等による「食」や「農」をテーマとするイベントの開催を支援し、都市と農村の交流促進、地域農産物のPRや販売促進に取り組みます。
- ・道の駅を拠点とする地域農産物の販売促進及び農山漁村滞在型旅行やグリーンツーリズムを推進します。

20-5 有機農業の推進〔農林水産課〕

- ・環境にやさしい農業である有機農業を推進します。
- ・木更津産米の学校給食への提供や消費拡大に努めるとともに、有機米の生産促進の取組を支援します。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
地産地消推進店認定数	0 件	50 件	
学校給食における有機米の提供割合	38.2%	100%	

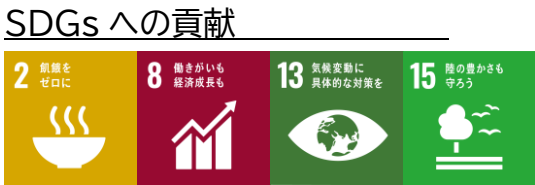
【関連する個別計画】

木更津市農業振興総合計画／木更津市鳥獣被害防止計画

施策 21 | 林業の振興



森林を有効に活用できる環境づくりを目指し、森林の整備や保全を効果的・計画的に実施し、優良な森林を造成することで、将来にわたり森林資源を守ります。



○現状

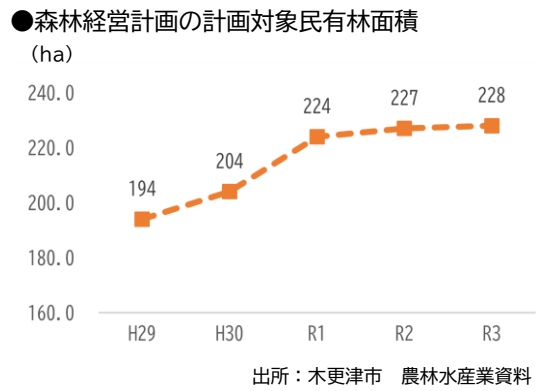
- ◇ 森林には木材の供給源のほか、国土保全や水源かん養等の多面的機能を有しており、「木更津市森林整備方針及び事業計画書」に基づき、計画的な森林保全に取り組んでいます。
- ◇ 林業従事者の減少や高齢化により、整備の行き届かない森林の荒廃が進んでいます。
- ◇ 自然災害時、倒木により電線が断線される等の影響により停電する事態が発生しています。

○課題

- ◇ 森林の整備・維持・保全を効果的、計画的に進める必要があります。
- ◇ 森林所有者の管理不履行や所有者不明の森林増加、境界未確定の森林の存在が課題となっています。
- ◇ 近年の気候変動による自然災害に対して、被害林の再生と倒木による電線等ライフラインの被害を未然に防止するための森林整備を進める必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 整備が進んでいない森林の計画的な森林整備に向け、林業事業者への支援及び仲介に取り組めます。
- ◇ 森林経営管理制度に基づき、森林所有者から経営管理権を引き継ぎ、市での整備に取り組めます。
- ◇ 森林整備に先立ち、森林所有者への意向調査や境界測量等を進めます。
- ◇ 里山再生のため、森林づくりを主体とする活動団体の支援に取り組めます。
- ◇ 災害対策に向けた道路等のインフラ隣接森林の倒木の恐れのある危険木の予防伐採に取り組めます。
- ◇ シイタケやタケノコ等の特用林産物の安定供給による生産者の経営の安定化に取り組めます。



DX
の視点

GX
の視点

- ・千葉県森林クラウドシステムを活用した情報共有の強化
- ・森林整備による「CO₂の吸収源」確保に向けた取り組みの推進

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する

自立

循環

共生



市の取組

市民等の取組

- ・計画的な森林整備を行います。
- ・里山を守る市民の活動を支援します。
- ・里山保全に向けた活動に関心を持ち、参加や協力することを心がけます。

○主な取組

21-1 林業の促進【農林水産課】

- ・森林の有する国土保全や水源かん養等の多面的機能を総合的・持続的に発揮させるために、計画的な森林整備を行い、林業経営の強化に取り組めます。
- ・森林環境譲与税を活用し、意向調査・境界画定・間伐・路網等の森林整備に取り組めます。
- ・非赤枯性溝腐病により被害を受けた森林の再生を図るための取組に対して支援します。
- ・森林の防災機能の強化や森林作業の効率化、林道通行の安全確保のため、林道施設の整備や舗装改修、付属施設等の維持・管理に取り組めます。

21-2 ひとと森林の共生【農林水産課】

- ・森林事業が行われていない里山の保全に向けた教育・研修活動に、森林所有者だけではなく市民参加を促しながら、森林の有する多面的機能への理解促進や山林との共生を図ります。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
森林経営計画の計画対象森林面積	193ha	276ha	
里山活動団体数	2 団体	4 団体	

【関連する個別計画】

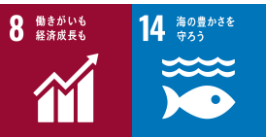
木更津市森林整備方針及び事業計画書／木更津市森林整備計画

施策 22 | 水産業の振興

目標

水産業の活力再生を目指し、水産物(アサリ・ノリ)の安定した生産体制や組合の経営基盤の強化、後継者育成及び漁場環境・航路等施設の保全を図ると共に、カキ養殖など新たな取り組みを支援します。

SDGs への貢献



〇現状

- ◇ 本市における水産業の現状は、カイヤドリウミグモや食害被害により未だ漁業資源(アサリ)の回復には至っておらず、さらには、高齢化や後継者不足等となっています。
- ◇ 本市の水産業(アサリ・ノリ)は、生産量の減少に伴い漁業者の所得も減少しています。
- ◇ 牛込漁港・金田漁港は、計画的に施設整備を実施してきましたが、漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする漁港施設が増加しています。
- ◇ 潮干狩りは、最盛期に比べ入場者数が減少しています。

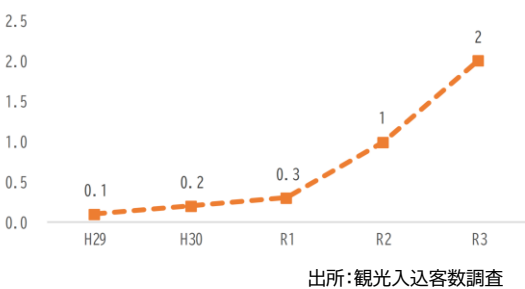
〇課題

- ◇ 水産業の増産・収益向上につながる生産体制の構築と、担い手の確保が大きな課題となっています。
- ◇ 漁港施設の長寿命化等の機能保全対策が課題となっています。
- ◇ 潮干狩り場への来場者数の増加を図るため、さらなる周知活動が必要です。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 水産業の生産性と活力を取り戻すため、浅海増殖栽培漁業による施設整備や新たな養殖事業「カキ養殖等」に対する支援等により、漁業就業の促進を図ります。
- ◇ 漁業者の所得向上のため収益性の高い漁業経営体への転換を促し、水産業の魅力向上に努めます。
- ◇ 水産物のブランド化に向けた取組を行うとともに、本市の重要な観光資源である潮干狩り場周辺の環境施設の整備や観光客の誘致活動とPRに努め、観光漁業の推進に取り組めます。

●潮干狩り入込客数
(人)



DX
の視点

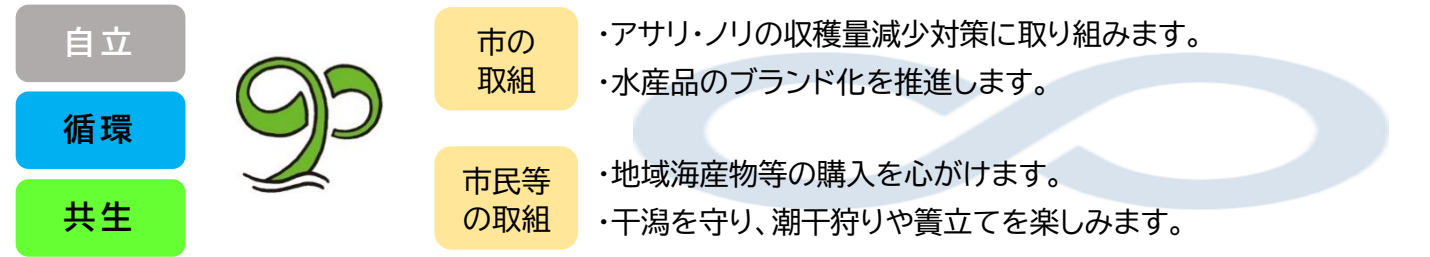
・潮干狩り情報発信の強化

GX
の視点

・ブルーカーボン生態系の維持

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する



〇主な取組

22-1 漁業振興の推進〔農林水産課〕

- ・東京湾漁業の特性を活かした浅海養殖栽培漁業に対する支援を行うとともに、漁場ごとの活力ある生産体制を構築するため、漁業協同組合が実施する漁場環境の改善、資源の育成、生産性の向上等の事業や、カキ・アサリ等の新たな増養殖に対して、県と連携し、助成します。
- ・市内漁業協同組合が行う干潟漁場の環境と生態系を保全する活動の助成を、国・県と連携して行います。
- ・県が推奨する「千葉ブランド水産物」の認定による地域の特性を活かしたブランド化を推進し、認知度を向上させるとともに、漁業協同組合・県と連携し販売促進を図ります。
- ・水産業の担い手確保に向け、就業希望者への情報提供などの支援を行います。
- ・漁業者の減少に伴う、漁港の未利用施設の有効活用に向けた検討を行います。

22-2 漁業生産基盤の整備〔農林水産課〕

- ・「機能保全計画」に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図ります。

22-3 観光漁業の推進〔観光振興課・農林水産課〕

- ・潮干狩り場への来場数の増加を図るため、市公式ホームページやパンフレット、ポスター等による観光宣伝に加え、観光施設や商業施設等と連携したPR活動を強化します。
- ・潮干狩り場周辺の施設環境等を整備するとともに、来場者の市内各所への回遊を促進します。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
アサリの年間生産量	140 トン	315 トン	
潮干狩り入場者数	約 9.7 万人	20 万人	市内 6 箇所の潮干狩り場への入場者数

【関連する個別計画】

木更津市水産振興計画／木更津市観光振興計画

施策 23 | 商工業の振興



地域経済の発展を目指し、中小企業や起業・創業者への支援の充実を図り、商工業の基盤の安定を促進するとともに、卸売市場の再整備に向けた取組を推進します。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ 原材料価格の高騰等により、中小企業の経営状況は厳しい状況です。
- ◇ 商店街では、後継者問題、空き店舗の増加や郊外立地型大型店との競争などの課題を抱えています。
- ◇ DX の進展やアフターコロナへの対応に伴い、事業のデジタル化を推進することが求められています。
- ◇ 公設地方卸売市場については、地域住民等への適正価格での供給や生産者の利益を守るなど、市域を超えた取引により本市の発展の役割を担っています。

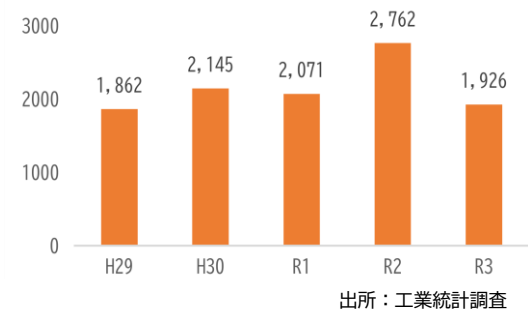
○課題

- ◇ 地域経済の基盤であり、地域の雇用を担う中小企業の発展的かつ持続的な事業活動への支援や起業・創業希望者への支援の充実が必要です。
- ◇ 商店街の活性化に向けて継続的な支援が必要です。特に、パークベイプロジェクトによる富士見通りの再整備に伴い、JR 木更津駅みなと口の賑わい創出が課題となります。
- ◇ 国の生産性向上の取組や AI、IoT など次世代技術の活用による経営革新などが求められています。
- ◇ 公設地方卸売市場の老朽化や市場外流通の増加等による取扱高の減少が課題となっています。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」と各支援機関が連携し、中小企業の支援と創業促進を図ります。また、中小企業のデジタル化支援により、事業競争力の強化や経営課題の解決等につなげます。
- ◇ 地域での消費を喚起するため、電子地域通貨「アクアコイン」の普及推進の取組を進めます。
- ◇ 空き店舗の利活用に向けた取組を進めるとともに、木更津駅みなと口の環境整備や賑わい創出に向けた取組を展開します。
- ◇ 企業間・異業種・産学官の交流機会を活用した製品開発、技術開発、販路拡大等を促進し、中小企業の生産性向上に向けた取組を支援します。
- ◇ 地方卸売市場の再整備に向け、財源確保の検討と併せ民間の資金や経営技術に関するノウハウを積極的に活用し、市場及び地域の活性化を図ります。

●製造品出荷額
(億円)



- DX
の視点
 - ・企業へのデジタル化支援
 - ・「らづ-Biz」オンライン相談の実施
- GX
の視点
 - ・環境に配慮した取り組みの勧奨

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する



- 市の取組
 - ・経営革新やデジタル化、新規創業を支援します。
 - ・電子地域通貨「アクアコイン」の普及に努め、域内循環を促進します。
- 市民等の取組
 - ・経営革新やデジタル化、起業・創業に挑戦します。
 - ・電子地域通貨「アクアコイン」の利活用を行います。

○主な取組

23-1 中小企業の支援と創業の促進〔産業振興課〕

- ・「らづ-Biz」を拠点として、市内金融機関等の各支援機関との連携体制を構築し、中小企業の経営相談や起業等に関する相談等の支援の充実を図ります。特に、女性の活躍推進を図る観点から女性の起業支援に取り組むとともに、中小企業のデジタル化支援の強化に取り組みます。
- ・千葉県信用保証協会や取扱金融機関と連携し、運転・設備資金の円滑な調達や利子補給による負担軽減等の支援を図ります。
- ・経営革新などに積極的に取り組む中小企業を支援します。

23-2 商業の活性化〔産業振興課〕

- ・商店街活動や個店の魅力づくりへの支援、共同施設の整備等に対する補助等を通じて、商店街の活性化を図ります。また、富士見通り再整備に係る環境整備等への支援を行います。
- ・一般社団法人まちづくり木更津等と連携し、木更津駅周辺の空き店舗を活用した取組の支援を行います。
- ・電子地域通貨「アクアコイン」の普及推進を図り、地域商店街での消費喚起や資金の域内循環を促進します。

23-3 工業の活性化〔産業振興課〕

- ・時代の変化に対応した事業活動や、かずさアカデミアパーク、木更津工業高等専門学校等と協力した事業活動を促進するとともに、中小企業の設備投資等への支援、関係機関との連携の強化を図ります。

23-4 卸売市場の再整備と活性化〔地方卸売市場〕

- ・将来に向けて事業を安定的に継続していくための中長期的な市場の運営、財政収支計画等の整理による市場の基本計画と併せ、地方卸売市場の再整備の推進を図ります。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
「らづ-Biz」の支援を受けた創業件数	63 件	100 件	近年の増加割合を参考に算出
「アクアコイン」の月間利用額(年度月平均)	26,340 千円	50,000 千円	電子地域通貨「アクアコイン」普及推進計画(R4・R6)の増加額ベースで算出

【関連する個別計画】

木更津市商工業振興計画／木更津市公設地方卸売市場経営展望

施策 24 | 勤労者支援の充実



誰もが働きやすい就労環境の実現を目指し、多様なニーズに対応した就業支援の充実を図ります。

SDGs への貢献



○現状

◇ ハローワーク木更津管内の有効求人倍率は、令和元年度の「1.69」から令和 3 年度は「1.22」まで低下するなど、有効求職者数の増加と有効求人数の減少が同時に起きている状況です。

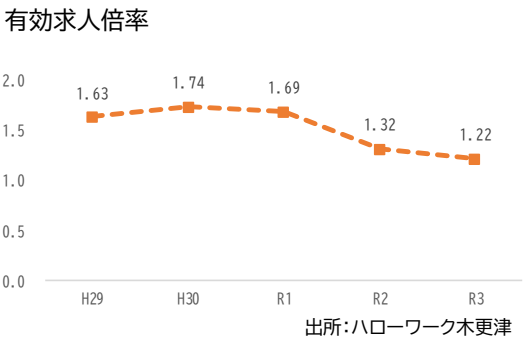
○課題

- ◇ 少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口が減少していく中、女性活躍の推進やシニア世代の就労促進、若年者の人材確保・育成、国が進める外国人労働者の受入れ拡大など、変化する雇用情勢や社会的ニーズに合わせた就業支援の推進が求められています。
- ◇ 育児や介護の両立など、働く人のニーズは多様化しており、一人ひとりが年齢や性別、雇用形態にかかわらず、多様な働き方を選択でき能力を十分に発揮できる、働きやすい就労環境づくりを促進することが求められています。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ ハローワーク木更津をはじめとする関係機関や企業等との連携を強化し、特に子育て期の女性、ひとり親家庭、シニア世代、若年無業者などに対して、雇用情勢や社会的ニーズに対応した就業支援の充実を図ります。
- ◇ 勤労者が働きやすい就労環境づくりを促進するため、多様な働き方改革やワーク・ライフ・バランスについての啓発に努めるとともに、市内事業所の従業員の福利厚生の充実に向けた取組や従業員のスキルアップにつながる取組を支援します。

●木更津地域(木更津・君津・袖ヶ浦・富津)



**DX
の視点**

・デジタルデバйд解消のため、パソコン講座を実施し、DXの促進に寄与する

**GX
の視点**

・テレワークの普及促進による排気ガスの削減

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む

- 自立
- 循環
- 共生



- 市の取組
- 市民等の取組

- ・働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組めます。
- ・ワーク・ライフ・バランスを心がけ、柔軟な働き方をめざします。

○主な取組

24-1 就業支援の充実【産業振興課】

- ・市民の就業・再就業をきめ細やかに支援するため、ハローワークやジョブサポートセンター、ジョブカフェちば、地域若者サポートステーション等の関係機関と連携し、各種講座や就労支援セミナー等を開催します。
- ・子育て期女性が安心して働き、子育てをすることができる環境づくりを図るため、就職に必要なスキル習得等の支援を行います。
- ・市内企業と連携のもと、合同就職説明会を開催し、企業と求職者とのマッチングを図るとともに、外国人労働者の確保に向けた取組を支援します。

24-2 働きやすい就労環境づくり【産業振興課・職員課】

- ・市内事業者に対し、子育て世帯や介護世帯等が働きやすい就労環境づくりの啓発に取り組めます。
- ・育児、介護に係る休暇・休業制度について職員に普及、取得促進し、多様な働き方を選択できる就労環境づくりに市が率先して取り組みます。
- ・中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定を図るため、退職金共済掛金制度に基づく支援を行います。
- ・優秀な技能者の育成を図るため、君津郡市共同高等職業訓練校の運営を支援します。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
就業支援を受けて、就業した者の割合	—	40%	講座等参加者で就労希望した人のうち、就労した人の割合
市役所男性職員の育児休業取得率	0.174%	0.3%	配偶者が出産した男性職員のうち、育児休業を取得した職員の割合

【関連する個別計画】

(なし)

施策 25 | 観光の振興

目標

国内外の多くの来訪者で市内がにぎわい、観光関連事業者に活力があるまちづくりを目指し、本市が有する自然や歴史・文化、観光施設等の観光地域づくりを推進します。

SDGs への貢献

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任つかう責任

17 パートナリシップで目標を達成しよう

〇現状

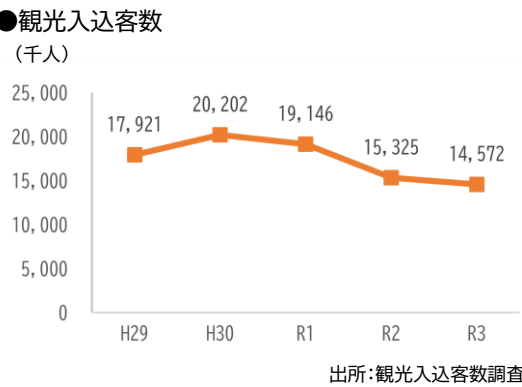
- ◇ 近年、相次いで新たな観光関連施設が開業し、県内外からの観光客で賑わっています。
- ◇ 観光地域づくり法人きさらづDMO(一般社団法人木更津市観光協会)では、令和3年から漁業協同組合と連携し、浜辺を活かした観光メニューの提供を開始するなど、事業収入は増加傾向にあります。
- ◇ きさらづDMOは、令和4年度に観光庁からDMO登録法人として認定されました。

〇課題

- ◇ アウトドアレジャーや少人数化など、ポストコロナに対応した事業展開が求められています。
- ◇ 大型商業施設や観光関連施設等への観光客を、市内の観光スポットに回遊促進し、地域経済の活性化につなげていく必要があります。
- ◇ きさらづDMOは、観光地域づくりの司令塔として、多様な事業者と連携し、観光資源の磨き上げや着地整備等の取組を推進することが求められています。また、自主財源の確保が課題となっています。
- ◇ ポストコロナを見据え、外国人観光客の受け入れ体制の整備やMICE誘致に取り組む必要があります。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 観光情報の積極的な発信やイベントの開催等を通じて、観光客の市内への回遊を促進し、経済効果を地域全体に波及させるよう取り組みます。
- ◇ 外国人観光客の受入体制の整備を図ります。
- ◇ きさらづDMOと連携し、里山・里海等の地域資源を活用した観光コンテンツの造成・充実を図ります。
- ◇ きさらづDMOの持続的かつ安定的な運営に向けて支援を図ります。
- ◇ ちば国際コンベンションビューロー等の関係機関と連携し、MICE の誘致を推進します。



DX
の視点

GX
の視点

- ・市公式ホームページ、Twitter、Facebook 等 SNS を活用したイベント、観光情報発信の強化
- ・市の作成する観光出版物の電子化
- ・サイクルツーリズムによる二酸化炭素を排出しない方法の観光の整備、推進

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立

循環

共生

市の取組

市民等の取組

持続可能なまちの基盤を整備する

- ・地域の生活や文化を大切にする 市民等地域主体の観光地づくりを行います。
- ・観光客の回遊を促進します。
- ・観光イベント等の参加や、SNS等を活用し、木更津の魅力発信を心がけます。

〇主な取組

25-1 観光誘客の推進【観光振興課】

- ・木更津港まつりやパークバイフェスティバル等のイベントを開催します。
- ・観光情報の効果的かつタイムリーな発信を行います。
- ・プロモーション活動等を通じて観光誘客を推進します。
- ・情報発信やイベント開催等を通じ、観光客の市内観光スポットへの回遊を促進します。
- ・周辺自治体との広域連携による観光誘客を推進します。
- ・木更津港への大型クルーズ船の寄港を促進します。

25-2 観光地域づくりの推進【観光振興課】

- ・観光地域づくり法人「きさらづDMO」と連携を図ります。
- ・里山里海等の地域資源を活かした観光コンテンツの充実を図ります。
- ・観光で地域が稼ぐことのできる観光地域づくりを推進します。
- ・レンタサイクルを活用し、サイクルツーリズムの推進を図ります。
- ・新たな観光スタイルであるワーケーションを推進します。

25-3 国際会議等のMICE誘致【観光振興課】

- ・日本政府観光局(JNTO)やちば国際コンベンションビューロー、かずさアカデミアパーク等と連携を図り、国際会議等のMICEの誘致を推進します。
- ・国際会議等が開催される際には、コンベンション施設や宿泊施設と連携し、会議運営を支援します。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
観光入込客数	1,457 万人(R3 年末)	2,233 万人(R6)	
国際会議の開催件数	0 件(R4 年度末時点)	4 件(累計)	年1回の開催を目標

【関連する個別計画】

木更津市観光振興計画

施策 26 | 広域交流の推進



県内や対岸地域からの交流人口を増やし、賑わいの創出を目指し、広域道路ネットワークの結節点である地理的優位性を活かし、地域資源を活用した魅力的なまちづくりを推進します。

SDGs への貢献



〇現状

- ◇ 本市は、東京湾岸の主要都市や首都圏中央連絡自動車道沿線地域、県南地域をそれぞれつなぐ広域道路ネットワークの要となる立地特性を有しており、広域的な交流機能を活用した拠点づくりを推進することにより、本市への交流・定住人口の増加や企業誘致につなげてきました。
- ◇ 木更津駅周辺及びみなと地区において、多様な主体の参加・協力を得て、「みなと」の開放的な空間を活かした憩いと賑わいを創出するパークベイプロジェクトなどの事業を推進してきました。

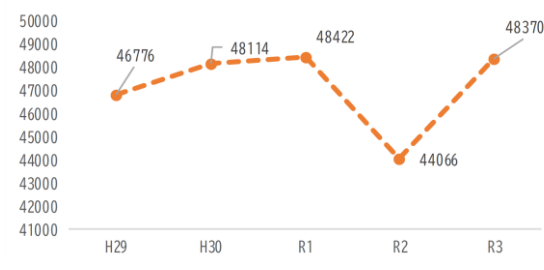
〇課題

- ◇ 木更津駅周辺及びみなと地区の魅力をさらに向上させるため、継続的なまちづくりを推進する必要があります。また、隣接した吾妻公園においてもパークベイプロジェクト事業の推進が求められています。
- ◇ かずさアクアシティ地区においては、交流拠点の形成に向けたまちづくりの進展に併せ、高速バス利用に対する需要の増加が見込まれることから、木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の利便性向上が必要です。
- ◇ 木更津東インターチェンジ周辺地区においては、道の駅「木更津うまぐたの里」の売上や来場者数とともに好調であることから、さらに魅力を向上させる取組を進める必要があります。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 木更津駅周辺地区においては、都市再生拠点を形成するため、新たな中心市街地活性化基本計画や、既成市街地の整備・改善に向けた実施計画を策定し、計画に基づくまちづくりを推進します。
- ◇ 吾妻公園においては、パークベイプロジェクト事業の推進に併せ、文化芸術活動等を中心とした世代間交流の拠点となる施設づくりに取り組みます。
- ◇ かずさアクアシティ地区においては、交流拠点を育成するため、バス事業者とともに、木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」に乗り入れる高速バスの増便等に取り組みます。
- ◇ 木更津東インターチェンジ周辺地区においては、農業振興や観光振興の波及効果を更に拡大させるため、道の駅「木更津うまぐたの里」の機能強化に取り組みます。

●東京湾アクアライン交通量
(台/日)



出所：NEXCO東日本ホームページ 高速道路の通行台数と料金収入

DX
の視点

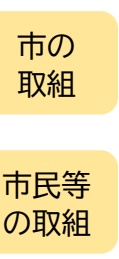
- ・SNS 等の各種媒体を利用した情報発信力の強化

GX
の視点

- ・都市のコンパクト化
- ・ゆとりと賑わいのあるウォーカブルな空間の形成
- ・自家用車利用から公共交通利用への転換促進

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する



- ・内港周辺の賑わい創出につながる、パークベイプロジェクトを推進します。
- ・市外からの来訪者に対し、おもてなしの心を持って接します。

〇主な取組

26-1 東京湾アクアラインを活用した地域づくりの推進〔地域政策課、産業振興課〕

- ・東京湾アクアライン通行料金引下げの効果を、本市への観光・交流人口や定住人口の増加及び産業利用の拡大に結び付けるため、東京湾アクアラインを活用した地域づくり事業を継続的・発展的に実施します。
- ・恒久的な東京湾アクアライン通行料金の引下げについて、県南部地域の行政や経済団体等と連携し、機会を捉えながら国や県に働きかけます。

26-2 みなとまち木更津の再生〔地域政策課・産業振興課・公共施設マネジメント課・土木課、市街地整備課〕

- ・木更津港内港地区周辺の都市公園の段階的な再整備を推進します。
- ・富士見通りの賑わい創出に向け、無電中化と歩道の再整備を行います。
- ・吾妻公園に、文化芸術活動等を中心とした世代間交流の拠点となる施設の整備を進めます。

26-3 木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の利便性向上〔地域政策課〕

- ・木更津金田バスターミナルにおいて、高速バスや路線バスの乗り入れ便数の増加の増加(ハブ化)を進め、高速バスネットワークの拠点施設としての機能強化を図ります。

26-4 道の駅「木更津 うまぐたの里」の活用〔農林水産課〕

- ・道の駅を地域住民や生産者と観光客が集い交流する拠点とし、農業振興や観光振興に取り組みます。
- ・道の駅利用者や地域の生産者が安心・安全かつ快適に利用できるよう、施設や周辺環境の整備に努めます。
- ・年間 40 万人以上の利用者が訪れる当施設の更なる魅力向上に向けた拡張を図ります。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
木更津金田バスターミナルの高速バス乗り入れ便数	136,719便(R3 年度末)	142,000 便	1 年あたりの増加幅0.8%を目標
道の駅の年間利用者数	40 万人(R4 年度末)	60 万人	現在の40 万人より50%増加を目標

【関連する個別計画】

木更津市都市計画マスタープラン／木更津市立地適正化計画／木更津市中心市街地活性化基本計画
木更津駅周辺地区まちなかウォーカブル推進事業計画／木更津市地域公共交通計画

施策 27 | 国際交流の推進



国際性豊かな人材を育むとともに、外国人市民が安心して暮らし、働くことのできる多文化共生の地域づくりを目指し、姉妹・友好都市との交流・協力や外国人市民生活環境の整備を推進します。

SDGs への貢献



オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立した地域社会の仕組みを構築する

自立

循環

共生



市の取組

市民等の取組

- ・国際交流を通じ、多文化共生の地域づくりを推進します。
- ・多文化共生に理解を示し、取り組みます。
- ・国際交流に関するボランティア活動等に関心を持ち、協力することを心がけます。

〇現状

- ◇ 姉妹都市(※1)・友好都市(※2)をはじめとする国際交流を推進するため、訪問団の派遣・受入れや、中学生のオンライン交流などを実施しています。また、民間事業者の外国人材の受入れも進んでいます。
 - ◇ 木更津市国際交流協会では、外国人市民との交流や日本語教室の実施、留学生のホームステイ受入れなどを行っており、市では協会の活動を支援しています。
 - ◇ 本市の外国人登録者数は 2,806 人(令和 4 年 7 月末現在)で、10 年間で 1.83 倍に増加しており、本市の人口増加の要因の一つであるとともに、55 を超える国々の方が居住し、国籍や言語が多様化しています。
- ※1 米国・カリフォルニア州オーシャンサイド市
※2 大韓民国・忠清北道槐山郡、インドネシア共和国・西ジャワ州ボゴール市、フィリピン共和国・南スリガオ州ビスリグ市、台湾・苗栗県苗栗市、ベトナム社会主義共和国・ダナン市

〇課題

- ◇ 国際感覚を養うとともに、国際理解の促進を図るため、姉妹・友好都市等と市民の交流を推進する必要があります。
- ◇ 外国人市民への情報提供や生活支援の充実を図る必要があります。

〇課題解決に向けた方向性

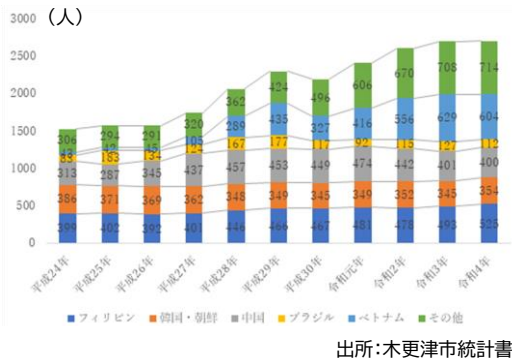
- ◇ 姉妹・友好都市等との交流を通じ、国際感覚豊かな人材を育むために木更津市国際交流協会と連携しながら市民の語学力やコミュニケーション能力の向上などに努めます。
- ◇ 民間が主体となって取り組む外国人材の受け入れを支援し、外国人市民が地域の担い手となるような環境づくりを進めます。
- ◇ 外国人市民が地域社会の構成員として、安心して暮らし、働きやすいまちづくりを推進するため、やさしい日本語による生活情報の提供や、日本語教育の機会の増加と内容の充実を図ります。

〇主な取組

27-1 国際交流活動・多文化共生の推進〔オーガニックシティ推進課〕

- ・市民レベルの国際交流を促進するため、木更津市国際交流協会を支援するとともに、連携しながら国際交流活動や市民ボランティアの育成を推進します。
- ・姉妹・友好都市等との交流を推進し、次代を担う子どもたちをはじめ、オンラインによる継続的な交流を行うなど国際社会に生きるための幅広い視野と豊かな人間性を育める機会を充実します。
- ・市内事業所への介護人材等の受入れや、外国人観光客誘致など、民間レベルの交流も含め、さまざまな取組を支援します。
- ・市ホームページの「外国人サポートデスク」や「がいこくじんのかたへ」の周知を行い、外国人市民に対する生活情報の提供・相談体制の充実を図るとともに、日本語教室をサポートし、希望する外国人市民が受講できるよう取り組みます。

●国籍別外国人登録者数



DX
の視点

GX
の視点

- ・姉妹都市・友好都市との市民のオンライン交流の推進
- ・外国人市民とのデジタル技術を活用した情報共有
- ・国際社会との協調
- ・外国人への啓発活動

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
国際交流事業の実施件数	90 件	800 件(累計)	
日本語教室の講師登録者数	19 名	40 名	

【関連する個別計画】

外国人市民への情報提供ガイドライン

施策 28 | 土地利用の適正化

目標

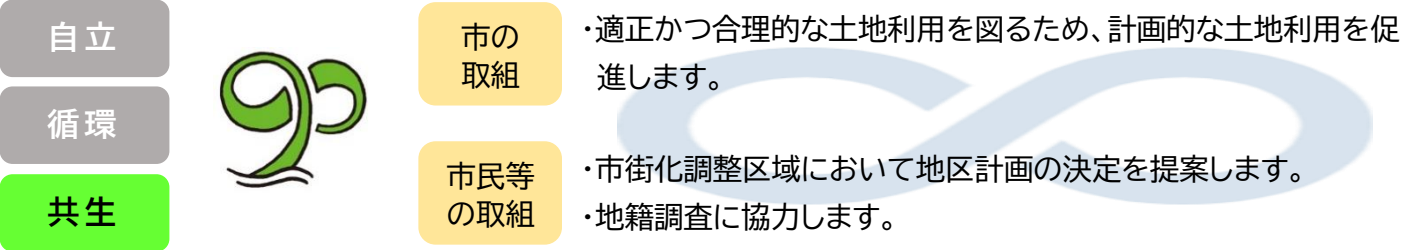
地域の魅力を活かした持続可能で暮らしやすいまちの実現を目指し、市街地のコンパクト化や市街化調整区域の集落の維持など、適正な土地利用の誘導を推進します。

SDGs への貢献



オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する



○現状

- ◇ 人口減少等の社会情勢に対応するため、人口密度を維持するコンパクトな市街地形成を進めています。
- ◇ 地域コミュニティの維持が課題となる市街化調整区域の集落について、計画的な宅地開発の誘導を可能とする制度を策定しました。
- ◇ インターチェンジ周辺については、広域交通ネットワークの特性を活かし物流・商業等、地域振興に寄与すると認められる施設の立地が可能となる制度を策定しました。
- ◇ 円滑な土地活用に向け、地籍調査事業を推進しています。

○課題

- ◇ コンパクトな市街地形成に向けた取組を継続することが必要です。
- ◇ 地域の課題解決に向け、制度を活用した土地利用の実現が求められています。
- ◇ 境界データ及び公共基準点等の道路に関する情報のもととなる道路台帳情報は、民間事業者が土地利用を進める上で重要な資料であるため、デジタル化により一元的に管理を行うことが必要です。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 日常生活等の利便性が高いエリアについては、必要な都市機能を集積し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを目指します。また、自然災害に対応した安全なまちづくりを目指します。
- ◇ 市街化調整区域の集落については、計画的な宅地開発の誘導を可能とする制度を地域の住民が活用できるよう支援を行い、地域の活性化や集落の維持を図ります。
- ◇ 人口、産業、土地利用等の状況及び将来を見通し、土地利用や道路等の都市計画を適切に見直します。
- ◇ インターチェンジ周辺地域の実効性・実現性の高い新たな産業用地の候補地を調査・分析し、計画的な土地利用の促進を図ります。
- ◇ 地籍調査事業については、事業期間短縮やコストの削減を図るとともに、道路台帳のデジタル化を推進することにより、データの有効活用とお客様対応の迅速化を図ります。

○主な取組

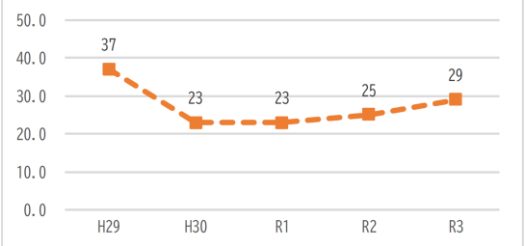
28-1 計画的土地利用の実現〔都市政策課〕

- ・日常生活に必要な都市機能を集積し、居住を長期的な視点でゆるやかに誘導することで、居住誘導区域内で暮らしを支える生活サービスの持続的な確保を図ります。また、自然災害への備えを強化し、災害に強いまちづくりを推進します。
- ・市街化調整区域において、地区計画制度の活用を促進し、市民主体のまちづくりを支援を行い、地域の活性化や集落の維持を可能とした、人と自然が調和した土地利用を図ります。
- ・都市計画基礎調査の結果等を踏まえ、県と連携し、都市計画の見直しを行うとともに、調査資料を活用し、地形図や都市計画図を更新します。
- ・インターチェンジ周辺の企業誘致に向け、県と連携し民間活力を導入するなど計画的な土地利用の促進を図ります。

28-2 土地の有効利用の促進〔管理用地課〕

- ・災害復旧の迅速化、固定資産税の課税の適正化等のため、地籍調査の進捗率向上を図ります。
- ・道路台帳、官民境界の確定状況、公共基準点の設置等に関する情報をデジタル化して一元的に整理します。また、整理したデータは、市民や事業者へ公開します。

●景観計画区域内行為届出件数
(件)



出所:木更津市 都市政策課資料

DX
の視点

GX
の視点

- ・都市計画に関する手続きのオンライン化
- ・都市計画基礎調査データの活用強化
- ・道路台帳、境界確定図など各種資料のデジタル化
- ・都市計画情報などを容易に入手できるGIS利用の促進
- ・歩いて暮らせるコンパクトな市街地の形成

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
居住誘導区域内の人口密度	45.4 人/ha(R3.4月時点)	45.7 人/ha	5年で 0.3 人/ha増加を目標
市街化調整区域内で地区計画を都市計画決定した地区数	2 地区(R3.4月時点)	5 地区(累計)	
地籍調査事業進捗率	15.0%	19.6%	

【関連する個別計画】

木更津市都市計画マスタープラン／木更津市立地適正化計画／木更津市地籍調査事業基本計画
木更津市企業誘致方針／庁舎整備基本計画／木更津市公共施設再配置計画

施策 29 | 市街地整備の充実



まちのコンパクト化により利便性や快適性を高めるとともに、定住人口や交流人口の増加を目指し、都市基盤の計画的な整備と維持を図ります。



○現状

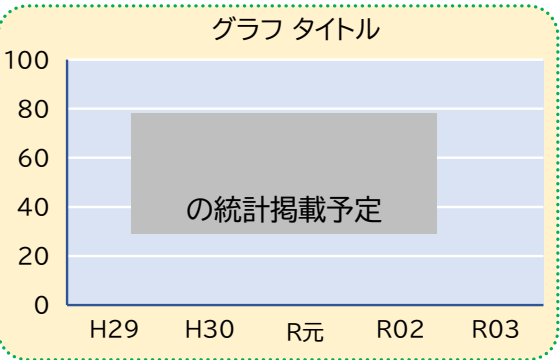
- ◇ 昭和 40 年代から各地において土地区画整理事業が施行され、現在も商業、業務及び住宅等の都市機能の集積が図られています。
- ◇ 木更津駅周辺においては、まちの再生に向けた取組を進めており、中心市街地の人口は、増加傾向にあります。
- ◇ 金田地区においては、土地区画整理事業の進展により、大型商業施設などの立地が進み、多様な都市機能の集積や自然環境と調和した良質な住環境の創造による新しいまちづくりが進展しています。

○課題

- ◇ 東京湾アクアラインや首都圏中央連絡自動車道や館山自動車道などの広域交通ネットワークを活用し、本市の強みを生かしたまちづくりにより定住人口や交流人口の増加を図る必要があります。
- ◇ 超高齢化社会に備え木更津駅周辺市街地に、多様な都市機能を集積するとともに、金田地区の来街者の回遊性の向上を図る必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 定住人口や交流人口を増加させるため、土地区画整理事業等による市街地整備を推進します。
- ◇ 少子高齢化等の社会情勢に対応するため、木更津駅周辺の都市機能を維持し、さらなる集積を図ることにより、歩いて暮らせるまちづくりを目指すとともに、まちの賑わいづくりや回遊性の向上に向けた取組を進めます。



- ・デジタル技術を活用した都市サービスの提供
- ・コンパクトシティの実現
- ・官民連携により整備する施設の再生可能エネルギー導入の推進

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの基盤を整備する



- ・木更津駅周辺に都市機能を集積させ、「コンパクト＋ネットワークの拠点づくり」を推進しま
- ・本市に愛着と誇りを持ち、暮らし続けるように心がけます。

○主な取組

29-1 市街地の整備〔都市政策課・市街地整備課・住宅課〕

- ・金田西地区の土地区画整理事業の進捗により、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、多様な都市機能が集積し、良好な住環境を有する住宅地の形成を推進します。
- ・木更津駅中心市街地に商業施設、公益施設及び駐車場等の都市機能を集約した複合施設等の整備を行う事業を支援します。
- ・木更津駅前に、市民に親しまれる庁舎の令和8(2026)年開庁を目指し、官民連携により整備を進めます。
- ・木更津駅周辺において、市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等を図るマンション建設を支援します。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
金田西地区の使用収益開始エリア面積	35.5%	100%	令和8年度までに完成を目標
木更津駅周辺において土地利用の共同化・高度化がなされた地区面積	0.5ha	1.2ha	5年で 0.7ha 増加を目標 新庁舎(0.4ha)、 マンション棟(0.3ha)

【関連する個別計画】

木更津市中心市街地活性化基本計画／木更津市立地適正化計画

施策 30 | 公園・緑地の充実

SDGs への貢献

3

すべての人に健康と福祉を

11

住み続けられるまちづくりを

13

気候変動に具体的な対策を

15

陸の豊かさも守ろう

17

パートナーシップで目標を達成しよう

目標

市民のライフスタイルやニーズの変化に適応した憩いの場として親しまれる公園・緑地を目指し、整備と保全を図ります。

○現状

◇ 公園・緑地は、市民や来訪者の安らぎや健康をもたらすとともに、防災などの多面的機能を有し、市民ニーズが高まっています。

◇ 木更津市都市公園条例により、都市公園の1人当たりの敷地面積の標準を 10 m²と条例で定めていますが、令和 3(2021)年度末で 9.35 m²と下回っています。

◇ 公園緑地の除草清掃について、複数の地区で地域住民等との協働により実施しています。

◇ 木更津港内港周辺地区について、公募設置管理制度を活用した既存公園の再整備を行いました。

○課題

◇ 市民の健康・レクリエーション等の場の確保、また、火災の延焼防止や災害時の一時避難場所等の防災性を確保する観点から、都市公園をはじめとする緑とオープンスペースを充実させる必要があります。

◇ 公園施設の計画的な維持管理を行っていますが、今後、公園数の増加及び老朽化が進むことに伴い、維持管理費の増大が見込まれます。

◇ 地域の担い手不足等により、除草清掃に協力を得ることが困難な地区の増加が懸念されます。

◇ 木更津駅から800メートルに位置する「みなと」の開放的な空間を活かした憩いと賑わいを創出するまちづくりを進めるため、周辺の公園が持つオープンスペースの活用を図る必要があります。

○課題解決に向けた方向性

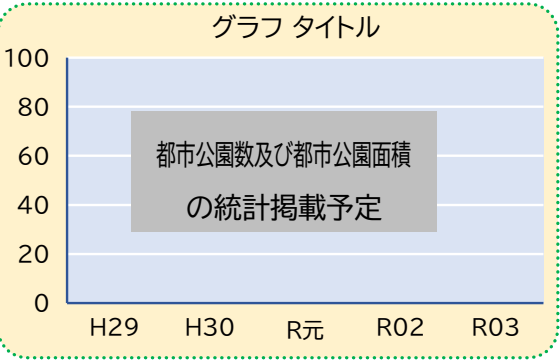
◇ 金田地区など土地区画整理事業の進展に合わせた公園緑地の整備を推進します。

◇ 老朽化した公園施設は、計画的な更新を行い、利用者のニーズに合った再整備を推進します。

◇ 地域住民やNPO団体等との連携を強化し、公園の除草清掃にご協力いただきます。

◇ 木更津港内港地区周辺の公園は、賑わいや活力づくりの拠点となるよう再生・活性化に取り組みます。

◇ 太田山公園は、地域のシンボルとしての魅力向上に向けて再整備などの公園活用に取り組みます。



DX
の視点

・都市公園の清掃協力に係る手続きや、行為・占用等の申請について電子化

GX
の視点

・CO2 の吸収源となるグリーンインフラとして、都市公園の整備推進

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの基盤を整備する

自立

循環

共生

市の取組

市民等の取組

・市民協働の取組や民間活力により、うるおいある公園緑地の整備と保全に取り組みます。

・ルールやマナーを守り、公園を使用します。

・公園の除草活動等のボランティアへの参加や協力することを心がけます。

○主な取組

30-1 公園の整備と緑化の推進〔市街地整備課〕

・土地区画整理事業区域等の住宅立地の進展に合わせ、都市公園の整備を推進します。

・地元自治会等のご協力を得ながら、公園・緑地の清掃等を実施します。

・既設公園内の公衆便所や園路等の改修を進めるほか、公園施設の老朽化に対応するため、長寿命化計画に基づく、遊具や照明、フェンス等の改築・更新等を行います。

・木更津港内港地区周辺の都市公園の段階的な再整備を推進します。

・太田山公園について、再整備に向けた取組を進めるとともに、眺望の魅力を高めるため、樹木剪定やきみさらづタワーの点検等を実施します。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
市民1人当たりの都市公園面積	9.35 m ²	9.58 m ²	

【関連する個別計画】

木更津市公園施設長寿命化計画／木更津市みどりの基本計画／木更津市中心市街地活性化基本計画

木更津市パークバリエーションプロジェクト

施策 31 | 住環境の整備



誰もが安心して「住みたいまち」「住み続けたいまち」を目指し、住宅に対する様々な世代のニーズや環境への配慮等を踏まえ、生活の基盤である住宅とその周辺の居住環境について快適性や安全性の向上を図ります。

SDGs への貢献



○現状

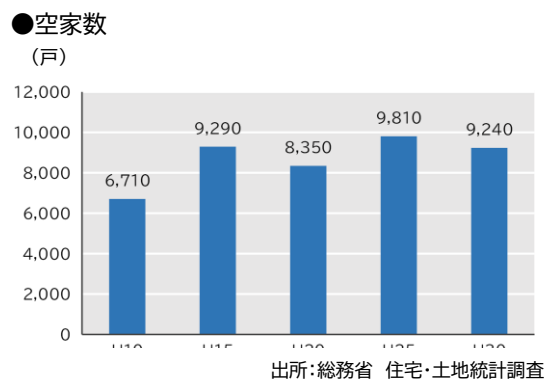
- ◇ 適切な管理が行われていない空家等は、老朽化や自然災害を起因として、安全や衛生、景観等の面で地域の生活環境に深刻な影響を及ぼす懸念があります。
- ◇ 中心市街地は大型商業施設の相次ぐ撤退により、かつての賑わいを失っています。
- ◇ 長期にわたり安心して暮らすことのできる質の高い長期優良住宅の認定を年間約 200 件行っています。
- ◇ セーフティネットの根幹となる市営住宅は、低廉な家賃で住宅を供給する重要な役割を担ってきました

○課題

- ◇ 安心して住み続けたいまちの実現に向け、適切な管理が行われていない空家等の対策が必要です。
- ◇ 中心市街地への移住・定住を促進し地域の活性化を図る対策が引き続き必要です。
- ◇ 長期優良住宅の認定申請について、今後も的確な事務処理が求められています。
- ◇ 住宅の確保に配慮が必要な方に対して、市営住宅の老朽化対策が必要です。

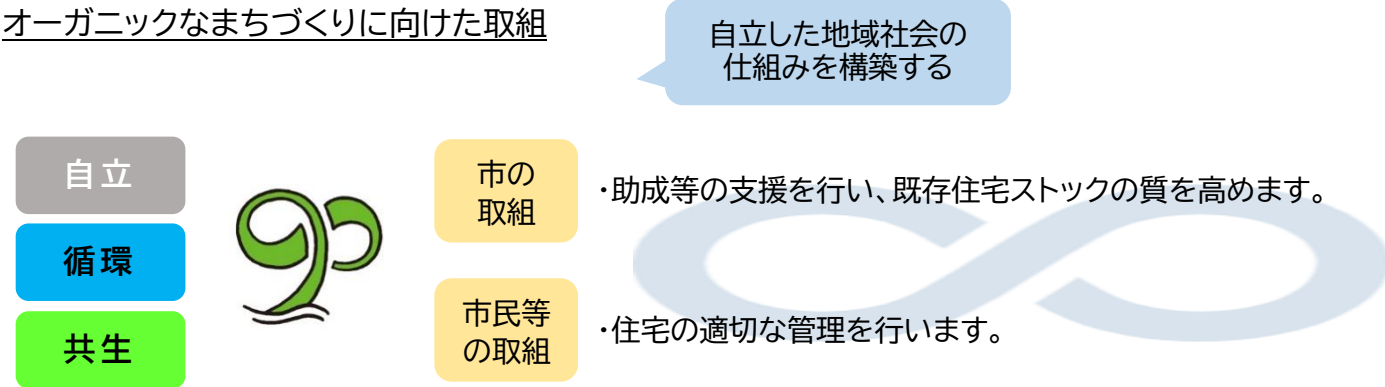
○課題解決に向けた方向性

- ◇ 空家等の対策については、関係機関と連携しながら、適切な管理・利活用の促進に取り組みます。
- ◇ 木更津市街なか居住マンション建設補助事業に基づき、街なかへの居住支援に取り組みます。
- ◇ 長期優良住宅の認定申請を受け、認定基準に基づき円滑な事務処理を行います。
- ◇ 市営住宅については、適切な維持管理を行うとともに、民間住宅の活用を含む今後の市営住宅のあり方について検討します。



- ・ICTを活用した住まいに関する市民相談の対応
- ・長期優良住宅の認定基準に含まれている省エネルギー性能等の申請手続きの円滑化

オーガニックなまちづくりに向けた取組



○主な取組

31-1 住環境の向上〔住宅課・建築指導課〕

- ・空家バンク制度により、空家リフォーム助成制度も活用した空家等の利用を促進します。
- ・木更津駅周辺への定住を促進するため、マンションの住戸取得者に対する助成を行います。
- ・市民ニーズに対応した住生活の向上のため、関係機関と連携しながら、啓発事業に取り組むとともに、住まいに関する市民の相談に対応します。
- ・住宅の質を高めるため、長期優良住宅の認定や建築物省エネ法(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律)に基づく認定申請の事務処理を円滑に行います。
- ・木造住宅の耐震性向上を促進するとともに、当該住宅を長期にわたり使用するための維持・保全を図り、既存住宅ストックの質の向上をめざします。

31-2 市営住宅の管理及び整備〔住宅課〕

- ・老朽化した大量の市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、長寿命化を図ります。
- ・木更津市営住宅長寿命化計画の見直しを行います。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
空家バンクを通じた空家の利活用(成約)戸数	12 戸(R3 年度末)	20 戸(累計)	2戸／年を目標
街なか居住マンション取得助成による居住個数	97戸(R3 年度末)	150 戸(累計)	
市営住宅存続団地の便所水洗化戸数	281 戸(R4 年度末)	362 戸	

【関連する個別計画】

木更津市空家等対策計画／木更津市営住宅長寿命化計画

施策 32 | 良好な景観形成の推進



地域に受け継がれてきた自然環境や歴史・文化資源などを次代へつないでいくことを目指し、人と自然が調和し、住み続けたいと思われる良好なまちなみの形成に向け、市民と行政との協働による取組を推進します。

SDGs への貢献



〇現状

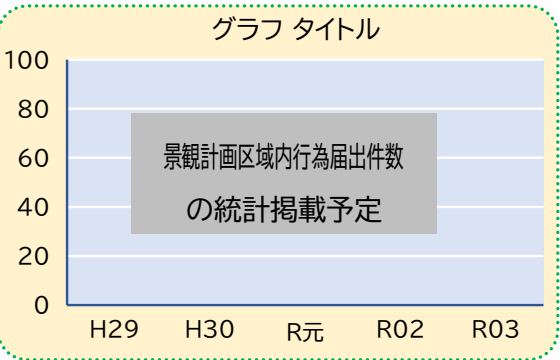
- ◇ 富士見通り沿道については、地区特性に応じたよりきめ細かい景観づくりを推進するため、「景観形成重点地区」(※1)に指定しました。
- ◇ 公共案内看板は、屋外広告物を集約することで良好な景観を維持し、円滑な交通案内を行うことを目的に設置されています。
【※1 景観形成重点地区:本市の景観形成を図る上で特に重要な地区を「景観形成重点地区」として指定。景観形成基準を設定し、より細かい景観づくりを推進する地区になります。】

〇課題

- ◇ 住む人や訪れる人の心にやすらぎと潤いをもたらすまちなみを形成するとともに、様々なまちづくりに関する施策と連携し、歩行者の回遊性や賑わいづくりに繋げていくことが必要です。
- ◇ 地域の景観に大きな影響を与える公共空間と、地域特性に応じた景観とが一体となった良好な景観づくりを進めるため、それぞれの景観に配慮したデザインのルールづくりを市民との協働により策定することが必要です。
- ◇ 公共案内看板の適正な維持管理が必要です。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 富士見通りの景観形成重点地区では、良好な景観となるように誘導し、周辺と調和したきめ細やかな魅力ある景観づくりを行います。また、富士見通りの道路における公共施設を「景観重要公共施設」(※2)に指定します。
- ◇ 「100 年後も住み続けたいと思われる木更津」の基盤となるデザインのルールを市民との協働により定めます。
- ◇ 良好な景観形成に資する事業を実施する市民団体等を支援し、景観への啓発・普及活動を推進します。
- ◇ 公共案内看板の設置より屋外広告物等の集約や屋外広告物の乱立を防止するとともに、適正な維持管理を行います。
【※2 景観重要公共施設:景観法では、地域の良好な景観形成を図る上で重要な公共施設を「景観重要公共施設」として指定し、整備に関する事項や占用等の許可基準を定めることができます。】



DX
の視点

・屋外広告物等表示許可申請や、景観法の届出のオンライン化

GX
の視点

・緑地の保全や緑化の推進

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する

自立

循環

共生



市の
取組

・地域の生活や文化、産業に根ざした景観づくりを推進します。

市民等
の取組

・景観形成を理解し、協力します。

〇主な取組

32-1 良好な景観形成の誘導〔都市政策課〕

- ・木更津市景観条例による届出については、木更津市景観計画に定める景観形成基準に従い適正に審査及び指導を行います。
- ・景観形成重点地区の支援制度について周知を図り、良好な景観形成に資する取組を支援します。
- ・公共施設等の「デザインコード」(※3)と、それぞれの地区特性に合わせた「デザインコード」をワークショップの開催等を行いながら、市民との協働により策定します。
- ・景観形成推進事業の支援制度について周知を図り、良好な景観形成に資する事業を実施する市民団体等を増やすことで、地域の良好な景観形成を促進します。
- ・木更津金田インターチェンジ出口付近と木更津駅前等の公共案内看板について、適正な維持管理を行うことで良好な景観を維持します。
【※3.デザインコード:地域それぞれの地域の景観を構成する要素の「配置」「色」「形」「素材」「生物種(花木の樹種)」における空間の秩序を形成する「視覚的な約束事」】

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
景観計画区域内行為届出件数	29 件(R3年度末)	35 件	
景観形成重点地区支援事業	0 件(R4 年度開始)	10 件	交付金の申請に関する累計届出件数を目標

【関連する個別計画】

木更津市景観計画／木更津市中心市街地活性化基本計画／木更津すみどりの基本計画

施策 33 | 交通体系の充実



市域内外からのアクセス性を高め、回遊性のある交通ネットワークの構築により、安全で快適に移動できるまちを目指し、道路環境の整備や、公共交通の充実を図ります。

SDGs への貢献



〇現状

- ◇ 本市は東京湾アクアラインや首都圏中央連絡自動車道、館山自動車道等の結節点に位置し、市内外からの交通量が増えており、金田地区では、休日に慢性的な交通渋滞が発生しています。
- ◇ これまでにストックされた道路施設の多くは、年数が経過し老朽化が進んでいます。
- ◇ 公共交通機関である高速バスや路線バスの乗降者数は、これまで増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少しています。
- ◇ 富来田地区において、地区まちづくり協議会が主体となった新たな交通システムの運行が開始されています。

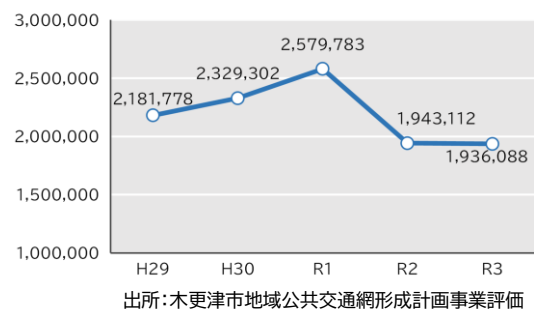
〇課題

- ◇ 交通量は今後も増加が見込まれることから、道路ネットワークの形成が課題となっています。
- ◇ 道路施設の長寿命化を図りつつ、将来の更新時期を平準化していくことが課題となっています。
- ◇ 乗降者数が減少している公共交通機関について、維持・確保が課題となっています。
- ◇ 公共交通機関利用者の利便性の向上を図るため、鉄道・バス事業者との連携により、公共交通ネットワークの強化に取り組む必要があります。
- ◇ 交通不便地域において、地区まちづくり協議会等による新たな交通システムの導入が求められています。
- ◇ 巖根駅は総武線快速電車が停車しない駅であるため、利用者の利便性向上が求められています。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 木更津駅や木更津東インターチェンジ周辺及び地域拠点間を結ぶ主要幹線道等の整備を推進します。
- ◇ 休日の交通渋滞が著しい金田地区の渋滞緩和に向け、関係機関と研究・検討を行います。
- ◇ 道路施設の適切な点検に基づき健全性を診断し、計画的かつ効率的な修繕および維持管理をします。
- ◇ 市民の生活の足の確保に向け、路線バスをはじめ、公共交通機関利用者の利便性の向上を図る検討を進めます。
- ◇ 新たな交通システムについては、富来田地区において安定的な運行に向けた支援を行うとともに、その他の交通不便地域においても、導入に向けた取組を支援します。

●路線バス利用者数
(人)



DX
の視点

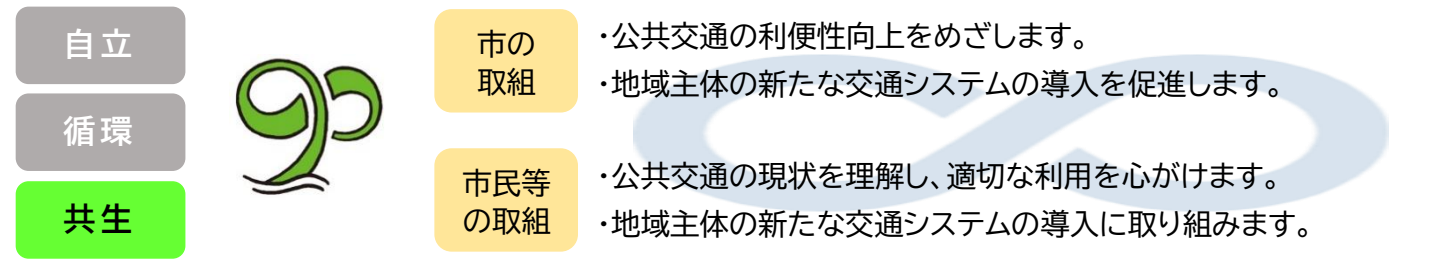
・道路施設への市民要望のデータベース化

GX
の視点

・道路ネットワーク網の構築による渋滞緩和
・モビリティ・マネジメント実施による公共交通の利用促進、自家用車からの二酸化炭素の排出削減

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する



〇主な取組

33-1 道路網の整備〔土木課・管理用地課〕

- ・地域拠点間を結ぶ道路ネットワークを踏まえた主要幹線道路の整備を推進するとともに、市民の日常生活を支える道路整備を推進します。
- ・道路施設の適切な点検を行い、健全な状態を維持することにより、安心して安全な道路を利用し続けることができるよう、計画的、効率的な維持管理を実施します。

33-2 公共輸送の充実〔地域政策課〕

- ・地区まちづくり協議会等と連携し、地域の実情に応じた新たな交通システムの導入や、安定的な運行を支援します。
- ・路線バスについては、持続可能なバス路線網の再構築や、商業施設等の集約拠点での乗り継ぎや鉄道との乗り換えに配慮したダイヤの見直し等を進めます。
- ・高速バス利用者の利便性向上を図るため、高速バスの乗降場所や運行本数の増加に向け、バス事業者との協議を進めます。
- ・巖根駅については、鉄道事業者と、東側の改札口設置に向け取り組むとともに、総武線快速電車の停車等について協議を行います。
- ・継続的な啓発活動及び市民や企業等に対してのモビリティ・マネジメント等を実施し、公共交通に対する意識の醸成を図ります。
- ・MaaS やAIオンデマンド交通などの新たなモビリティサービスの活用に関し、調査を進めます。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
路線バス利用者数	1,936,088 人(R4 年度末)	2,708,000 人	年3. 8%増加を目標
新たな交通システムの導入件数	2 件(R4 年度末)	4 件	2年で1件の増加を目標

【関連する個別計画】

木更津市都市計画マスタープラン／木更津市橋梁長寿命化修繕計画／木更津市道路舗装維持修繕計画
木更津市地域公共交通計画

施策 34 | 港湾機能の充実

目標

内港地区における海辺の賑わい空間づくりや木更津南部地区における物流機能の強化並びに大型クルーズ船の受入環境の充実をめざし、重要港湾である木更津港の整備を進めます。

SDGs への貢献



オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する

自立

循環

共生



市の
取組

市民等
の取組

- ・内港の賑わいづくりを推進します。
- ・国内外の大型クルーズ船誘致を推進します。
- ・海や港に親しみ、市外からの来訪者におもてなしの心で接します。

〇現状

◇ 木更津港は、千葉県南部地域の産業・物流拠点として、また、潮干狩り等の観光拠点など多様な機能を有しており、県の「木更津港港湾計画」に基づいて整備が進められています。

〇課題

- ◇ 「みなとまち木更津再生プロジェクト」の実現に向け、吾妻地区では交流厚生用地等の整備が、木更津南部地区では水面整理場への砂利・砂運搬船の受入に伴う整備が求められています。
- ◇ 大型クルーズ船の受入環境整備には、専用岸壁及び旅客ターミナルの設置が必要です。

〇課題解決に向けた方向性

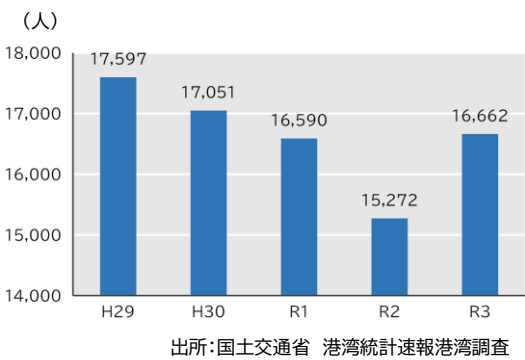
- ◇ 内港地区については、「みなとまち木更津再生プロジェクト」の実現に向け、交流厚生用地等の早期整備の促進により、パークベイプロジェクトを推進し、憩いと賑わいのある拠点づくりを行うとともに、海上交通の利用促進を図ります。
- ◇ 木更津南部地区については、港湾物流機能の強化や砂利・砂運搬船の受入整備の促進とともに、大型クルーズ船の受入環境の充実を図るため、港湾管理者や関係者と協議を進めます。

〇主な取組

34-1 港湾環境の整備〔産業振興課〕

- ・多様な機能が融合した港湾空間の形成及び開放的な親水空間や交流の創出に向けて、「木更津港港湾計画」における内港の賑わいづくりの拠点となる交流厚生用地の早期整備実現を港湾管理者である県とともに推進します。

●木更津港入港船舶数



DX
の視点

GX
の視点

- ・国内外へ木更津港の情報発信強化
- ・大型クルーズ船の脱炭素戦略の啓発

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
県港湾計画の進捗率	確認中	確認中	

【関連する個別計画】

木更津市観光振興計画

施策 35 | 上水道の充実

SDGs への貢献



快適で住みよいまちを目指し、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして、「かずさ水道広域連合企業団」が行う安全・安心な水道水の安定供給と、持続可能な経営基盤の強化を支援します。

現状

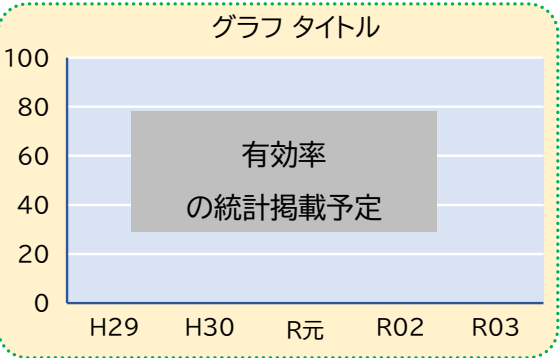
- ◇ 上水道の施設や管路は老朽化が進んでいます。
- ◇ 管路更新はしていますが、有効率が上昇していません。

課題

- ◇ 災害時においても水道水を安定的に供給できるよう「かずさ水道広域連合企業団」において、緊急性の高いところから計画的に整備を進める必要があります。
- ◇ かずさ水道広域連合企業団の構成団体である君津市域 4 市と県で、広域連合企業団の運営に協力していく必要があります。
- ◇ 災害対応による事業の継続や強靱な水道の構築には、知識や技術力を十分に備えた職員の確保が必要です。

課題解決に向けた方向性

- ◇ 水道事業に関する適正な維持管理や更新事業を実施するため、専門技術を持った職員をかずさ水道広域連合企業団へ派遣します。
- ◇ 安定した水源確保や経営基盤の強化を支援するため、児童手当の給付に要する経費を負担するとともに、災害対策(耐震化事業)に係る経費や統廃合事業に要する経費を出資します。
- ◇ かずさ水道広域連合企業団の運営等を円滑に進めるため、構成団体で運営に関し協議する会議を通して協力します。



DX
の視点

・各種システムの統一化

GX
の視点

・事業における温室効果ガス発生要因を整理し、高効率運転やエネルギー効率の良い機器の導入などによる温室効果ガスの排出削減

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する

自立

循環

共生



市の
取組

・安定した水源確保や上水供給に努めます。

市民等
の取組

・節水を心がけ、水道水を適切に利用します。

主な取組

35-1 安定した水道水の供給と経営基盤の強化〔企画課〕

- ・安全・安心な水道水の安定供給と持続可能な経営基盤の強化を支援するため、引き続き専門技術を有する職員をかずさ水道広域連合企業団へ派遣するとともに、水道用水供給事業や統廃合事業等に対し、継続的に出資金及び負担金を支出します。
- ・災害対策を進めるかずさ水道広域連合企業団への支援を通して、強靱な上水道整備に取り組みます。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
有収率	確認中	確認中	
管路更新率	確認中	確認中	

【関連する個別計画】

君津地域水道事業統合広域化基本計画／地球温暖化対策実行計画

施策 36 | 下水道等の整備



快適で住みよいまちを目指し、計画的な下水道整備を推進します。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ 既成市街地や金田西地区の公共下水道及び排水路の計画的な整備を進めています。
- ◇ 下水道普及率は、令和4年3月31日現在で55.78%であり、東京湾の水質改善に繋がっています。
- ◇ 下水道施設等の老朽化が進んでいます。

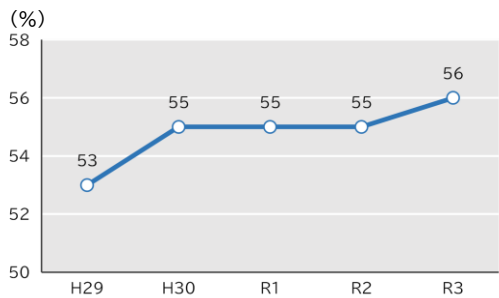
○課題

- ◇ 公共下水道については、千葉県平均の下水道普及率76.1%と比べ、快適で安全なまちづくりをめざして、さらなる普及率の拡大が必要です。
- ◇ 下水道施設等については、老朽化した施設の機能を保全するとともに、ポンプ設備などの突発的な故障等に迅速に対処する必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 快適で安全なまちづくりをめざし、雨水、汚水の排水施設の計画的な整備を進めます。
- ◇ 下水処理場の汚水処理施設や管渠等は、「長寿命化計画」や「ストックマネジメント」により計画的な点検及び修繕を行い、安定した運営と修繕費の縮減、平準化を図ります。
- ◇ 汚泥の減量化に取り組むとともに、肥料などに再資源化し、環境負荷軽減を図ります。

●下水道普及率



出所:木更津市下水道事業経営戦略

DX の視点

- ・下水道情報を容易に入手できる GIS 利用の促進
- ・内水ハザードマップを作成し、公表

GX の視点

- ・高効率な設備への更新による省エネルギー化
- ・太陽光発電及び消火ガス発電等の検討
- ・汚泥の減量化を図りながら肥料などに再資源化し、循環型社会にづくり

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する



市の取組

- ・下水道普及率の向上をめざします。
- ・排水路の整備、適切な維持管理を行います。

市民等の取組

- ・下水道が整備されたら速やかな接続に努めます。
- ・台所で出た廃油や生ゴミなどの不溶物は下水道へ流さず、適切に処理します。

○主な取組

36-1 下水道施設の整備・適切な管理〔下水道推進課〕

- ・公共下水道処理区域の拡大を図るため、既成市街地や金田西地区の管渠の整備を行います。
- ・都市の浸水被害を防ぐため、雨水管渠の整備と適切な維持管理を行います。
- ・下水道施設の老朽化に対応するため、ストックマネジメント計画を作成し、緊急度の高い施設から計画的な修繕を行います。

36-2 地域汚水処理場の適切な維持管理〔下水道推進課〕

- ・快適な生活環境を維持するため、地域汚水処理場の適切な維持管理と計画的な修繕を行います。

36-3 都市下水路の適切な管理〔下水道推進課〕

- ・市街地の下水排除及び浸水対策のため、都市下水路の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。

36-4 排水路の整備及び維持管理〔土木課〕

- ・快適な生活環境を維持するため、生活雑排水や雨水を流す排水路を計画的に整備し、適切な維持管理を行います。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
下水道普及率	55.78%(暫定)	61%	

【関連する個別計画】

木更津市下水道経営戦略

施策 37 | 資源循環の推進



快適で住み良い持続可能な「循環型社会」の形成を目指し、ごみの発生抑制(R educe:リデュース)・再利用(Reuse:リユース)・再資源化 (Recycle:リサイクル)の 3Rを推進します。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ 本市のごみ排出量のうち、家庭系ごみは減少傾向にあり、事業系ごみは増加傾向にあります。しかし、令和元年度の台風被害、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、家庭系ごみは増加に転じています。
- ◇ リサイクル率は、全国や県の平均より高いものの、近年、資源物が減少傾向にあります。

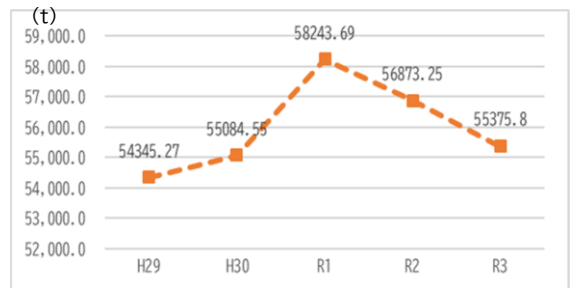
○課題

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の収束により、令和元年度以前の傾向に戻ることが考えられ、特に事業者に対し、3Rの徹底を周知していく必要があります。
- ◇ 資源物に減少傾向に伴い、リサイクル率の向上に努める必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 市民や事業者の 3Rに対する理解を深めるため、市民・事業者・市の役割分担や目標に沿った協働の取組を推進します。
- ◇ ごみの排出抑制及び再資源化を図るため、有機廃棄物の堆肥化に向けた取組を検討します。
- ◇ ごみ処理量の減少とリサイクル率向上のために、リユースに関する協定を締結している民間企業と連携し、リサイクル&リユースセンターの整備に向けて、検討を進めます。

●ごみ排出量



出所:木更津市 まち美化推進課資料

DX
の視点

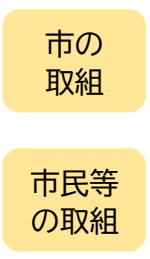
・リサイクルにかかる業務の効率化、高度化

GX
の視点

・事業者への普及・啓発

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む



- ・3Rの推進や環境へ配慮する意識の向上を図ります。
- ・ごみの分別や減量化に取り組めます。

○主な取組

37-1 ごみの排出抑制と再資源化の推進〔まち美化推進課〕

- ・資源ごみを効率的かつ適正に処理し、再資源化を図ることにより、ごみゼロ型の地域社会(循環型社会)の実現をめざします。
- ・ごみの有料化を推進し、ごみの排出量及びごみ処理経費を抑制します。
- ・自治会等による資源ごみ回収や各家庭での生ごみ処理機等の購入など、ごみの減量化・資源化に貢献する活動を支援します。
- ・ごみ分別ガイドブックの配布、広報きさらづや市公式ホームページへのごみの減量化・資源化に関する情報の掲載、リサイクルフェアでの資源品回収等により、リサイクルの意識向上を図ります。
- ・事業者に対しては、木更津商工会議所等と連携した3R推進の周知策の実施や、廃棄物の減量化及び資源化計画書の提出を求めることなどにより、廃棄物の減量化及び資源化について意識の向上を図ります。
- ・ごみの発生抑制及び再資源化を図るため、有機廃棄物の堆肥化に向けた取組を検討します。

37-2 廃棄物の適正処理〔まち美化推進課〕

- ・廃棄物の収集運搬業務について、民間委託の拡大も含めた業務体制を検討し、滞りなく、また、適正に分別された収集が行われるよう、経済的・合理的な体制づくりを推進します。
- ・廃棄物の中間処理において資源回収率の向上に努めるとともに、資源化できない廃棄物は君津地域広域廃棄物処理施設で適正かつ安定的に処理を行います。
- ・溶融飛灰の処理が滞ることのないよう、廃棄物の発生状況に留意し、適正な処理体制を確保します。
- ・新たな広域廃棄物処理施設の稼働に伴い、収集運搬体制の見直し等を検討します。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
1 人 1 日当たりのごみ排出量	1,132g	980g	
リサイクル率	21.30%	35.00%	

【関連する個別計画】

木更津市一般廃棄物処理計画／木更津市環境基本計画

施策 38 | 生活衛生の向上

SDGs への貢献

3

すべての人に健康と福祉を

6

安全な水とトイレを世界中に

11

住み続けられるまちづくりを

13

気候変動に具体的な対策を

14

海の豊かさを守ろう

目標

都市環境の保全や市民の公衆衛生の向上を目指し、生活衛生施設の適正な維持管理を図り、切れ目のない衛生サービスの提供を推進します。

〇現状

◇ 木更津市営霊園は、平成 30 年度より指定管理者制度を導入し、質の高い維持管理を行っていますが、霊園内通路が砂利敷きであるため、車いす利用の方やお年寄りが通行しづらい状況となっています。

◇ 感染症予防対策として狂犬病予防接種率については、第2次基本計画の指標目標 72.4 %を達成しましたが、まだ 20%以上が未接種の状態にあります。

◇ 犬や猫の飼育、野良猫についての苦情が増えています。

◇ し尿処理施設である新川園衛生処理場は、施設や設備の老朽化や損傷等が進行しています。

〇課題

◇ 木更津市営霊園については、利用しやすい環境を整備する必要があります。

◇ し尿処理施設の今後の施設の方向性について、検討する必要があります。

◇ 野良猫の対策や動物を飼育するにあたっての意識啓発が求められます。

◇ 所管する4つの公衆トイレについては、定期的な維持管理が必要です。

〇課題解決に向けた方向性

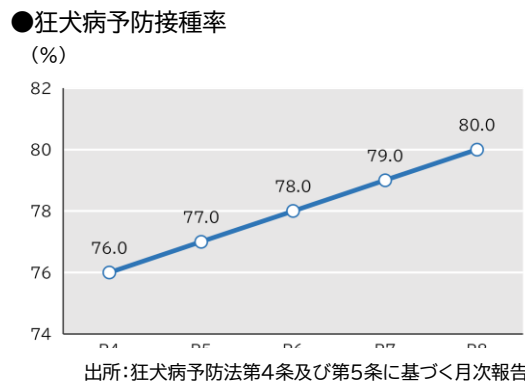
◇ 木更津市営霊園については、指定管理者による管理運営を継続し、質の高い維持管理を行いつつ、利用しやすい環境の整備を行います。

◇ 市内獣医師と連携して狂犬病予防集合注射を実施し、接種率向上に努めます。

◇ 犬や猫の苦情に対し、保健所等と連携して解決に努めるとともに、市民に飼育に関する啓発を行います。

◇ 公衆トイレについては、引き続き適切な維持管理に努めます。

◇ 新川園衛生処理場については、計画的な補修・改修に努めつつ、今後のし尿処理施設のあり方について検討します。



DX
の視点

・手順のオンライン化

GX
の視点

・生活衛生施設における再生エネルギーの積極的活用的活用

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立した地域社会の仕組みを構築する

自立

循環

共生

市の取組

市民等の取組

・感染症予防対策を実施します。

・犬の登録、予防接種を行います。

・犬や猫の苦情の解決に努めます。

・合併浄化槽への転換や設置済み浄化槽の適正管理を行います。

〇主な取組

38-1 公衆衛生対策の充実〔生活衛生課〕

・感染症予防対策として、害虫駆除業者の紹介、犬の登録及び狂犬病予防事業を行います。

・市内獣医師と連携して狂犬病予防集合注射を実施し、接種率向上に努めます。

・犬や猫の苦情に関しては、保健所やボランティアと連携して解決するよう努めるとともに、広報、ホームページ、自治会への回覧、市主催の動物の飼育に関するセミナーの開催により、飼育の啓発を図ります。

・地域の猫問題の解決方法として地域猫活動を推進し、今後も地域住民へ活動を周知します。

・所管する4箇所の公衆トイレの維持管理に努めます。

38-2 火葬場や霊園の整備、維持管理〔生活衛生課〕

・木更津市営霊園については、多様な方が利用できるよう環境の整備に努めます。

・新火葬場「きみさらず聖苑」を適切に維持管理・運営することにより、将来にわたる安定的な火葬業務を提供します。

38-3 し尿の適正処理〔まち美化推進課〕

・収集運搬許可業者が行うし尿・浄化槽汚泥の収集運搬は、現状の収集運搬体制の水準を維持します。

・新川園衛生処理場や浄化槽汚泥投入施設について、包括的民間委託契約により適正な維持管理を引き続き行い、新川園衛生処理場の計画的な改修・更新に努めます。また、新川園衛生処理場は老朽化が著しいため、施設の今後のあり方について検討する必要があります。

・単独浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を推進するとともに、設置済み浄化槽の適正管理について普及啓発を行います。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
狂犬病注射接種率	75.20%	80%	
生活排水処理率	74.90%	75.80%	

【関連する個別計画】

(なし)

施策 39 | 地球温暖化対策の推進



2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、環境に配慮した循環型社会の実現を推進します。

SDGs への貢献



○現状

- 地球温暖化は、その影響の大きさや深刻さなどから、人類の生存基盤に係る重要な環境問題であるとされ、その原因については、人間活動の影響であることを疑う余地がないとされています。
- このまま温暖化対策を実施しない場合、木更津市においては、温暖化による海面水位の上昇が予測されており、東京湾に残った貴重な自然干潟である盤洲干潟(小櫃川河口干潟)への影響が危惧されるほか、年平均気温の上昇、年間降水量の増加等も予測されます。

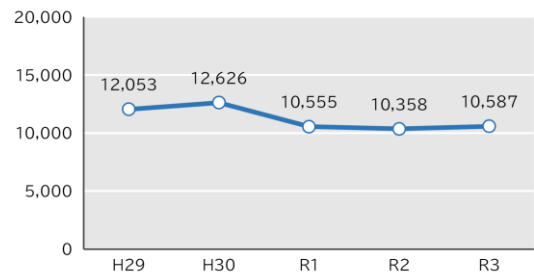
○課題

- 地球温暖化への対策を行うべく、原因となる温室効果ガスの削減に向けた取組を市民、事業者、市が一体となって進めていく必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- 地球温暖化対策の取組として、省エネ行動実践への「省エネ型ライフスタイルの実践」、「低炭素なまちづくり」、「分散型エネルギー社会の形成」、「循環型社会の形成」、「温室効果ガス吸収源の確保」を推進します。
- 地球温暖化の解決方法を示すとともに実践を行い、その効果を市民・事業者へと広く普及・導入するよう働きかけを行い、次世代につながる持続可能なまちの実現をめざします。

●温室効果ガス総排出量
(t-CO₂)



出所:木更津市 環境政策課資料

DX
の視点

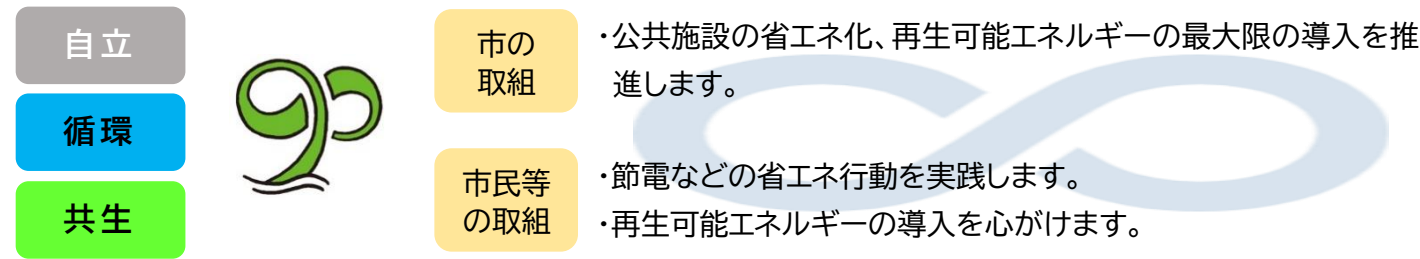
- あらゆる分野への DX 導入によるエネルギー利用の効率化

GX
の視点

- 事業者への普及・啓発
- 公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する



○主な取組

39-1 地球温暖化対策の推進〔環境政策課〕

- 「環境基本計画」に基づき、「資源を大切にする地球環境にやさしいまちづくり」の目標達成をめざします。
- 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市が排出する温室効果ガスの削減への取組として、公共施設の省エネルギー化、太陽光発電設備及び蓄電池等の再生可能エネルギーの導入を図ります。
- 市域全体を対象とした地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市民、事業者及び市が一体となって温室効果ガスの排出削減等に取り組むことにより、地球規模の気候変動への対応に地域から貢献することをめざします。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
温室効果ガス総排出量(事務事業)	10,787t-CO ₂	3,813t-CO ₂ (2030年度)	「地球温暖化対策実行計画」(事務事業編)に基づき算出
エネルギーの自家消費件数	430 件	(策定中)	

【関連する個別計画】

木更津市環境基本計画

施策 40 | 環境の保全



次世代に快適で住みよい環境を引き継ぐことを目指し、良好な生活環境及び貴重な自然環境を保全するため、環境汚染の防止・生物多様性の確保を図るとともに、地域環境の美化促進・美観風致の維持を図ります。

SDGs への貢献



〇現状

- 生活環境については、関連法令等に基づき、大気、水質、騒音等の環境調査や環境負荷の発生源に対する立入調査等を実施するとともに、環境美化活動や不法投棄対策の推進に努めています。
- 自然環境については、多様な環境を有しており、生物多様性を維持するうえで好適な条件がそろっています。とりわけ、小櫃川河口から広がる盤洲干潟は、東京湾に現存する最大級の自然干潟であり、絶滅危惧種をはじめとしたさまざまな生物の生息地域となっています。

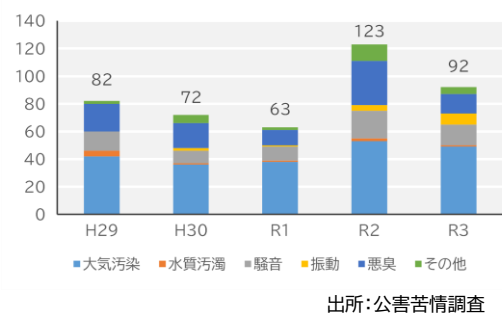
〇課題

- 環境測定では、一部の項目で環境基準が超過しているほか、屋外燃焼行為(野焼き)や航空機騒音等の苦情申立、ごみのポイ捨て、飼い犬のフンの放置、雑草等が繁茂した空き地が見受けられます。
- 市全域で河川・海岸・山間部への不法投棄が見受けられるほか、特定外来生物などの外来種による被害が、生活環境や在来種の生態系へと広がっているため、自然環境保護や鳥獣の管理・保護を図るための事業展開が求められています。

〇課題解決に向けた方向性

- 大気や騒音などの環境監視や環境負荷発生源の監視・指導等に取り組むとともに、公害苦情等に対し、関係法令に基づき適切に対処します。
- 計画的な環境保全活動を推進するため、「環境基本計画」を推進し、その効果を検証します。
- 「きれいなまちづくり」を推進し、ごみのポイ捨て、飼い犬のフンの放置及び不法投棄がされにくい環境づくりに努めるとともに、雑草等処理対策の適時的確な実施を図ります。
- 盤洲干潟を保全し、絶滅危惧種等の生息環境を維持するため、市民団体、企業、関係機関が一体となって行う海岸のクリーン作戦を支援します。また、特定外来生物等の捕獲を支援します。

●公害苦情件数
(件)



- DXの視点
・環境測定のデジタル化
- GXの視点
・気候変動が生物多様性に与える影響の周知啓発

オーガニックなまちづくりに向けた取組

持続可能なまちの
基盤を整備する



- 市の取組
・雑草等の刈取り実施率向上をめざします。
・盤洲干潟を保全し、ボランティア団体の清掃活動を支援します。
- 市民等の取組
・草刈等を行い、所有地の適正管理に努めます。
・干潟保全活動に関心を持ち、参加や協力することを心がけます。

〇主な取組

40-1 環境・発生源の監視【環境政策課】

- 大気環境や公共用水域の水質の測定により、環境基準の達成状況や経年変化を把握し、県等の関係機関との協力や広報・啓発活動を通じて、環境基準の達成や環境悪化の防止を図ります。
- 羽田空港再拡張後の経過に留意しながら、航空機騒音を監視するとともに、県、近隣市と協力して騒音の低減に取り組みます。
- 環境負荷の発生源を監視するため、環境協定締結企業や水道水源保護条例対象事業場に対し立入調査を行い、協定値等の遵守状況を確認します。

40-2 環境美化対策の推進【まち美化推進課】

- 市内一斉ゴミゼロ運動をはじめとする、市民によるボランティア清掃活動を積極的に支援します。
- ごみのポイ捨てや犬糞の持ち帰りを啓発する看板の無償配布等、ごみのポイ捨て等がされにくい環境の整備を推進します。
- 不法投棄監視員制度の活用、監視カメラの設置等により、不法投棄の防止・早期発見に努めます。
- 空き地の雑草等処理対策を推進し、刈取り実施率の向上に努めます。

40-3 自然環境の保全【環境政策課】

- 小櫃川河口干潟の保全活動をしているボランティア団体等の清掃活動を支援し、遊歩道の整備に取り組みます。
- 環境保全に取り組む市民団体の活動等を紹介し、より多くの方々に自然環境の大切さを啓発します。
- 特定外来生物等を捕獲するため、箱わなの貸出しを行います。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
公害苦情件数	確認中	確認中	
特定外来生物等の捕獲頭数	99 頭	100 頭以上	

【関連する個別計画】

木更津市環境基本計画



施策 41 | 市民参加の推進

目標

市民主体のまちづくりを目指し、市民と行政の情報共有を図るとともに、政策形成過程やまちづくりへの市民参画の拡大に取り組みます。

○現状

- ◇ 社会経済情勢や価値観の変化に伴い、市民ニーズが複雑・多様化しています。
- ◇ 市の保有する情報を積極的に公開・提供し、市民と共有することで、市政運営への関心や理解、行政への信頼を深める取組を進めています。

○課題

- ◇ さまざまな課題に対応するため、官民コミュニケーションの強化を図るとともに市民参加の機会を充実させることが求められています。
- ◇ 市民が行政への参加をしやすい制度を構築していく必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 各種情報発信媒体を効果的に活用し、わかりやすく、親しみやすい市政情報の提供に努めるとともに、すべての市民が公平に情報を享受できるよう利用環境の整備を実施します。
- ◇ 市政に対する市民参加の拡大を図るため、審議会等の委員公募や意見公募、市民意識調査など、多様な手法を活用し、市民等の参画の機会を提供します。

自立

循環

共生



市の
取組

市民等
の取組

- ・誰にでもわかりやすく伝わる市公式ホームページや広報紙の作成に努めます。
- ・市民意識調査の結果を市の取組に反映します。
- ・本市独自アプリケーションの活用を心がけます。

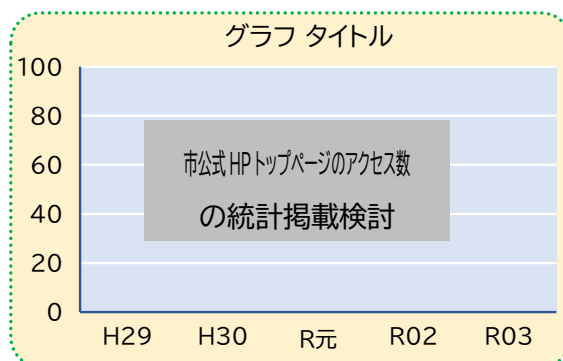
○主な取組

41-1 市民参加の拡大〔企画課・経営改革課〕

- ・政策の形成過程における市民等の行政への参加の機会を提供するため、意見公募を実施するとともに、周知方法の工夫を図ります。
- ・新たな意見の収集方法を導入し、幅広い世代の市民等が市政へ参加できる環境を構築します。
- ・附属機関等の委員の選任等指針に基づき、審議会等への市民参加の推進に努めます。
- ・市民意識調査を定期的の実施し、行政サービスの満足度等に関する市民意識の結果を本市の取組に反映させます。

41-2 市民との情報共有の推進〔シティプロモーション課〕

- ・市公式ホームページについては、ウェブアクセシビリティはもちろん、ユーザビリティ向上を意識し、ターゲットが求める情報が容易に入手できる構成とし、かつ、その状態が継続されるよう努めます。
- ・広報きさらづについては、目をひき、手にとって、読んでもらえる広報紙の作成に努めるとともに、新聞への折り込みのほか、ポスティングによる配布や商業施設等への設置を行います。
- ・地元ケーブルテレビやFM局のみならず、受信者が能動的に求めなくても情報を取得できるツールを活用します。
- ・スマートフォン等による本市独自のアプリケーションをより多くの市民等に利用してもらうことにより、利便性のさらなる向上や安心安全で住みやすい地域づくり、市政への関心の向上、地域コミュニティの活性化をめざします。



DX
の視点

- ・アクセシビリティの向上とデジタルデバイドの解消
- ・市民参加のデジタル化

GX
の視点

- ・ゴミゼロ運動やごみ分別の徹底

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
本市独自のアプリケーションダウンロード数(累計)	23,304 件(R3)	30,000 件	

【関連する個別計画】

(なし)

施策 42 | 魅力発信力の強化

SDGs への貢献



目標

定住・交流人口の増加や観光・産業の振興を促進し、さらに市の魅力を高める好循環の創出を目指し、木更津市の魅力を積極的かつ効果的に市内外に発信します。

○現状

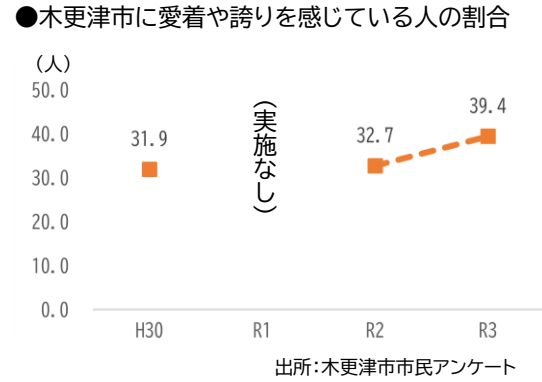
- ◇ 毎月1日に発行している「広報きさらづ」では、興味を持ってもらえる紙面作りに取り組んでいます。
- ◇ その他に、市公式 YouTube チャンネル「きさらづプロモチャンネル」や SNS(市公式 Twitter、Facebook)、デジタルサイネージなど様々な情報発信媒体を活用して情報発信をしています。
- ◇ スマートフォンやPCの普及に伴い、インターネット上にも市の広告を掲出することで、市内外への積極的な情報発信を行っています。

○課題

- ◇ 本市の地理的優位性やポテンシャルを活かし、既存の情報発信媒体のみならず、時代のニーズを捉え、民間事業者の専門的な知見やノウハウを取り入れながら、効果的なシティプロモーションを推進していく必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 市が進めるまちづくりの各施策を推進し、まちの魅力を高め、全庁のみならず、民間企業等とも連携し、木更津ブランドを意識した情報発信を行います。
- ◇ 情報発信後は都度効果測定を実施し、定期的に発信方法やタイミング等の見直しやブラッシュアップを図ります。
- ◇ 市民に愛着や誇りを持ってもらい住み続けてもらうために、暮らしやすさや魅力等を発信します。



DX
の視点

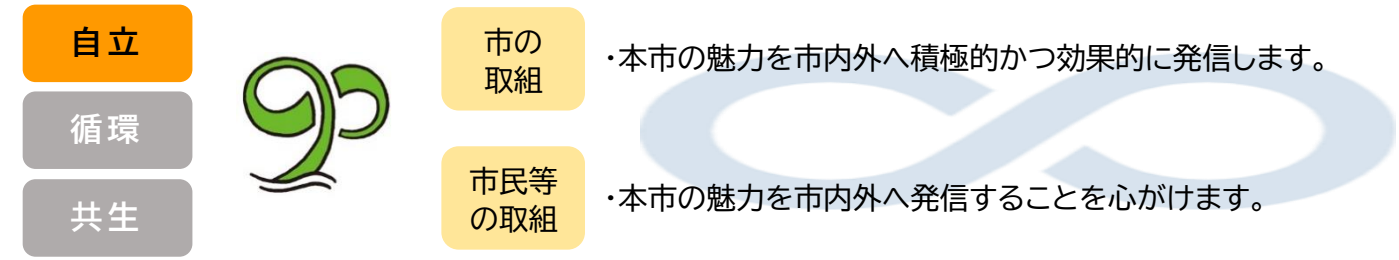
GX
の視点

- ・全庁的な情報発信力の強化
- ・情報発信後の効果検証

- ・各種情報発信媒体を活用した周知、啓発活動

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立した地域社会の仕組みを構築する



○主な取組

42-1 木更津の魅力発信【シティプロモーション課】

- ・シティプロモーションに関する具体的な目標を定め、戦略的な情報発信を推進します。
- ・本市が持つさまざまな魅力や取組の情報を、メディア、地元ケーブルテレビ、FM局のほか、デジタルツールを用いた広報により市内外へ積極的に発信します。
- ・随時「きさポン」の新デザインを追加し、幅広い広報媒体へ使用するとともに、着ぐるみ貸し出しの実施、グッズの提供により露出を増やし、本市及び「きさポン」の認知度やイメージの定着を図ります。
- ・木更津PR大使・木更津ふるさと応援団から、広く本市を紹介しPRしていただくことで、まちのイメージアップを図ります。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
木更津市に愛着や誇りを感じている人の割合	39.4%(R3)	60%	

【関連する個別計画】

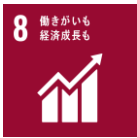
(なし)

施策 43 | 移住・定住の推進



移住・定住者の増加を目指し、東京都心に近接するとともに、豊かな自然環境をあわせ持つ本市の特性を活かしたまちづくりを推進します。

SDGs への貢献



○現状

- ✧ 子育て世代を中心に本市への移住が進んでいますが、近い将来、人口が減少することが見込まれているため、「移住・定住相談窓口」を設置するとともに、物件情報や暮らし情報などをワンストップで提供する体制を構築し、さまざまな相談に応じています。
- ✧ 県外からの移住者を対象にアンケート調査を実施し、移住定住に係る本市の課題把握を行っています。

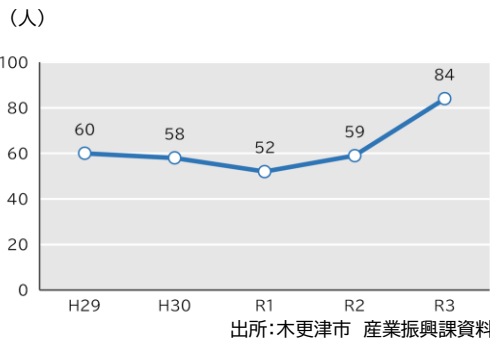
○課題

- ✧ さまざまな移住・定住希望者に対する相談窓口の機能強化はもとより、アンケート結果に基づく移住予定者のニーズに即した木更津の情報発信を強化することが必要です。

○課題解決に向けた方向性

- ✧ 移住・定住希望者からの「住まい」、「子育て」、「仕事」等のさまざまな問合せに対し、迅速かつきめ細やかに対応する移住・定住相談窓口の充実を図り、さらなる移住・定住につなげます。
- ✧ 首都圏在住者を主なターゲットに、アクアライン通勤など木更津市の魅力を発信することで、本市への移住・定住への関心向上を図ります。

●移住相談窓口相談件数



DX
の視点

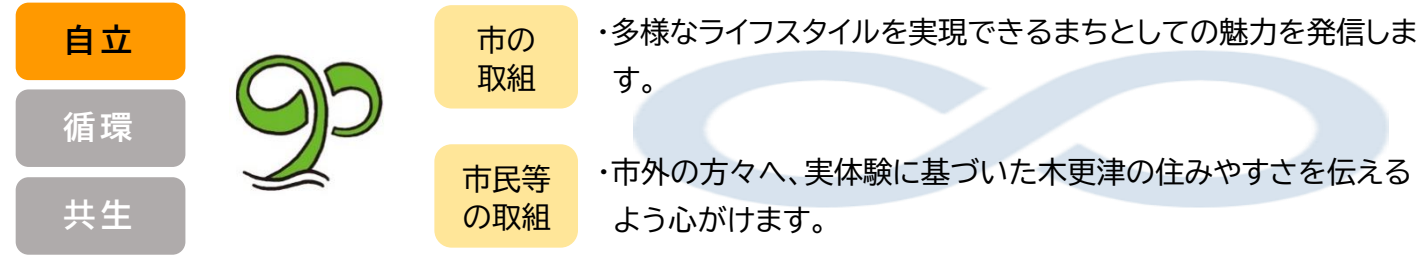
・LINE による相談窓口の設置

GX
の視点

・移住者への省エネの普及啓発

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立した地域社会の
仕組みを構築する



○主な取組

43-1 移住・定住相談窓口の充実〔産業振興課〕

- ・関係機関等との連携を強化し、移住・定住希望者が求める情報を適宜提供します。
- ・さまざまな相談に迅速かつ細やかに対応できるよう、SNSを活用したりリモート相談など、相談窓口機能の強化と充実を図ります。

43-2 移住・定住情報発信の強化〔産業振興課〕

- ・パンフレット、インターネット、SNS を活用し、移住者のニーズを踏まえた多様なライフスタイルが実現できるまちとしての魅力を発信します。

43-3 新婚世帯への移住・定住支援〔市民課〕

- ・新婚世帯の経済的負担を軽減するため、結婚に伴う新生活に係る住居費や引っ越しに係る費用の一部を支援することで定住促進を図ります。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
移住・定住相談窓口利用登録者数	377 人	1,000 人	LINEの友達登録者数
結婚に伴い市外から木更津市に転入した世帯数(人数)の割合	未実施	70%	新婚に伴う補助金交付を受けた世帯に占める割合

【関連する個別計画】

(なし)

施策 44 | オーガニックなまちづくりの推進

目標

人と自然が調和した持続可能なまちを目指し、地域社会を構成する多様な主体が一体となり、自立・循環・共生を基軸として、次世代に継承していく取組を推進します。

SDGs への貢献



オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む

- 自立
- 循環
- 共生



- 市の取組
- 市民等の取組

- ・オーガニックなまちづくりの普及・啓発を行います。
- ・オーガニックなまちづくりを理解し、オーガニックアクションを心がけます。

〇現状

- ◇本市は、東京湾最大の盤洲干潟や万葉集に歌われた上総丘陵を有し、海と山に囲まれた自然豊かなまちで、原始、古代より重要な地域として栄え、近世からは木更津船を通じた江戸との交流により港町として繁栄し、江戸前独特の気風が育まれてきた、歴史、文化のあるまちです。
- ◇東京湾アクアライン等の広域的な幹線道路網の整備進展に伴い交通利便性が向上し、多様な都市機能が充実する中で、まちの活力が高まっています。
- ◇人口減少・高齢化の進行や相次ぐ大規模な自然災害、気候変動やグリーンカーボンニュートラル、経済・自然環境・暮らしにおいて、様々な課題に直面しています。

〇課題

- ◇地方自治体は、持続可能なまちづくりへの転換が求められています。
- ◇市では、多様な主体と一体となり、人・もの・文化が循環する自立した地域づくりを推進する必要があります。
- ◇「オーガニックなまちづくり」の認知度は徐々に向上しているものの、認知度が低い傾向にある若年層や新規転入者も含め、さらに市内に浸透させ、実践する市民・団体等を増加させる必要があります。
- ◇日常生活で広く市民が取り組めるオーガニックアクションを周知し、オーガニックなまちづくりを身近に感じていただける取組をさらに推進する必要があります。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」とともにわかりやすい情報発信やターゲットを絞った普及啓発を行い、オーガニックなまちづくりの基本理念の認知度・理解度の向上を図り、共感し実践する市民・団体等の増加に取り組みます。
- ◇持続可能な社会を目指す SDGs とオーガニックなまちづくりを関連づけた取組や情報発信をすることで、関心を持つきっかけづくりや理解の促進につなげます。
- ◇民間事業者等の持つノウハウやアイデアといった民間活力を市の事業に取り入れ、多様な地域課題の解決や市民サービスの向上を図るため、公民連携の取組を一層推進します。

〇主な取組

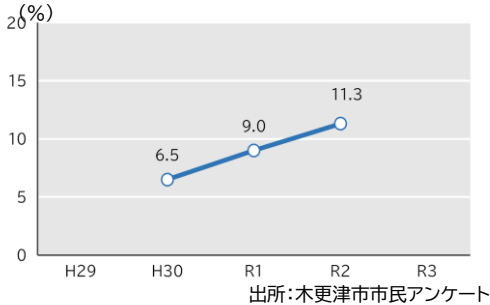
44-1 オーガニックなまちづくりの普及啓発【オーガニックシティ推進課】

- ・オーガニックなまちづくりの認知度と理解度の向上を図り、オーガニックなまちづくりを実践
 - ・オーガニックなまちづくりの認知度と理解度の向上を図り、まちづくりの担い手となる市民、団体等を増加させるため、広く市民が参加できるイベントの企画や各種セミナーや出前講座を開催します。
 - ・市内小中学校、高校生やユース世代とともにまちづくりを考える機会の創出、転入者への周知など、認知度が低い傾向にある若年層や新規転入者等へのターゲットを絞った普及啓発を行います。
 - ・オーガニックなまちづくりと SDGs を実践する「オーガニックアクション宣言企業」の認定数を増やし、協力、連携した取組を市内外に発信することによる波及効果や相乗効果により、地域一体となったオーガニックなまちづくりの一層の推進を図ります。
- ・オーガニックなまちづくりを推進することにより、持続可能な開発目標 SDGs の達成に貢献します。

44-2 公民連携によるまちづくりの推進【オーガニックシティ推進課】

- ・地域の課題解決や市民サービスの質向上を目指し、民間事業者等の持つノウハウやアイデアといった民間活力を市の事業に取り入れるために、連携事業提案制度や企業等との包括連携協定等によって公民連携を一層推進し、より効果的・効率的な事業の創出に努めます。

●オーガニックなまちづくりの認知状況(「理解している」、「理解し、自ら行動している」の合算値)



DX
の視点

GX
の視点

- ・オーガニックシティセミナーのオンライン配信
- ・市内小中学校への出前授業のオンライン化の検討
- ・各種 SNS を活用した情報発信
- ・豊かな里山及び里海を保全・活用
- ・SDGs の推進

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
「オーガニックなまちづくり」の認知度	58%(R3)	80%	
オーガニックアクション宣言企業認定数(累計)	73 件(R4 年度末)	120 件	

【関連する個別計画】

オーガニックなまちづくりアクションプラン／木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
木更津市PPP(官民連携手法)導入指針

施策 45 | 協働によるまちづくりの推進



地域の課題の解決に自ら取り組む「市民力」「地域力」の高いまちづくりを目指し、地域自治の更なる推進に向け、地区まちづくり協議会と連携するとともに、市民活動支援センターを活用し、市民協働を促進します。

SDGs への貢献



〇現状

- ◇ 少子高齢化の進行、地方分権の進展等を背景に、地域社会の構造は大きく変化し、近所付き合いの希薄化による地域コミュニティの衰退、市民の持つ価値観やニーズが多様化しています。
- ◇ 地域自治の推進・充実に向け、地区ごとに地区まちづくり協議会が設立され活動していますが、市内全域での設立には至っていないのが現状です。
- ◇ 市民活動の拠点として、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を設置し、市民活動の支援または促進を図っています。

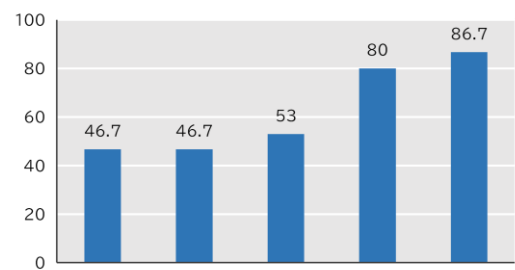
〇課題

- ◇ 市民自らが地域の課題を解決できる仕組みや地域社会を構成する多様な主体との協働が必要です。
- ◇ 市民活動に関心を持つ個人や、自治会、NPO、市民活動団体等が主体となって行う活動に関する情報提供や市民活動への支援がより一層求められています。
- ◇ 地区まちづくり協議会の設立にあたり、地域編成や設立に向けた機運の醸成が課題となっています。
- ◇ 「きさらづみらいラボ」で核となるリーダーの育成や新たな活動人材の確保が課題となっています。

〇課題解決に向けた方向性

- ◇ 市民と行政が相互の不足を補い、ともに協働して地域の課題解決に向けた取組を支援します。
- ◇ 地区まちづくり協議会未設立地区への働きかけを行い、全地区での設立を目指します。
- ◇ 地区まちづくり協議会の交流会を開催し、活動の活性化や地域コミュニティの強化を図ります。
- ◇ 「きさらづみらいラボ」を活用し、市民活動団体に対する支援及び市民活動の牽引役となる人材の育成を図ります。
- ◇ 市民活動について広く周知を行い、市民活動への参加を促進するとともに、多様化するニーズに的確に対応しながら、誰もが活動しやすい環境の整備に努めます。

●地区まちづくり協議会設立割合 (%)



出所：木更津市 市民活動支援課資料

DX
の視点

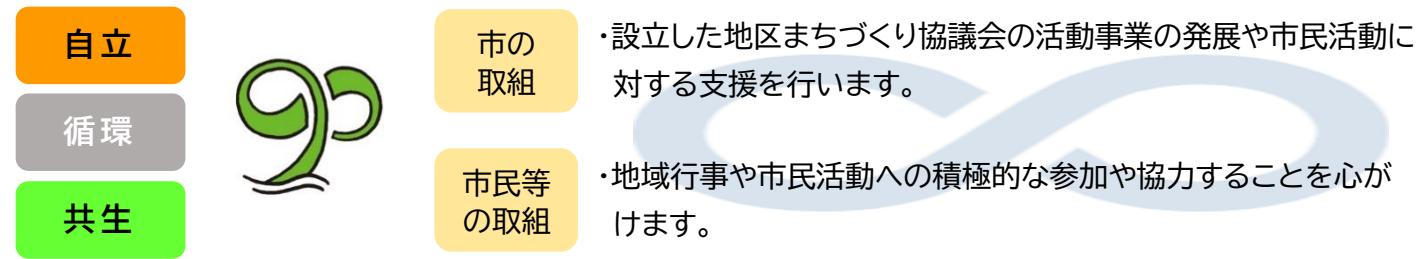
- ・行政ポイントを活用した市民活動の参加の促進
- ・市政協力員配布タブレットの利活用

GX
の視点

- ・環境保全に取り組む市民活動支援

オーガニックなまちづくりに向けた取組

主体的に行動しようとする人を育む



〇主な取組

45-1 地域自治の推進【市民活動支援課】

- ・地域コミュニティの交流拠点である金田地域交流センターや公民館等を活用し、地域力の強化を図ります。
- ・地区まちづくり協議会を地域の課題を自ら話し合う機会とするとともに、地区担当職員（地域推進班）の派遣による人的支援を行います。
- ・地区まちづくり協議会同士の交流会を実施します。
- ・市民の自発的な地域活動やまちづくりの推進につながる取組を支援します。
- ・自治会等の組織が強化され、コミュニティ活動が充実するよう、自治会活動に対し交付金を交付します。
- ・自治会等が行う集会施設の建設・修繕費用を一部補助し、地区住民の利便性向上を図ります。
- ・市政協力員に対し、行政情報の周知伝達や簡易な調査報告、各種文書配付、地域住民の建設的意見の連絡等について協力を依頼します。

45-2 市民活動に対する支援の充実【市民活動支援課】

- ・「きさらづみらいラボ」を活用して、市民活動に必要な施設の提供や市民活動に関する情報収集・発信、団体間の交流・ネットワーク化、NPO設立に向けた支援を行います。
- ・「きさらづみらいラボ」の機能充実も含め、複合施設として「（仮称）市民交流プラザ」を整備します。
- ・ホームページや SNS 等の広報媒体を活用して、市民活動に関する情報を周知するとともに、行政ポイント制度を活用し、多くの市民が市民活動に参加するきっかけを創出します。
- ・協働のまちづくり活動支援事業により、市民等が主体となって行う公益性のある活動を支援します。
- ・公益的な市民活動中の事故等で負った怪我等に対する補償を行い、安心して参加できる環境を整えます。

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
地区まちづくり協議会の設立数	(13 地区)86.7%	(15 地区)100%	
「きさらづみらいラボ」登録団体数	116 団体(R4 年度末)	170 団体	1 年あたり 10 団体の増加を目標

【関連する個別計画】

(なし)

施策 46 | 質の高い行財政運営の推進



社会経済情勢や時代の変化に的確に対応した持続可能な行財政運営を目指し、質の高い行政サービスを提供するとともに、健全な財政基盤の確立を図ります。

SDGs への貢献



○現状

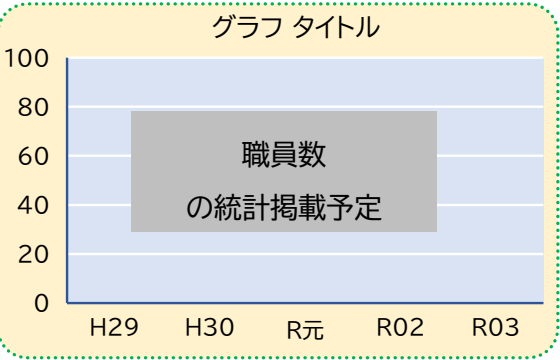
- ◇ 市民ニーズや行政課題が複雑・多様化しているなか、歳入の根幹である市税収入は、地価の上昇や企業立地の進展等により、総じて上昇傾向にあります。
- ◇ 複雑で多岐にわたる業務が増加しており、現状の職員数や職員の質的向上だけで、市民サービスを維持していくことが難しくなりつつあります。

○課題

- ◇ 都市基盤や生活環境の整備、少子高齢化による社会保障関係費など、予算規模は年々拡大しており、限られた財源を効果的に配分するなど、中長期的な財政見通しを踏まえた「中期財政計画」等の着実な実施を基本に、計画的で持続可能な行財政運営を行うことが必要です。
- ◇ 市民サービス水準の維持に向け、業務プロセスや事務事業の見直しを行う必要があります。
- ◇ 将来の人口減少社会を見据え、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進が求められています。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 「中期財政計画」と連動した各施策、事業等の適切な進行管理を行います。
- ◇ 財源確保に努めることはもとより、市債等の適正な管理を徹底し、真に必要な事業を中心に効率化、重点化を図るとともに、プライマリーバランスの均衡を維持し、持続可能な財政運営に取り組みます。
- ◇ 限られた予算の中で将来の財政負担や事業効果に配慮した、効率的・効果的な行財政運営を行います。
- ◇ 増加する業務に対して、限られた人材や予算を有効に活用するため、多様な任用勤務形態や民間活力を活用しながら、職場環境の整備等に取り組みます。
- ◇ 「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設再配置計画」に基づく取組を進めます。



DX
の視点

・デジタル化による業務効率化と市民サービスの向上

GX
の視点

・公共施設における再生可能エネルギーの積極的活用と省エネルギー化

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立した地域社会の仕組みを構築する

自立

循環

共生



市の取組

市民等の取組

- ・第3次基本計画に位置づけた施策や優先的に取り組むべき事業を着実に推進します。
- ・パブリックコメント制度等を利用し、必要に応じて市へ意見を伝えます。

○主な取組

46-1 計画の進行管理の推進〔企画課〕

- ・基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「中期財政計画」との整合を図りながら、PDCAサイクルに基づく進行管理を実施し、本計画の実効性を高め、効率的に推進します。

46-2 行政改革の推進〔経営改革課・資産管理課〕

- ・効率的・効果的な行政運営を目指し、PFI方式の検討や指定管理者制度などの業務工程の見直しを行います。また、民間活力の導入が可能な事務事業について検討を進めます。
- ・土地開発公社について、「経営健全化計画」に基づく土地の買戻し等による簿価額の削減により、経営の健全化に取り組みます。

46-3 健全な財政基盤の確立〔財政課〕

- ・歳入については、市税をはじめ、ふるさと応援寄附金のさらなる確保、基金や歳計現金の効率的な運用、新たな発想による財源の確保に取り組みます。
- ・歳出については、経常経費を増加させない取り組みにより、経常収支比率の現状維持に努めます。

46-4 組織・人材マネジメントの推進〔経営改革課・職員課〕

- ・「定員管理計画」に基づき計画的な人員管理を行い、多様な任用勤務形態や民間活力を積極的に活用します。
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現、働きがいのある職場づくりに向け、限られた人材でより効果の高い行政サービスを提供できるよう、組織・職員体制の整備を推進します。
- ・定員管理計画に基づき、60歳以降勤務する職員も含めた計画的な人員管理を行います。
- ・各種研修等の充実により職員個々の能力の向上を図り、人材育成基本方針に掲げる職員の育成をめざします。また、人事評価制度の実施により組織力及び組織マネジメント力の向上を目指します。

46-5 公共施設等の総合的な管理の推進〔公共施設マネジメント課・管財課・資産管理課〕

- ・「庁舎整備基本構想(改訂版)」及び「庁舎整備基本計画(改訂版)」に基づき、令和8年4月からの業務開始に向け、庁舎スペースの整備を行います。
- ・耐震性能が基準を下回る公共建築物は、速やかに行政機能の移転や耐震補強等の対応を行います。
- ・保育園や公民館等の行政目的を終える公共施設で耐震性能不足や老朽化が著しい建物は解体します。
- ・公有財産の適正な維持管理を推進するとともに、余剰施設は売却・貸付を行うなど有効活用を進めます。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
経常収支比率	89.8%	90%以内	県内37市の平均を下回ることを目標

【関連する個別計画】

木更津市中期財政計画／木更津市土地開発公社経営健全化計画／木更津市定員管理計画
木更津市庁舎整備基本構想・基本計画／木更津市公共施設等総合管理計画／木更津市公共施設再配置計画
木更津市経営改革方針・推進計画

施策 47 | 広域行政の推進



今後の人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能な行財政運営のもと、多様化している行政需要に適切に対応するため、一部事務組合で共同処理している事務のあり方を検討するとともに、他の自治体との効率的な広域連携の推進により、市民サービスの維持や効率化をめざします。

SDGs への貢献



○現状

- ◇ 自治体の行財政基盤の強化が求められており、広域連携による取組を推進しています。
- ◇ 火葬場施設については、君津地域4市による共同整備、共同運用のもと、令和4年12月に供用開始しました。
- ◇ 廃棄物処理施設については、次期処理施設の供用開始に向けて、SPC(特別目的会社)主体のもと、建設地の現況調査・分析を実施し、環境影響評価準備書の公告・縦覧に向け、情報整理を実施しました。
- ◇ 君津郡市広域市町村圏事務組合については、事務や組織の硬直化、管理経費の増大などさまざまな問題が顕在化してきていることから、今後の組合のあり方について抜本的な検討を重ねています。
- ◇ 救急急病医療事業及び児童発達支援センターにおける今後の運営について君津地域4市による協議を進めています。

○課題

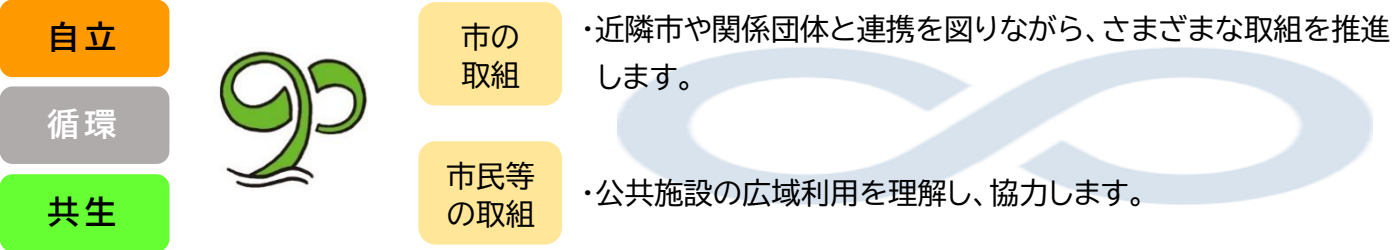
- ◇ 少子高齢化の進行に伴う人口減少や市民の生活圏が日常的に拡大していくことを見据え、公共施設の共同利用等に向けた取組を行うとともに、近隣市との連携したまちづくりを推進する必要があります。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 市民の生活圏が拡大する中、多様なニーズに適切に対応し、行政サービスの拡充を図るため、行政事務の広域処理や既存施設の広域での共同利用に向けた取組を推進します。
- ◇ 都市機能の拡充や観光等の地域振興施策についても近隣市との広域連携を積極的に推進します。
- ◇ 広域連携の成果を積み重ねることで、近隣市との合併に向けた機運の醸成を図ります。

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立した地域社会の
仕組みを構築する



○主な取組

47-1 広域連携の推進〔企画課〕

- ・君津地域4市の広域的な連携や共同処理を進める中で、君津地域4市による「広域連携に係る意見交換会」を通じ、合併に対する各市の機運醸成に努めるとともに、今後の人口減少局面に備え、近隣市と連携していきます。

47-2 一部事務組合による業務の見直し〔企画課〕

- ・効率的、効果的な行政運営に向け、君津郡市広域市町村圏事務組合で共同処理している事務のあり方を検討するとともに、救急急病医療事業及び児童発達支援センター事業の適切な運営の推進を図るため、関係機関等と協議を行います。



DX
の視点

・オンライン会議の導入

GX
の視点

・広域での脱炭素に向けた取り組みの推進

【指標】

	現状値	目標(2026 年度)	備考
君津地域4市の広域的な連携や共同処理による事務の見直し	1 件(R4.4 時点)	4 件(累計)	

【関連する個別計画】

(なし)

施策 48 | DX推進に向けたICT活用



より便利で住みやすいまちづくりをめざし、ICTの利活用により、DX推進を図ることで、市民ニーズに対応した行政サービスを、いつでも、どこでも、だれでも享受できる環境づくりに努めるとともに、迅速かつ正確で、効率的な行政運営の実現を図ります。

SDGs への貢献



○現状

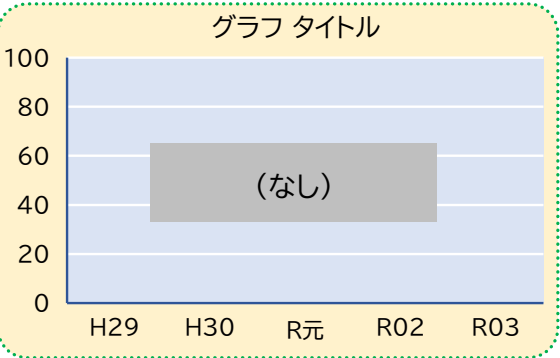
- ◇ ICT利活用によるDX推進のため、「木更津市DX推進計画」に基づき、全庁を挙げて情報収集、検討及び取組を行っています。
- ◇ 令和4年10月16日現在、本市のマイナンバーカードの交付率は約52%となっています。

○課題

- ◇ ICT利活用により市民サービスの向上及び業務の効率化を図ることが求められています。
- ◇ 行政サービスや防災情報の提供、安否確認のため、デジタル技術を活用し効果を最大化するとともに、「誰一人取り残さない」デジタル化を進めるため、デジタルデバイドの解消も必要です。
- ◇ 市が保有するさまざまなデータをいつでも誰でも利用することができる状態でオープンデータとして公開する必要があります。
- ◇ 国の目指すマイナンバーカード交付率 100%を目指した取組が必要です。

○課題解決に向けた方向性

- ◇ 「木更津市DX推進計画」に紐づく実行計画の進行管理を行い、関係課等と連携し修正を行います。
- ◇ デジタルデバイドの解消に向け、デジタルリテラシーの向上を図るとともに、市民にとって利用しやすいサービスの構築、提供に向けた調査・検討を行います。
- ◇ マイナンバーカード普及促進のため、休日受付や商業施設への出張受付を行います。



- ・DX推進計画・実行計画に基づく全庁を挙げた対応
- ・基幹系システム標準化・共通化及びクラウド化
- ・高齢者へのDX施策享受及び安否確認のためのタブレット貸与
- ・電子決裁範囲の拡大
- ・決裁文書の電子データ保存の導入

オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立した地域社会の
仕組みを構築する



- ・ICT利活用によるDX推進により、業務効率化、窓口等における市民サービスの拡充に努めます。
- ・ICTを活用した行政サービスの利用に努めます。

○主な取組

48-1 地域のイノベーションの実現によるまちの活性化

〔経営改革課、オーガニックシティ推進課、高齢者福祉課、公民館〕

- ・「木更津市DX推進計画」に基づき関係課等と連携してICT利活用を検討し、地域のイノベーションによるまちの活性化を推進します。
- ・行政の透明性・信頼性の向上や地域の経済活性化、市民の利便性向上を図るため、本市が保有するさまざまな分野のデータを“いつでも”、“誰でも”、二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取組を推進します。
- ・デジタルデバイドの解消に向けて、高齢者へのタブレット端末の貸与や、スマートフォン体験講座を実施します。

48-2 行政のイノベーションによる業務効率化の推進〔経営改革課、総務課〕

- ・行政サービスの強化及び事務の効率化を図るため、ICTの利活用により、窓口等における市民サービスの拡充及び庁内業務のペーパーレス化等を継続的に推進します。
- ・多様な市民ニーズに対応するため、時間的制約・地理的制約を受けない行政サービスを推進します。
- ・業務の棚卸しを行う中で、ICTの利活用により業務効率化を図ります。
- ・行政手続きの利便性を高めるため、マイナンバーカードを活用したオンライン申請を拡大します。

【指標】

	現状値	目標(2026年度)	備考
公開オープンデータダウンロード数	601件	1,100件	
ICTの新規導入件数(累計)	7件	12件	

【関連する個別計画】

木更津市DX推進計画／木更津市DX推進計画実行計画